

桃山学院大学

総合研究所紀要

Vol.50 No.2 2024.12

(共同研究)

論文

| | |
|--|-----------------------------------|
| ウィズコロナ時代に対応した 初年次教育に関する検討と試行 | 藤 間 真 村 上 あかね (1) 高 良 要 多 |
| 日本における高次脳機能障害者に対する ソーシャルワーク研究の現状と展望 | 金 澤 ますみ (33) 山 中 徹 二 |

論文

| | |
|--|--------------|
| ヒューマンライブラリーの対話に関する一考察 ——“本”へのフォーカス・グループインタビューから—— | 柴 セツコ (47) |
|--|--------------|

共同研究活動報告書

| | |
|--|--------|
| (21 共 281, 21 共 282, 21 連 283, 21 連 284) | (65) |
|--|--------|



桃山学院大学総合研究所

(共同研究：第三段階教育における教育の社会的成果に関する国際比較研究)

ウィズコロナ時代に対応した 初年次教育に関する検討と試行

藤 間 真
村 上 あかね
高 良 要多

1. はじめに

1.1 本稿の目的

本稿の目的は、2020年度から3年間にわたって実施された桃山学院大学研究プロジェクト 20 共 276「第三段階教育における教育の社会的成果に関する国際比較研究」(代表者：藤間真)の成果の一部を紹介するところにある。このプロジェクトは「文科系総合大学におけるリテラシー教育の実践的研究」(2015年度・2016年度)および「文科系総合大学におけるリテラシー教育の実践的研究(2)」(2017～2019年度)(代表者はいずれも藤間真)を発展させたものである(成果は[藤間ほか, 2017; 2019], [中村, 2019], [藤間, 2022])。

今回のプロジェクトは2020年に新型コロナウイルス感染症が世界的に流行したために当初計画していた海外視察ができなかったため、新型コロナウイルスによる教育への影響についての研究と、初年次教育についての文献研究に切り替えた。前者については、[村上ほか, 2023]において遠隔授業のメリットや授業設計について整理し、かつメリットを生かせなかった学生の様子からITスキルやスケジュール管理スキルなどを身につけられる低年次生向けプログラムの開発が必要ではないかと指摘した。その後、新型コロナウイルス感染症は2類相当(新型インフルエンザ等感染症)から5類感染症へと移行したため、授業形態は原則として対面となった。しかし、上述のスキルは対面授業になっても学生が身につけるべき基礎的なスキルである。また若年人口の過半数が高等教育を受けるユニバーサル段階に移行した現在では、学生がITスキルに限らず広くアカデミック・スキルを身につけたうえでより深く学習して卒業することが、大学に対する社会的な要請となっている。本稿では、以上の問題意識に至った背景と論点の整理、そして我々の考察に基づいた試行について報告する。

なお、本稿で言及するM大学は、六学部(収容定員合計6,760名)四研究科(収容定員：修士課程合計80名、博士課程合計39名)から構成される、文科系総合大学である。

キーワード：大学教育、初年次教育、ICT援用教育

1.2 本稿の構成

本稿では、第2章において、日本の大学に初年次教育が導入されるようになった経緯を現在の目で整理した上で、第3章において、日本における主な初年次教育のテキストの内容を検討し、興味深い実践例を紹介する。さらに第4章では初年次教育で扱う内容の一つであり、コロナ禍によって必要性が増大した「コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術」に焦点をあて、実践例を紹介し、第5章では、コロナ禍への社会の対応の一環として、急速に普及したICTをベースとした入学前教育の実践例を紹介する。第6章はまとめである。主な執筆者は次のとおりである：第1章は村上，第2章は藤間・村上，第3章は村上，第4章は藤間，第5章は高良・藤間，第6章は村上であり、全体の取りまとめと最終的な追記は藤間が行った。なお、研究遂行中、「第三段階教育における教育の社会的成果に関する国際比較研究」のメンバーとの議論、特に櫛井亜依、小林珠子、長内遥香、鈴木小春各氏のコメントは有意義であった。ここに謝意を示す。もちろん、間違い等があった場合の責は筆頭著者である藤間にある。

2. 初年次教育とは何か

本章では、初年次教育について歴史的経緯と現在の意味付けについて概観する。

2.1 大学教育の枠組みについて

本節においては、初年次教育の意義について検討するための準備として、日本の現在の大学教育の枠組みについていわゆる「大綱化」の前後の変化も踏まえて概観する。日本の現在の法体系においては、大学は、教育基本法第七条の「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」という規定が原点に据えられる。この規定は、同法第二条で5個規定されている「教育の目標」の一つ目の「幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。」の一つ目と二つ目、すなわち「幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い」に主に対応していると解釈できる。更に、学校教育法第八十三条において「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」と踏み込んだ規定がなされている。また、学校教育法第八十五条では、「大学には、学部を置くことを常例とする。ただし、当該大学の教育研究上の目的を達成するため有益かつ適切である場合においては、学部以外の教育研究上の基本となる組織を置くことができる。」と規定されている。このことは、原則として学部が教育研究上の基本となる組織と規定されていると解釈できる。この視点から、第八十三条を見直すと、「深く専門の学芸」は学部の親学問である学問分野の研究教育、「広く知識を授ける」は、各大学の教育のなかで、学

生の所属学部が専門とする学問以外の教育という構造となっていると解釈できる¹⁾。この、学生の所属学部が専門とする学問以外の教育（以下「学部教育以外の教育」と略す）は、「一般教育」「教養教育」「リベラル・アーツ教育」などと言われる教育のことである。これらの概念は、内容的に重複するところが多いとはいえ本来的には別の概念であるが、本プロジェクトにおいては、個々の違いについて解像度の高い研究を行ったわけではないので深入りは避ける。戦後日本の大学がこのような「学部教育」と「学部教育以外の教育」の二重構造となっていた原因は、たとえば、[吉田, 2013]などが示すように、日本の戦後の高等教育システムが、戦前の専門教育システムに「一般教育」という異質なものを導入する形で形成されたところにある。

さて、大学教育が、学部教育とそれ以外の教育から構成されているという分断構造は、1991年の大学設置基準の大綱化（以下「大綱化」と略す。）以前は「学部教育」と「一般教育」という形で明確に規定されていた。しかし、大綱化によって一体のものとして扱うべきという体裁となり、2008年の中央教育審議会のいわゆる「学士課程答申」（中央教育審議会2008）において「学士課程」という概念が強調されたこともあり、現在では、その方向性が加速している。

さて、[川嶋, 2006]が指摘する通り、20世紀の日本の大学は、大学という新しい場に直面した新生生に対し、「溺れたくなかったら泳げ」という放任的な姿勢であった。このことを換言すると、「学部教育」も「学部以外の教育」も大学での学びは大学で完結していて、一部の例外を除いては、高等学校から大学への移行の支援が明示的に組み込まれているとは言い難い状況であったともいえる。もっとも、[川嶋, 2006]の、大綱化前後の変化に関する記述より、大綱化以前は、「学部以外の教育」を担当するいわゆる「教養教育組織」²⁾が低学年の学生の教育を担い、学部は大学という場への移行を終えた学生を受け入れるという形となっていたため、「教養教育組織」に、高等学校から大学への移行を考慮した教育のノウハウがあったと推定される。更に、大綱化以降、「教養教育組織」の解体が進むと同時に、「学部教育」の単位が増加したため³⁾、高等学校から大学への移行の支援についての暗黙知が散逸した可能性も読み取ることができる⁴⁾。

1) なお、大学における「学部教育」以外の教育としては、教育職員免許・司書・学芸員という開放制の資格を授与するための教育もあるが、これらについては、研究プロジェクトで扱わなかったこともあり、本論では深入りしない。

2) [川嶋, 2006]では「教養部、一般教育部」と表現している。国立大学では「教養部」が対応する。多くの私立大学にも名称はともかく、そのような組織があったと読み取れる。

3) 大綱化そのものは、一般教育および「教養教育組織」の廃止を意味するものではなかったが、結果として、「学部教育以外の教育」の弱体化の引き金になったことは否定できない。

4) 「学部教育」が低年次から提供されることに伴い、「学部教育」の一環として「導入教育」が提供されること多くの大学で行われた。もっとも、「教養教育組織」の持っていた初年次生対応のノウハウがどれだけ継承されたかは疑問である。

2.2 初年次教育とは

「初年次教育」という言葉は、字義通りにとると、学校種を問わず、初年次（すなわち1年生）に行う教育となるが、実際には、大学新生が大学という新しい場に適合することを支援する教育を意味する。例えば、2008年のいわゆる「学士課程答申」[中央教育審議会、2008：35]では、初年次教育とは「高等教育や他大学からの円滑な移行を図り、学習および人格的な成長に向け、大学での学問的・社会的な諸経験を成功させるべく、主に新生を対象に総合的に支援するプログラム」あるいは「初年次学生が大学生になることを支援するプログラム」とし、具体的な内容として「レポート・論文などの文章技法」、「コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術」、「プレゼンテーションやディスカッションなどの口頭発表の技法」、「学問や大学教育全般に対する動機付け」、「論理的思考や問題発見・解決能力の向上」、「図書館の利用・文献検索の方法」が挙げられている。

続く2014年のいわゆる「高大接続答申」[中央教育審議会、2014：21]では「初年次教育は、高等学校で身に付けるべき基礎学力の単なる補習とは一線を画すべきであり、高等学校教育から大学における学習に移行するに当たって、大学における本格的な学修への導入、より能動的な学修に必要な方法の習得等を目的として捉えるべきである」となった。この新しい答申では「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」と題されており、高大接続が前面に打ち出されるようになった点が2008年の「学士課程答申」とは大きく異なる。そして、2016年に高大接続システム改革会議より公表された「最終報告」([高大接続システム改革会議、2016])では「初年次教育の見直し・充実」が言及されている。そこでは「多様な学生の存在を前提に、学生の入学前の学習・活動歴の多様性や選抜方法の違いを踏まえ、大学教育へ円滑に移行するための初年次教育の充実」をすることが要請されている。

ここで「多様な学生」の例として挙げられているのは、「多様な背景を持つ高等学校卒業生、留学生や学び直しを希望する社会人」である。基礎学力に不安がある学生も含まれるようである。たとえば、学習指導要領で全ての高校生が履修すべきとされた必修教科・科目の卒業単位数に占める割合は80%（1963年）から42%（2013年）に低下している[川嶋、2018]。文部科学省「学校基本調査」によれば、通信制高校に在籍する生徒の数も増えている（[文部科学省、2020]）。外国にルーツのある学生を対象とした大学入試の実施も各地で実施されている。

前述した答申などでは初年次教育が重視されるようになった背景としてグローバル化や高等教育のユニバーサル化を挙げることが多い。そこには、ユニバーサル化のために従来は大学に進学しなかった層や、グローバル化の進展に伴う他の文化圏で初等中等教育を受けてきた層に対応するために、初年次教育の充実も含めた教育改革が必要だというロジックが伺える。たとえば、「学士課程答申」では「アメリカの初年次教育は、主体性や意欲に乏しい学生への対応策」であり、初年次教育での取り組みが中退抑止や大学生活への適応

を規定するとある。

しかし、[山田, 2008; 2013]などは少々異なる事実を示している。まずこれらの記述を元に、アメリカにおける歴史を概観する。新入生向けのオリエンテーション科目（フレッシュマン・オリエンテーション科目あるいはファーストイヤー・セミナー）が最初に制度化されたのは1888年のボストン大学であり、最初に単位が付与されたのは1911年のリード大学だという。そして、1910年代後半には威信の高い大規模大学でも単位を付与するオリエンテーション科目が導入され、1930年代末には全大学新入生の約90%が新入生向けのオリエンテーション科目を履修したという。ところが、1960年代に教授団の学習技術の向上や学生生活の方向付けへの単位付与に対する疑義、また1930年代の学生を前提とした科目内容が当時の学生には魅力を与えなかったことなどから、この科目は消える。その後、1970年代になって高等教育の大衆化に伴い、4年制州立大学や小規模リベラルアーツ大学で新入生向けのオリエンテーション科目が一般教育カリキュラムに統合されたことをきっかけに、再び脚光を浴びるようになったという。さらに1990年代後半からは教育課程のなかの1科目ではなく、正課内外・キャンパス内外を問わないFYE（First-Year Experience）⁵⁾という総合的な概念でとらえられるようになったという。また、[館, 2001]や[梶山, 1985]によるとその背景に、スプートニク・ショックと1984年の連邦教育委員会の報告書「危機に立つ国家」に象徴される、学生の学力向上を国家的課題と捉えた学部教育強化の中でも初年次における教育が重要視される流れがあったという⁶⁾。

「ハンバーガー・エッセイ」や「パラグラフ・ライティング」など根拠を挙げて論理的に人を説得する形式がアメリカで広まった背景には、中等・高等教育進学率の急激な上昇、移民をはじめとしたさまざまな出自を持つ生徒や学生に一定の形式を教える必要が高まったからだとして[小熊, 2022]も説明する⁷⁾。

次に「初年次教育」の日本での受容について述べる。[濱名・川嶋, 2006]によると、日本での需要に関してエポックメイキングとなったのは、1999年秋の大学教育学会課題研究会における、「学生の自己教育力」というテーマでのシンポジウムであるという。20世紀の末期に日本の大学教育が直面していた、学生が多様化⁸⁾していること、「学ぶ力」「学ぶ意

5) 「First-Year Experience」という表現は、サウスカロライナ大学の付置機関が著作権を有している。もっとも、学術目的・教育目的の使用については、一々許諾をとる必要はない。([川嶋, 2006])

6) もっとも、[館, 2001]は、1990年前後の複数の資料を引きながら、簡単なオリエンテーション以上のことは提供されていなかったとの見方も紹介している。

7) 本稿の執筆者の一人(村上)が、サバティカル(研究休暇)中に客員研究員として滞在していたオランダ・ライデン大学でもタイムマネジメントを含むセミナーが開催されていたし、「大学第一世代」(両親が大学の学位を持っていない学生のこと)向けのオリエンテーションがあった。インターネットで「Leiden University first-generation college students」などのキーワードを入れて検索すると、ライデン大学に限らずオランダのいくつかの大学が「大学第一世代」の学生や難民学生をサポートする支援する(エンパワーメントする)取り組みを見つけることができる。全国規模のデータはないようだが、日本でも「大学第一世代」はかなりの割合で存在すると[川嶋, 2013]は推測している。

8) [館, 2001]では、急激な社会の変化による、ケアの必要な学生の増加も「多様化」の一部だと指

欲」「学ぶ動機」に、必ずしも一定水準の保証がなくなり、それまでの、「大学生にもなったのだから自分のことは自分でやれ」とか「自主的に自己責任で」と大学に入学した若者を突き放すには限界が来たとの状況認識のもと組織としての大学がどのように支援し学習にいざなっていくのかという問題意識の中で、先行するアメリカでの実践が注目を浴びたという。

そして、日本の学生の実態把握とアメリカを中心とした諸外国の初年次教育の調査研究が、大学教育学会・日本高等教育学会を中心に展開され、さらに、2003年から始まった文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」の例示として「初年次教育」が挙げられたこともあり、「初年次教育」は日本における大学教育に着実に浸透し、「学士課程答申」が出た2008年には、独立した学会として初年次教育学会が設立され、さらなる調査や研究が進展してきた（〔初年次教育学会，2013；2018〕）。

アメリカのシステムを参照してきた日本の大学だが、実際にはアメリカと日本では状況が異なることもある。アメリカでは初年次教育を担当するのは特任教員、非常勤教員、大学院生（TA）だという⁹⁾。内容については、自校教育も色濃い。また、入学前にテスト業者が提供する学生データ（テストの成績、家庭背景、学生の特徴など）に基づいて履修支援が提供される¹⁰⁾。大学レベルの科目を高校で学び、それを大学の卒業単位に含めることができる（AP科目）¹¹⁾。つまり、アメリカでは学習方法や教員のペタコジー、学習のアウトプット（レポートの形式など）について中等教育と高等教育で接続性がある。そのほか、このように高校から大学への移行をスムーズに支援しようとする仕組みの背後にあるのは、「K-16」という概念である。「K-16」は児童、生徒、学生が身につけるべき教育の内容には一貫性があるという認識に基づくものであり、高校と大学が連携して高校卒業までに到達すべき学力水準や目標を設定することにより、大学での学習に備えることが目指されている（〔山田，2013；2018〕〔刈谷，2012〕〔加藤ほか，2017〕）。「高大接続答申」などに見られるように、日本も国としては、アメリカのような方向性を目指しているようであるが、各大学の具体的な取り組みについては今後の検討課題のようである。

摘している。

- 9) アメリカのTA制度の現状、意義や課題については〔刈谷，2012〕に詳しい。
- 10) アメリカとは異なり、日本の多くの大学ではそのような仕組みがないが、例外もある。例えば、信州大学では初年次教育において学生支援のニーズを把握するさまざまな工夫（毎週の振り返り、教員との個別面談、ライティングセンターの利用促進）をしている。これらは効果的な教育支援として機能すると同時にIR（Institutional Research）機能も持たせている。システムを整備して学生が支援を求めるのを待つのではなく、支援が必要だと感じさせ、実際に支援を受けさせ、支援を受けたことを学生の成功につなげることが強調されている（〔加藤ほか，2017〕；〔古里，2018〕）。
- 11) AP科目を教えるのは高校教員であり、カレッジボードや学会が高校教員を支援するようだ。たとえば、アメリカ社会学会（American Sociological Association; ASA）では、ASA National Standards for High School Sociologyを公表している。高校教員がアメリカ社会学会に入会すれば教材をダウンロードできるとして、学会への入会を勧めている。

2.3 初年次教育の状況とその効果

初年次教育の実態はどうなっているのか。[文部科学省, 2021]によれば, 2016 (平成28) 年も 2019 (令和元) 年も全国の大学の97%が初年次教育を実施している。実施割合は変わらないが, カリキュラム編成上の工夫を行っている大学の割合が増えた。

2010年に全国の大学を対象に調査を実施した[谷口・友野, 2010]らは, 初年次教育の目的を学生が「命題知の暗記から実践知・活用知の習得の転換」「受動的な学習態度から能動的な学習への転換」に向かうものと定義し, 具体的には8つの目標(①学生生活や学習習慣などの自己管理・時間管理能力を作る, ②高校までの不足分を補習する, ③大学という場を理解する, ④人としての守るべき規範を理解させる, ⑤大学の中に人間関係を構築する, ⑥レポートの書き方, 文献探索方法など, 大学で学ぶためのスタディスキルやアカデミックスキルを獲得する, ⑦クリティカルシンキング・コミュニケーション力など大学で学ぶための思考方法を身につける, ⑧高校までの受動的な学習態度から, 能動的で自立的・自律的な学習態度への転換を図る)を掲げている。そして, 学部・大学の規模・入試難易度・設立区分によって何を重点的に扱うかは若干異なることを明らかにした。そして, 初年次教育は学生を変容・成長させるが, 他の科目との連携が必要だとまとめる。

初年次教育を通して学生が成長する理由は, 共同作業によるコミュニケーション能力の習得・社会的ネットワーク構築方法の体得, 大学施設の活用などによるソーシャルな適応, 正確で論理的な文章の構成の仕方, さらに教員との付き合い方, エラーに対する自己改善・修正方法の獲得, そこから得られる適切で厳格な評価の理解などを通じて学生の知的能力・精神的成長がみられ, 大学への信頼とシステムへの適応が促されるためとの考察がある。また, 初年次教育科目の受講経験は2年次の成績と正の関連があることも統計的に確認している([加藤ほか, 2017][古里, 2018])。

3. 初年次教育のテキストの分析

本章では, 日本における初年次教育の教育内容を代表的なテキストの分析を通じて明らかにする。

初年次教育を含めた大学教育の抽象的な目標は, 「学士力答申」や「高大接続答申」で挙げられている。その具体化は「学士課程答申」を受けて日本学術会議にゆだねられ, 「学部教育」については日本学術会議の「大学教育の分野別質保証委員会」が担当し, 34分野について, 分野別質保証に資するための各分野の教育課程編成上の参照基準が公開されている¹²⁾。「教養教育・一般教育」については日本学術会議の「教養教育・共通教育検討分科会」が一応発足したが, 「日本の展望委員会」¹³⁾内の「知の創造分科会」との合同作業という形態となり, 報告書も「提言 21世紀の教養と教養教育」([日本学術会議, 2010])という名

12) <https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daigakuhosyo/daigakuhosyo.html>

13) <https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/tenbou/index.html>

| 編著者 | 書名 | 初版発行年 | 発行年 | 出版社 | 価格 | 判型 | ページ数 | 記号 |
|--------------------|---|-------|------|-----------|----------|----|------|------------------|
| 学習技術研究会 | 知へのステップ 第5版 大学生からのスタディ・スキルズ | 2002 | 2019 | くろしお出版 | 1,800円+税 | B5 | 222 | [学習技術研究会, 2019] |
| 佐藤望・湯川武・横山千晶・近藤明彦 | アカデミック・スキルズ (第3版) ——大学生のための知的技法入門 | 2006 | 2020 | 慶應義塾大学出版会 | 1,000円+税 | A5 | 192 | [佐藤ほか, 2020] |
| 世界思想社編集部 | 大学生学びのハンドブック 6訂版 | 2008 | 2024 | 世界思想社 | 1,200円+税 | A5 | 128 | [世界思想社編集部, 2024] |
| 南田勝也・矢田部圭介・山下莉子 | ゼミで学ぶスタディスキル【第3版】 | 2011 | 2017 | 北樹出版 | 1,900円+税 | B5 | 168 | [南田ほか, 2017] |
| 吉原恵子・間瀬泰尚・富江英俊・小針誠 | スタディスキルズ・トレーニング 改訂版 ——大学で学ぶための25のスキル | 2011 | 2017 | 実教出版 | 1,200円+税 | B5 | 120 | [吉原ほか, 2017] |
| 伊藤奈賀子・中島祥子 | 大学での学びをアクティブにする アカデミック・スキル入門 (新版) | 2016 | 2019 | 有斐閣 | 2,300円+税 | A5 | 292 | [伊藤ほか, 2019] |
| 井下千以子 | 思考を鍛える大学の学び入門 第2版 ——論理的な考え方・書き方からキャリアデザインまで | 2017 | 2020 | 慶應義塾大学出版会 | 1,200円+税 | A5 | 152 | [井下, 2020] |

表 3.1 比較したテキストの書誌情報

| | [佐藤ほか, 2020] | [南田ほか, 2017] | [吉原ほか, 2017] | [伊藤ほか, 2019] | [井下, 2020] |
|-----|-------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------|------------------|
| 第0章 | - | - | - | - | - |
| 第1章 | アカデミック・スキルズとは | ノートに入ったら | 自己紹介からはじめよう | 大学で学ぶ意義と授業の受け方を理解する | 1 学問の世界へようこそ |
| 第2章 | 講義を聴いてノートを取る | ノートのとり方 | 「大学生になる」とはどういうことだろう | 話し合いを効果的にする | 2 論理的な考え方を学ぶ |
| 第3章 | 情報収集の基礎——図書館とデータベースの使い方 | テキストの読み方① テキストの読み方② | 大学とはどのようなところだろう | テーマの考え方・決め方を学び、仮テーマを決める | 3 レポートの書き方の基本を学ぶ |
| 第4章 | 本を読む——クリティカル・リレーディングの手法 | レポートの書き方① レポートの書き方② | 自分の通う大学・学部・学科について知ろう | テーマの社会的意義を説明する | 4 学びをブラーニングする |
| 第5章 | 大学図書館における情報収集 | レポート作成1: 問題設定 | 大学の教員や職員の仕事について知ろう | 論証とは何かを理解する | 5 キャリアをデザインする |
| 第6章 | 研究成果の発表 | レポート作成2: アウトラインの作成 | キャリアをデザインしよう | 論証の構造を踏まえ論理的に思考する | 6 学びを振り返る |
| 第7章 | プレゼンテーション (口頭発表) のやり方 | レポート作成3: 先行研究の調査 | 大学生生活をデザインしよう | 図書館の活用方法を知る | - |
| 第8章 | 論文・レポートをまとめる | レポート作成4: 二次資料を利用した調査編 | 大学の授業について知ろう | 文章の読み方を理解する | - |
| 第9章 | 効果的なアカデミック・リレーディングのために | - | 大学生生活のリスクやトラブルについて考えよう | 文章の要点を整理し、要約する | - |

| | | | | | | | |
|------|-------------------------|-----------|--------------------------|------------------------|-----------------------|-------------------------------------|--------------------------|
| 第10章 | パソコンによるライティング・スキル | - | 大学の試験と評価 | レポート作成4：実査編 | 定期試験をのりきろう | 調査・分析、内容をまとめる | - |
| 第11章 | プレゼンテーションの基 本スキル | - | ・大学生のICTスキル | レポート作成4：ワーク シヨップ調査編 | アクティブラーニングを やってみよう | 調査結果を解説する | - |
| 第12章 | わかりやすいプレゼン テーションのために | - | ・Wordでレポートを作 ろう | レポート作成5：引用・ 参考文献の作成 | テーマからトピックを取 り出そう | 引用や注を効果的に用い る | - |
| 第13章 | - | - | ・Excelで表やグラフを作 ろう | レポート課題提出と反省 点の振り返り | 図書館で資料をさがそう | 学術的文章の倫理につい て考える | - |
| 第14章 | - | - | ・PowerPointで発表資 料を作ろう | レジュメの作成 | インターネットで情報を さがそう | 授業全体を振り返り、今 後の学習方針を立てる | - |
| 第15章 | - | - | ・ネット上のコミュニ ケーション術 | 自説発表と議論 | 本を手にして読んでみよ う | プレゼンテーションの構 成を理解し、適切な資料 を作る | - |
| | - | - | ・大学生の基礎知識 | - | 図解で考えよう | プレゼンテーションにふ さわしい振る舞いをする | - |
| | - | - | ・大学生生活Q&A | - | 表・グラフを使って考え よう | プレゼンテーションにふ さわしい話し方をする | - |
| | - | - | ・大学生生活は危険がいっ ぱい | - | 議論の方法を知ろう | 質疑応答を効果的に行う | - |
| | - | - | ・大学用語集 | - | レポートの文章の特徴を 知ろう | プレゼンテーションを振 り返り、改善を図る | - |
| | - | - | - | - | レジュメを作成してみよ う | 論証レポートの基本構 成を理解し、アウトライ ンを作成する | - |
| | - | - | - | - | レポートの基本を知ろう | レポートにふさわしい表 現で書く | - |
| | - | - | - | - | レポートを完成させよう | パラグラフ・ライティン グで書く | - |
| | - | - | - | - | 発表の資料をつくろう | アウトラインを見直し、 序論を作成する | - |
| | - | - | - | - | 発表をやってみよう | 事実と意見を区別して書 く | - |
| | - | - | - | - | 1年間（半期）の学びを ふりかえろう | レポートを推敲する | - |
| 付録 | 巻末資料（ワークシート など） | 付録 書式の手引き | - | 課題シート | - | 第8章課題文章 | ワークシート（Work 1～6） |
| | - | - | - | - | - | - | 出欠&ワークシート チェック表（全15回） |

表 3.2 比較したテキストの目次情報

目で公表された。

もっとも、「提言 21世紀の教養と教養教育」でも各分野の分野別参照基準でも、初年次教育の観点は希薄である。これは、第2章で指摘した、旧来の大学教育の二本柱である「学部教育」「学部教育以外の大学教育」が、高大連携の視点を欠いていたことの反映とも判断できる。

そこで、本稿では改訂を重ねている7冊の初年次教育のテキストを分析することとした。表3.1はこれらのテキストの書誌情報である。テキストの目次は表3.2に整理した。

表3.2からわかるのは、多くのテキストにおいて「スキル(ズ)」あるいは「トレーニング」という言葉が使われていることである。これらの言葉が示唆するのは「才能」, 「センス」, 「頭の良さ」, あるいは親の社会階層や経済力にかかわらず、トレーニングを通じて誰でもが身につけることが可能な、あるいは身につけるべき基本的な内容を扱うということである。本体価格が2,000円を超えるものは〔伊藤・中島編, 2019〕のみであった。教科書利用を前提とすれば、出版社も価格を安く設定できる。判型としてはB5かA5が多い。ページ数も〔学習技術研究会, 2019〕と〔伊藤・中島編, 2019〕を除けば200ページに満たず、もっとも短いものは〔吉原ほか, 2017〕の120ページである¹⁴⁾。

文体は敬体が圧倒的多数である。「～しましょう」といった表現が散見されるものもある。常体を用いているのは〔佐藤ほか, 2020〕のみであった。カラー刷り(黒と緑)が用いられているのは、〔吉原ほか, 2017〕と〔世界思想社編集部編, 2024〕のみであった。この2冊と〔学習技術研究会, 2019〕は図表も多い。それ以外のテキストでも重要な考え方はフローチャートや図表を用いて示したり、重要な事項は太字で示したり、アンダーラインを示すなどの工夫がある。

ワークシートなど資料も含まれる。〔世界思想社編集部編, 2024〕のみはインターネットで資料を提供しているが、他のテキストは本体に資料を含めている。つまり、教員の話を一方向的に聞くのではなく何らかの課題を遂行し、共同で学ぶことが基本となっている。

表3.2に整理した目次、そしてテキストの内容を詳しくみると、大半のテキストが15章以下で構成されており、半期での使用に適した構成となっている。〔吉原ほか, 2017〕も25章構成ではあるものの、各章は短く半期でも通期でも使用できるような構成となっている。ほとんどのテキストはテキストの目的に加えて、テキストの使い方や学生へのメッセージから始まる。多くのテキストで触れられている内容はノートを取り方、レポートに必要な情報収集の仕方、リーディングやライティング、そしてプレゼンテーションである。コンピューターやインターネットを使った情報収集、オフィスソフトを用いたライティングやプレゼンテーションが含まれており、おおむね中央教育審議会の答申に沿っている。

資料の読み方には下読み、精読、探し読み(スキヤニング)があることに触れているの

14) 〔学習技術研究会, 2019〕のテキスト作成の背景については、〔上村, 2013〕に詳しい。

は [伊藤・中島編, 2019]¹⁵⁾, [学習技術研究会, 2019], [世界思想社編集部編, 2024] であり, いずれもそのあとには要約について扱っている。[南田ほか, 2017] は要約と本のレビューについてそれぞれ1章を割いている。

ライティングについては, どのテキストも情報収集やテーマの決め方, 構成, 執筆, 文献リスト, 構成について触れている。[学習技術研究会, 2019] はわかりやすい文章を書くこととわかりやすいプレゼンテーションをすることにそれぞれ1章を割いている。

[南田ほか, 2017] は「ゼミの武蔵」と自他ともに認める武蔵大学社会学部の教員が執筆しているため, 問いの立て方, 先行研究の位置づけ, 引用について多くの章で解説している。また, 社会調査の章があるなど特色が際立っている¹⁶⁾。問いを立てて考えるための方法やプロセスは [伊藤・中島編, 2019] や [井下, 2020] にも詳しい。[学習技術研究会, 2019] はパソコンデータのバックアップについて触れるなど, きめ細やかである。

大学卒業後のキャリアについて触れているのは [吉原ほか, 2017] と [井下, 2020] である。なかでも [吉原ほか, 2017] は, 進路の一つとして大学院進学を勧めている。

[井下, 2020] の第1章は「学問の世界へようこそ」, 第2章が「論理的な考え方を学ぶ」であり, 大学が学問をする場所であることを宣言している。そのために学習をプランニングしたり, 振り返ったりすることの重要性も強調されている。学習のプランニングに関連して, タイムマネジメントについて触れているのは [学習技術研究会, 2019] である。学習の振り返りについては [南田ほか, 2017] や [吉原ほか, 2017] でも触れられている。そのほか, 大学生活での心構えやリスク対応, 大学教員に対するマナーにもページを割いているのは [世界思想社編集部編, 2024] や [吉原ほか, 2017] である。

本節で分析対象としたテキストを刊行している慶應義塾大学出版会や実教出版は, ほかに個別具体的なアカデミック・スキルを扱った発展的なテキストを複数出版している。他方, 世界思想社は入学前教育・オリエンテーション用テキストとして [世界思想社編集部編, 2014] を出版している。なお, 7冊のテキストの分析を通して感じたのは, 大学におけるレポート・ライティングで非常に重要である, 剽窃とは何か, 剽窃を避けるためにはどうしたらよいかをさらに詳しく教育すべきではないかということである。

4. 大学からの情報の組織化に Gmail の機能を活用する試み

本章においては, コロナ禍によって, ICT の活用を余儀なくされた結果, 大学も大学生も ICT をインフラとして活用せざるを得なくなった現状を踏まえ, 大学からの情報を組織

15) [伊藤・中島編, 2019] は, すべての章が事前学習・授業・本章のまとめ・事後学習・発展的学習の5節構成になっている点にも特徴がある。

16) このテキストの書名は『ゼミで学ぶ〜』とあるが, M 大学社会学部社会学科では初年次教育のテキストとして参考にしており, 分析対象に含めた。初年次教育ではあっても4年間の学部教育を意識することは体系性・継続性, そしてなによりも教員の専門性を生かすという意味で示唆に富む。このテキストは2024年に新版が刊行されている。

化することもまた、大学初年次生に習得を求められる点において、初年次教育の一環として扱うべきだという立場から、情報組織化の一手段として Gmail の機能を教える試行について報告する。

4.1 本章の背景と目的

本節においては、本章での試行の背景について説明する。本試行の背景は単一ではなく、二つの観点「情報把握力の向上を支える情報組織化の基礎知識」「ICT による課題解決を支える『手順的な自動処理』」からなるので、それぞれについて述べる。

4.1.1 「情報把握力の向上を支える情報組織化の基礎知識」について

社会の ICT 化の進展に伴って、大学と学生個人とのコミュニケーションも ICT 援用が進んだ。実際、1990 年代までは、大学から集団としての学生に情報を告知するには、印刷物や掲示板等の物理的存在に頼らなければならなかった。しかし、21 世紀に入ってから、PC や携帯電話という ICT 機器の普及とそれをプラットフォームとする e-mail や SNS の普及により、デジタル・ガジェットを使った告知が広がり始め、LMS の普及がそれを加速し、コロナ禍による対面教育の抑制によってその動きは更に加速した。いわゆるウィズコロナである現在においても、一度普及したデジタル・ガジェットの援用はそのまま継続しているのが現状といえる。

しかし、デジタル・ガジェットを使った告知内容が、学生に的確に情報が伝わっているかについては改善の余地があることを否定できない。実際、M 大学においても、コロナ禍前より、Google Workspace の契約をすることにより学生全員にメールアドレスを発行し、さらに LMS¹⁷⁾ のメッセージ機能と併用して大学からの公式連絡に利用してきているが、活用できている学生は少数派であり、大学が付与する公式メールアドレスに届いたメールをまったく読もうとしない学生も無視できない数で存在するのが偽らざる現状であった。この状況は従前より問題となっていたが、新型コロナウイルス感染症対応のために対面教育抑制が求められたコロナ禍の時期においては、情報機器経由の連絡が事実上唯一の学生たちへの連絡手段であったこともあり、深刻さの度合いを増していた。

このような状況を打開するためには、学生にメールアドレスを付与し、さらに学生のスマホ等に LMS のアプリをインストールさせるというシステム提供だけでは不十分であり、学生がシステムを使わなくなる要因を回避することを念頭においた利用法指導が必要となると判断された。そのような視点から学生達の意見を聞きさらに行動を観察すると、メール経由の情報が活用されていない理由として、届くメールの量に圧倒されてしまい、結果として使うことを諦めるところにあると判断された。具体的には：

17) 公式 LMS として採用されているのは日本システム技術株式会社の UNIVERSAL PASSPORT RX である。M 大学用にカスタマイズしたものを学内では「M-Port」と呼んでいる。

- (1) 届くメッセージの数が膨大である。
- (2) メッセージの発信者や優先度が多岐にわたる。
- (3) 個々のメッセージが初年次生には難解である。
- (4) 将来のために保存蓄積する必要があるメッセージも多いがそれらを分類して保存することが難しい。
- (5) 事後の検索が難しく、見た記憶はあるが、再確認するにはどこを見ればよいのかわからないということが頻出する。

という要因によって、素朴な対応法では追いつかなくなってしまい、結局使用することをあきらめることが大きな要因だと分かった。このことを俯瞰的視点から整理すると、大学初年次生が所属大学より受信する情報が、初等中等教育段階で所属学校から受信する情報と量的にも質的にも変化しているにも関わらず、その変化に対応した適切な情報処理法を学生が修得できていないと整理できる。

さらにその原因を掘り下げると、量的な問題もさることながら、質的問題として大学から提供される情報の組織化ができていないことが原因となっていると判断される。換言すると、自分が入手する情報を組織化することが大学入学までに身につけていないことを意味する。その観点から、大学入学までの初等中等教育を俯瞰すると、各生徒は学級などの少人数の帰属先を持ち、その帰属先には担任教諭などの責任者がいる形態となっている。そのため、生徒に学校が与える公式情報の多くは、ホームルーム等で担任により生徒に届けられるためすでに情報が組織化されていると考えられる。また、原則授業担当者から提示される各授業等の情報についても、学級担任経由での問い合わせが可能と言う意味で、提供される情報の流通経路が少なく、その結果、個々の生徒が理解し記憶を保持するのに、受け取った情報を組織化することを身に付ける必要性が薄いと判断される。

それに対し、M大学に限らず多くの高等教育機関においては、学生に対する情報提供は、各所管から直接届けられることがほとんどであり¹⁸⁾、その結果、受け手である学生にとっては、大学全体から来る情報は、大学の各所管という多様な発信源から個別に届くため、組織化されていない生の情報が直接提示されていることとなる。さらに、情報発信側の大学各所管の受け手である学生の状況把握の解像度も低いため、受け手である学生たちにとって、関係が薄い情報や興味が持てない情報、じっくりとした説明がないと重要性がわからない情報などが届くことになる。このことから、大学生は、初等中等教育の段階では不要であった、学校からの情報の組織化を行わないと、学校からの情報を有効活用できないことが導かれる。

よって、情報の組織化の基本を教授すると同時に、情報組織化を具体化する方法を提示することにより、重要な情報を学生が取りこぼすことが減少することが期待できる。具体

18) 帰属先、という意味ではいわゆるゼミ（初年次ゼミ）もあるが、必ずしも全員が所属しているわけでもなく、また、ゼミ担当教員経由でない各所管からの情報も多い。

的には、膨大な量のメールをそのまま受信トレイに入れるのではなく自分の使いやすいように整理しメタデータを付与することを目標に情報の組織化という概念を教授し、さらに、学生自身の個性に合わせた分類例とそれを実現するメタデータ付与を実践するように導くことによって、学生たちが情報を取りこぼしせずに大学生活を送ることができるようになることが可能となると判断される。

更に、学生たちが、大学卒業後、自立した市民として情報化が進む社会を生きていく際には、上記の「情報の提供元が多様な情報を自分が情報処理しやすいように組織化して保存する」という技能は、ますます重要性を持つと考えられ、その意味においても「情報把握力の向上を支える情報組織化の基礎知識」の伝授は重要であると判断される。

4.1.2 「ICTによる課題解決を支える『手順的な自動処理』」について

4.1.1で述べた「情報把握力の向上を支える情報組織化の基礎知識」は、学生の受信する情報が組織化されていないという意味での質的变化への対応策となりうるが、全てのメールに対してメタデータを付与しなければならない必要性が発生し、受信時の処理が煩雑となるため、受信する情報の量が増大しているということと相まって、そのままでは学生の負担増につながり、実効性が少ないという問題が発生する。このことを解決する手段としては、メール受信時の動作をできるだけ簡略化することが挙げられる。その一つの手段として、Gmail等の「自動振り分け機能」、すなわち指定した条件に合致したメールに対し、対応するラベルを付与するなどの操作を事前に設定する機能を活用することが挙げられる。

この、機械的に判別可能な事物については判別してラベル付けを行うようにシステムを調整することによって、機械に任せることのできる作業は機械に任せることで省力化を図る作業は、情報教育で体験させることが重要視されている「手順的な自動処理」¹⁹⁾、すなわち「『課題を分析し、系統的に解決策を考え、コンピュータに実行可能な形で明示的に表現し、実行結果を検討し必要なら反復改良する』プロセス」の一例とも言える。換言すると、大学から与えられた情報環境の「使いにくさ」を「問題」として捉え、試行錯誤によってことにより「使いやすい」システムを構築するという一例だと自覚させることができれば、今後の社会人にとってますます必要となる、いわゆる「答えのない問題」²⁰⁾に対してICTを用いて「問題解決」の実例を提供することになる。もっとも、問題が解決せず、試行錯誤が徒労に終わった場合、かえってICTを活用した問題解決から遠ざかってしまう危険性もあるので、成功したという体験を味わせることを踏まえた教材設計が重要となる。

19) 情報処理学会情報処理教育委員会、「日本の情報教育・情報処理教育に関する提言 2005」, 2005.10.29, <http://www.ipsj.or.jp/12kyoiku/proposal-20051029.pdf>

20) 「答えのない問題」とは、「回答者がつくりあげた」答を、その妥当性や信憑性によって評価する問題のことであり、今後の実社会で必要となる考え方とされる。

4.1.3 試行に用いたシステムについて

M 大学では、学生に対する情報提供の主な手段を、LMS と Gmail の二本立てとし、LMS への連絡は原則として Gmail に転送されるようにして、情報の同期を図っている。

今回の試行においては、LMS の設定調整を教授し演習するのではなく、LMS からの転送メールを含めた Gmail について調整を行うことを教授し課題とした。

LMS の利用法ではなく LMS からの転送メールを含めたメールの操作法に選んだ理由は、次の 4 点である。

- (1) 実態は Gmail であるため多機能であり、試行錯誤の幅が非常に広い。
- (2) 実態は Gmail であるため、Web 上に使い方の解説が多数あり、情報を収集しながら試行錯誤を行う練習にもつながる。
- (3) Gmail は個人的契約も可能なので、卒業後も身につけた技能を使い続けることができる。
- (4) 電子メールはシステム横断的なメッセージ交換手段なので、他の環境への応用も簡単にできる。

4.1.4 本試行の目的について

前 2 項で述べた背景の上に立ち、本試行では下記の目的を設定した。

- (1) 遠隔教育が大学教育に組み込まれる流れの結果として、学生たちが物理的に登校しないことが増加する中で学生たち自身が大学の提供する情報を的確に受信できるようになる。
- (2) 学内外からの膨大なメールを、閲覧時効率が良くなるように前処理し、さらに後日必要に応じて的確に素早く呼び出せるようメールシステムを自分なりに調整することにより学生自身のメールシステムとの関係を改善する。
- (3) メールの前処理の設定を試行錯誤することを通じて、情報システムの本質の一つである「手順的な自動処理」について体験する。
- (4) 自分を取り巻く情報環境について、問題点の発見・対応策の考案・試行錯誤による問題解決というサイクルに対して成功体験を与え、環境を積極的に改善するという意味で自立性を涵養することを通じ、将来、「答えのない」問題について直面した時、ICT を使って試行錯誤することで問題解決しようという土台を構築する。

4.2 実践の概要

本節では、試行した内容と評価について述べる。

4.2.1 試行を組み込んだ科目について

本項ではまず試行した講義について述べる。当該科目は『世界の市民』と題する 2 単位

のユニバーシティ・アイデンティティ教育科目であり、「本学においては、学ぶ者、教える者すべての構成員が建学の理念を常に自覚し、本学のアイデンティティを創り出し、有意義なキャンパス・ライフを送ることが求められています」という目標に呼応する科目である。『世界の市民』は統一シラバスでなく、4種類の方向性を持つ科目が、学生が選択できるように提供されているが、報告者はその4番目の方向性である「担当する本学専任教員が自らの専門的研究内容と「世界の市民」との関連を探求する講義」として組み立てた。本試行は、その中でも、「市民」は独立して自己の意思で社会に参画する存在であり、そのためには自ら判断を下すために情報を収集組織化して処理する必要がある、そのことを卒業後社会人として実践する練習として大学が提供する情報を収集組織化し判断を下すことについて深めるという文脈で講義に組み込んだ。

4.2.2 試行で紹介した Gmail の機能について

本項では、試行で紹介した Gmail の機能について紹介する。

紹介したのは、Gmail の「詳細検索」「スヌーズ」「ラベル」「自動振り分け」「アーカイブ」機能であり、関連して Google カレンダーと Google keep についても扱った。

「詳細検索」機能は、保存されているメールの中から検索する際に詳細な属性を指定することで検索ノイズを減少させる機能である。紹介した属性は、送信者を指定する方法と、受信した期間を指定する方法である。

「スヌーズ」機能は、指定した日時まで当該メールの受信トレイでの表示を抑制する機能である。

「ラベル」機能は、当該メールに「ラベル」をつけることで分類を支援する機能である。一つのメールに複数のラベルを付けることも、ラベルの中にラベルを設定して階層構造を作ることも可能である。さらに、ラベルに色を付けて区別することも可能である。

「自動振り分け」機能は、事前に指定した条件に適合するメールについてあらかじめ指定した動作をメール受信時に行うことを設定できる機能である。色々な動作が設定できるが、今回の講義で紹介したのは、指定したラベルを付ける機能だけである。

「アーカイブ」とは、当該メールを保存はされているが受信トレイには見えない状態にする機能である。換言すると「受信トレイ」からは見えないが、「すべてのメール」の一覧には現れるようにする機能である。なお、メールを削除すると一定期間後アクセスできなくなるが、アーカイブしたメールは「受信トレイ」から見えないだけで、「すべてのメール」の一覧では見ることができ、また検索機能でヒットする。という形で保存されている。

M 大学での契約では大学在学中の通常の使い方でメールの容量を超えることはないの、当面必要性を感じなくとも後日必要になる可能性を指摘したうえで、基本的に削除せずにアーカイブするのにとどめるように指導した。

「Google カレンダー」についてはタイムマネジメントのツールとして使うのに最小限の

機能を紹介した。

「Google keep」はメモや定型文の保存のためのツールとして紹介した。Gmailにも、定型文を用意するツールはあるが、柔軟性とアプリ版での使い勝手を考慮して、定型文がある場合はGoogle keepで定型文を保存してそれをコピー&ペーストするやり方を説明した。

これらの機能について、講義中にPowerPointで概略を提示したうえで、実際のPCの画面での操作とその結果を示した。

なお、「スター機能」、すなわち、メールを見た段階で星印をクリックするだけで当該メールに星印がつくGmailの機能は、今回講義対象から外した。その理由は、彼等彼女等が受け取るであろうメールの総数の多さを考えると、スターがついているメールがまた膨大になるため、有効な情報組織化ツールとならないと想定されたためである。

4.2.3 2020年の試行について

本項では、まず、2020年の試行について述べる。なお、2020年の春学期はコロナ禍により、新学期直前に講義形態が遠隔に切り替えざるを得ないなど、混乱の中で遠隔講義向けに講義教材を緊急に再編せざるを得ない年でもあった。

4.2.3.1 2020年の試行の内容について

ここでは2020年の試行の内容について述べる。

実際の講義は、Zoomを利用したオンライン・リアルタイム講義で行うと同時に、Zoomの機能を用いて録画した記録をMicrosoft Streamで配信することで、オンデマンド型で受講できるようにした。

4.2.3.2 2020年の試行時のインストラクションについて

ここでは、2020年の試行時に学生に提示したインストラクションを述べる。

紹介した機能について、単に提示された操作をなぞるのではなく、意味を考えながら試行するように誘導するため、「それぞれの機能について自分の言葉で説明しなさい」「大学公式アドレスへの不満点を解消するという視点からGmailの機能を試行しそれをまとめなさい」という課題を出席課題として課した。

さらに、他人の試行を参考にできるように、匿名での他人の回答を確認することができるLMSのクリッカー機能を活用した。

試行錯誤を継続するように誘導するために、さらに続く回において、クリッカーの書き込みの中で秀逸なものの紹介と、質問があった問題点についての対応例を示した。

4.2.3.3 2020年の試行時の評価

ここでは2020年における試行で毎回取った出席アンケートやクリッカーの記述、最終課

題での記述から推定される内容のうち、重要だと評価される部分を紹介する。

(1) 理解が難しかった機能について

ここでは、講義した機能を学生たちが活用できたかを報告する。

- (i) 「スヌーズ機能」については、2020年の教材でほぼ理解はできていたようである。
- (ii) 「ラベル機能」については、2020年の教材では、実際にラベルを作るところが難しかったようであるが、一度ラベルを作ることができた後に手でメールにラベルを付与することはそれほどの困難がなかったようである。これは、実際にラベルを作る作業がPCでの画面でないと行えず、またあまり直観的ではない作業が必要となることを十分に説明できなかつたためだと判断された。
- (iii) 「自動振り分け機能」は、かなり理解が難しかったようである。特定の条件で特定のラベルを付けるという、抽象的な概念は大半の学生が理解できたようであるが、実際の設定はスマホの画面ではできず、PC画面での設定が必要となること、LMSからの自動転送の送信元が特定のアドレスであるため、学生にとって意味がある分類を付するために必要な設定画面の詳細の説明が不十分であったと判断された。
- (iv) 「アーカイブ機能」も、2020年の教材ではかなり理解が難しかったようである。

(2) 学生たちの「工夫」の内容について

ここでは、学生たちが「工夫したこと」として記述した中で重要だと思われる点を紹介する。

- (i) 学生たちが「工夫」として挙げることが多かったのが「スター」機能である。この機能は先述した理由で講義しなかった機能である。講義されなかった内容を実行したということは、「自分で探して見つけた」という意味で重要である。もっとも、ボタンを押すだけで星印がつくという、直感的にわかりやすい機能なので、それほど負荷のかかっていない工夫だともいえる。また、彼等彼女等が受け取るメールの総数の多さを考えると、星印がついているメールがまた膨大になるため、星印がついているメールから自分の目的とするメールを探す困難さに気づいていないともいえる。
- (ii) 当方の想定外だった「工夫」の中で特筆すべきと判断されるのは、スヌーズ機能をリマインドのために活用する、という扱いである。たとえば、ZoomのURL等のリモート講義のアクセス方法の通知メールを、当該講義の直前に復活するようにスヌーズ機能で設定することにより、スムーズに受講できるようにするという工夫は、想定外であり、またクリッカー機能を見て真似をする学生がでた工夫でもある。また、課題の通知メールを、課題締切日の朝に復活させることにより、課題提出を忘れることを防ぐ、という工夫を行っている学生もいた。

(3) 想定外の反応について

ここでは、学生たちの記述のうち、当方が想定していなかった点を紹介する。

- (i) 大学から届くメールの処理に不都合を感じていないという層が無視できない割合でいた。たとえば、紙の手帳や壁のカレンダーに転記するので Gmail について工夫する必要はないと記述する学生がいた。もっとも、大学が提供しているすべての情報を処理できているかは記述からは読み取れなかった。
- (ii) 自由記述から見える反応より、受信トレイから見えない状況での保存という感覚が掴めないことから、「アーカイブ」の活用が難しい学生が相当数いることが分かった。これは、受け取ったメールは受信トレイにあり、受信トレイにないメールは見ることでできないメールであるという認識が強いことを示唆する。また、「アーカイブ」機能の本質が伝わっていなかった学生が無視できない割合でいたことを意味する。
- (iii) 「やりにくいジェスチャでの登録を行うことにより、簡単にできないようにする」という工夫をする学生がいた。これは、フルプールの設計に通じる発想に自力でたどりついた学生がいたことを意味するが、具体的にどのような操作に対してフルプールの設定をしたのかは明記されていなかった。
- (iv) 「ラベル」を「自動振り分け」機能を用いて自動的につけることを講義し、課題とした回の感想として、「本当に思った通りにラベルがついているかが心配だから自分でやりたい」という趣旨の感想が無視できない割合であった。これは、「手順的な自動処理」を機械にゆだねることに不安を感じ、自分で確認しないと安心できないという状態ではなく、自分が設定したことが本当に自分の意図通りの結果を出すものかということについての不信任感、換言すると自己のスマホ調整能力への不信任感だと判断される。

4.2.4 2021年以降の試行について

本節では、2020年の試行結果を踏まえて改善を加えた点とその結果について述べる。実際には、2021年、2023年に同じ科目を担当したので、前回に判明した問題点への対処法を組み込むことで教材の改善を繰り返した。

4.2.4.1 教材の改善点について

ここでは教材の改善点の概要について述べる。

(1) 説明の強化について

2020年の実践で教材に組み込まず、それ以降の実践で教材に組み込んだ機能はないが、下記の部分の説明については、強化した。

- (i) 「ラベル」機能については、報告者の公用メールアドレスでは、既存ラベルが多く、学生自身の設定画面との相違が大きいため、説明用に別アドレスを確保し、ラベルが存在しない状態からラベルを作成することを説明するようにした。
- (ii) 「自動振り分け」機能の説明については、メールから条件設定画面への遷移、条件設

定画面から動作設定画面への遷移について詳しく記述し、また条件設定画面・動作設定画面のそれぞれで設定可能な項目の説明を増強した。さらに、多くの学生が組織化に使うであろう、講義別に分類するためには条件設定画面のどの項目をどう設定すればよいかの詳細を例示した。なお、M-Portからのメールを自動振り分けするやりかたは、「課題」「テスト」「授業資料」「クリッカー」についてのメールは各講義に対応付けられているのに対し、教員が発出する「掲示」は、たとえ講義関係のものであっても教員に紐づけられるので、それぞれに対応した設定方法を講義した。

- (iii) 試行した講義のLMSでのアナウンス・課題出題・掲示についてラベルを自動設定する課題を出すことによって、「手順的な自動処理」について実感できるようにした。
- (iv) 前年度までの講義で学生が回答した「工夫」について「工夫の例示」として講義内容に組み込み、色々な「問題」に対する色々な「工夫」の実例を見たとうえで、自分もそのことを問題と認識するのであれば、実行するという課題を出すことによって、試行錯誤を支援した。
- (v) BYOD (Bring Your Own Device, 個人所有の持ち込み情報機器)のPCの画面が小さく、また教室の投影スクリーンでの提示も後列からは見にくいことを踏まえ、大きな画面のデスクトップPCと各机に提示モニターがある実習室に教室変更したうえで、実際の試行錯誤の時間とし、配布資料ではわかりにくいところを説明すると同時に、躓きやすい部分の把握に努めた。

4.2.4.2 受講した学生の利用状況について

ここでは試行全体の評価のために、2023年の試行の講義後に行ったアンケート結果について報告する。なお、受講者数128名中回答者数は42名(回答率:32.8%)であった。

- (1) 問1は「Gmailのスヌーズ機能を利用していますか」という選択式の設問である。回答状況を表4.1に示す。表からも読み取れるように、回答した学生の大半はなんらかの形でスヌーズ機能を利用している。もっとも、具体的にどのような用途での利用が主なのかは不明である。

| 設問 | 人数 |
|----------------|----|
| 利用している | 22 |
| 試用も利用もしていない | 10 |
| 試用したが今は利用していない | 9 |
| 無回答・その他 | 1 |

表 4.1 「Gmailのスヌーズ機能を利用していますか」

- (2) 問2は「Gmailのアーカイブ機能を利用していますか」という選択式の設問である。回答状況を表4.2に示す。表からも読み取れるように、回答者の大半はアーカイブ機能を

使用しているが、試用しながらも今は利用していない学生が無視できない割合でいる。これは、後日必要になる可能性からできるだけ情報は保存するべきであるという、一般論の講義について更に説得力を持たせる必要性を示唆する。

| 設問 | 人数 |
|----------------|----|
| 利用している | 26 |
| 試用も利用もしていない | 7 |
| 試用したが今は利用していない | 9 |
| 無回答・その他 | 0 |

表 4.2 「Gmail のアーカイブ機能を利用していますか」

- (3) 問 3 は「Gmail のラベル機能を利用していますか」という選択式の設問である。回答状況を表 4.3 に示す。表からも読み取れるように、回答者の大半はラベル機能を使用している。具体的な利用法については問 4（次項）の回答を参照のこと。

| 設問 | 人数 |
|----------------|----|
| 利用している | 33 |
| 試用も利用もしていない | 6 |
| 試用したが今は利用していない | 3 |
| 無回答・その他 | 0 |

表 4.3 「Gmail のラベル機能を利用していますか」

- (4) 問 4 は「Gmail のラベル機能の具体的な利用について」という複数選択可の設問である。回答状況を表 4.4 に示す。講義関係のメールに分別するラベルを付けている回答者が半数近くいるが、課題に出したことを踏まえると少ないと言えよう。なお、その他の回答としては、「奨学金関係のメールにラベルを付けている」という学生が複数いた。

| 設問 | 人数 |
|---------------------------|----|
| M-Port からのメールにラベルを付けている | 16 |
| メールに講義ごとのラベルを付けている | 19 |
| 講義に関するメールにラベルを付けている | 15 |
| クラブ・サークル活動のメールにラベルを付けている | 7 |
| 就活関係のメールにラベルを付けている | 4 |
| 無回答・その他（できれば具体的に記述してください） | 6 |

表 4.4 「Gmail のラベル機能の具体的な利用について」

- (5) 問 5 は「Gmail の自動振り分け機能を利用していますか」という選択式の設問である。回答状況を表 4.5 に示す。表からも読み取れるように、回答者の大半は自動振り分け機

能を使用している。具体的な利用法については問6（次項）の回答を参照のこと。また、使用していない理由としては「M-Port を利用しているから」という回答と「スマートフォンのアプリでは利用できないから」という回答があった。後者については、設定はスマホではできないが、設定するとスマホのアプリでも自動振り分けされた結果を見ることができる、ということと、M大学にはPC貸し出しサービスがあるので、自分のPCを持っていなくても設定できることを更にきちんと教える必要があることが示唆される。

| 設問 | 人数 |
|----------------|----|
| 利用している | 32 |
| 試用も利用もしていない | 6 |
| 試用したが今は利用していない | 4 |
| 無回答・その他 | 0 |

表 4.5 「Gmail の自動振り分け機能を利用していますか」

- (6) 問6は「Gmailの自動振り分け機能の具体的な利用について」という複数選択可の設問である。回答状況を表4.6に示す。メールに講義ごとのラベルを自動的につくようにしているとする回答者がそれなりにいるということは、情報の組織化の自動化を実践した学生が無視できない割合にいることを示唆する。

| 設問 | 人数 |
|------------------------------------|----|
| M-Port からのメールに自動的にラベルが付くようにしている | 14 |
| M-Port からのメールは、受信トレイをスキップするようにしている | 3 |
| メールに講義ごとのラベルを自動的につくようにしている | 14 |
| 無回答・その他 | 5 |

表 4.6 「Gmail の自動振り分け機能の具体的な利用について」

- (7) 問7は「M-Portからの新しい情報の入手について、主に使う手段」という選択式の設問である。回答状況を表4.7に示す。メールでの入手と答えた回答者が約1/4で大半はM-Portそのもので情報入手している。この原因として、M-Portのユーザーインターフェースが学生の世代に適合しているとみるべきか、与えられた環境をそのまま使うという環境に自分を合わせる回答者が多いと見るべきかは収集したデータからは判別がつかない。また、Gmailへの転送は本文だけであり、添付ファイルは転送されないのので、添付ファイルがある場合はM-Portを再度見る必要があるの、直接見ることができるM-Portを主に見ている可能性も否定できないが、これは、情報の組織化の一環である、索引と本体の分離という考え方が伝わっていない可能性を示唆する。

| 設問 | 人数 |
|------------------|----|
| PC の M-Port のサイト | 16 |
| スマホの M-Port のアプリ | 15 |
| Gmail | 11 |
| 無回答・その他 | 0 |

表 4.7 「M-Port からの新しい情報の入手について、主に使う手段」

- (8) 問 8 は「過去の M-Port の情報を探すのに、主に使う手段」という選択式の設問である。回答状況を表 4.8 に示す。メールでの入手と答えた回答者が約 1/4 で大半は M-Port そのもので情報入手している。この傾向は (7) で述べた傾向と類似するので、原因も (7) で述べたことと共通すると考えられるが、同時に、少なくとも Gmail の方が色々な検索ができるという講義内容を活用できない層が多いとも解釈できる。

| 設問 | 人数 |
|------------------|----|
| PC の M-Port のサイト | 24 |
| スマホの M-Port のアプリ | 9 |
| Gmail | 9 |
| 無回答・その他 | 0 |

表 4.8 「M-Port からの新しい情報の入手について、主に使う手段」

4.3 本試行についてのまとめと今後の課題

大学からの情報提供を受けることについての技能の ICT 化をコロナ禍が加速したことを受けて、「情報把握力の向上を支える情報組織化の基礎知識」「ICT による課題解決を支える『手順的な自動処理』」という 2 本柱を立てて初年次対象科目で Gmail を活用する試行を行った。毎回の講義後アンケート等では、それなりに技能とそれを支える知識を身に付けて結果を出していることが読み取れる回答が目立ったが、包括的アンケートからは、使いこなしている学生は少数派であることもあきらかとなった。

これは、実際に有効性が実感できるように授業を更に組みなおす必要性を示唆しているので、今後さらに検討を続ける予定である。

もっとも、初年次の段階では扱う情報量がまだ少ないため、それほど工夫しなくても対応できているという可能性も否定できない。このことを踏まえるところで学んだ内容が後日活用されているかの追跡調査をする必要があるが、それは今後の課題である。

5. 初年次教育を意識した入学前プログラムの試行

本章では、ICT 化の進展により、「初年次教育」の目的を前倒して、入学前教育として実践した試行について報告する。

初年次教育の目的である、大学生への移行のための教育のうち、「場」としての大学が不可欠でない部分については、遠隔教育で実施することが可能である。また、多くの私立大学において入学試験の多様化や早期化が進む結果、進学先の大学が早めに決まる高校生が増大していることは、入学前の期間が学びの意味で空白期間となってしまうことを防ぐために大学側からの教育提供が必要となる。また、大学に対する不適応を起こし、退学等を検討する時期が1年次の4月から6月という時期が多いことから、初年次教育では学生の学びの姿勢を転換させようとしても間に合わず、高大接続期、すなわち入試をはさむ入学前の時期の教育が重要であるとの指摘もある（〔進研アド、2018〕）。さらに、高校生が遠隔での授業を受けるための機材や受講能力もコロナ禍以前よりはるかに整ってきている。以上を踏まえ、M大学では、2021年度より、新入生全員を対象とした入学前教育をLMSで展開した²¹⁾。

本章では、入学前教育の実践についての報告を行う。なお、本章の内容は著者の一人（高良）が、2023年9月の初年次教育学会第16回大会〔高良、2023〕で報告した内容を加筆整理したものである。

5.1 本試行の概要

本試行では、基礎英語、基礎数学、国語・作文といった高等学校レベルの教科学習を中心としたリメディアル教育ではなく、自立・自律した学生となるための態度や学習スキルの向上といった初年次教育に資する内容に特化した。2023年1月からのプログラムでは、新たに「大学生になる」という学習テーマを掲げ、「1. 大学で必要となる学習スキルを習得する」、「2. 大学生活で必要となる情報を入手する」、「3. 自立・自律することを理解する」、「4. 論理的思考や批判的思考について理解する」の四つの学習目標を設定した。リメディアル教育を避けた理由は次の2点に集約できる：

- (1) 学習する内容が中等教育での教科の復習や学び直しであれば、受講者は大学での学びをイメージできず、学習へのモチベーションの維持が難しくなることが予想される。
- (2) 高等学校レベルの教科学習を中心とすることは、大学の正規課程の教育内容ではないため、大学における単位を認定することは、望ましくないと判断される。

実際の教育は基本的にLMS上で行った。学生のIDは、入学後への接続を考慮し、学籍番号とした。M大学の場合、入試形態により入学手続きの時期が異なるため、学籍番号を生成・付与する時期を、1月初旬、2月初旬、3月中旬、3月下旬の4回に分けて学籍番号の付与およびLMSの設定を行った。

当該プログラムのコンテンツは、表5.1に示す通り、13のレッスンユニットと参加任意の対面プログラムからなる。各レッスンでは、1コマまたは2コマの授業時間に相当する教

21) それ以前は、各学部が中心となり、リメディアル教育を中心とする入学前教育を展開していた。

| レッスンユニット | 学習コンテンツ（概要） | 課題／テスト |
|------------------------|--|--|
| 0. はじめに | ・プログラム詳細説明 ・対面プログラム案内 | ・プログラム事前アンケート |
| 1. 大学での学び | ・大学で使われる用語説明 ・読解と論点 | ・お試しテスト（読解） ・オンライン小テスト① |
| 2. 大学生になるために | ・自立・自律した学生 ・目標設定 ・成人年齢下げと消費者教育 | ・目標設定（LMS Web 提出） ・オンライン小テスト② |
| 3. 桃山学院大学と建学の精神 | ・桃山学院大学の建学の精神 ・桃山学院大学とダイバーシティ | ・オンライン小テスト③ |
| 4. 大学生に求められる ICT リテラシー | ・ICT リテラシーと情報倫理 ・PC 基本操作 ・Word による資料作成 ・Gmail の使い方とメールマナー | ・Word 資料作成（LMS Web 添付提出） ・Gmail 送信 ・オンライン小テスト④ ・ICT に関するアンケート |
| 5. 時間管理と Google カレンダー | ・時間管理と Google カレンダー | ・オンライン小テスト⑤ |
| 6. 論理的思考と批判的思考 | ・論理的思考 ・批判的思考 | ・オンライン小テスト⑥ |
| 7. ノート・メモの取り方 | ・ノートの取り方 ・模擬授業①（YouTube） ・模擬授業②（YouTube） | ・オンライン小テスト⑦ |
| 8. レジユメの活用 | ・模擬授業③（YouTube） | ・オンライン小テスト⑧ |
| 9. 学習スキルの紹介 | ・「13の学習スキル」紹介 ・良い学習習慣を身につける為の戦略 | ・オンライン小テスト⑨ |
| 10. 英語プレイスメントテスト | ・英語クラス分けテスト案内 ・英語教育の案内 | ・英語プレイスメントテスト |
| 11. まとめ | ・ふりかえり ・GPS-Academic 受験案内 ・今後の予定について | ・オンライン最終テスト ・プログラム事後アンケート |
| 対面プログラム（任意参加） | ・批判的思考ワークショップ ・キャンパスツアー ・何でも相談コーナー | |

表 5.1 入学前教育プログラムのレッスンユニットと学習コンテンツ

材を準備し、また、課題提出やテストを課した。総学習時間数は2単位分に相当する時間となるように設定した。成績評価方法については、「プログラムへの参画」を30%、「課題提出」を20%、「小テスト」を40%、「最終テスト」を10%とした。「プログラムへの参画」は、LMSで確認する学習進捗率複数アンケートへの回答有無、英語プレイスメントテストの受験有無からなる。「課題提出」は、三つの課題²²⁾の採点結果からなる。「小テスト」は、

22) 教育効果を考え、課題を提出した受講者一人ひとりにフィードバックを行った。その作業量は膨大

計8回の小テストのスコアを合算したものとなる。また、「最終テスト」は、最後のレッスンユニットで実施する最終テストのスコアからなる。これらを最終的に素点化した上で、100点中60点以上を獲得できた者を単位認定の対象とした。学習期間については、3月中旬から下旬にかけて入学手続きをする学生もいることから、6月末日までプログラムコンテンツにアクセスできるようLMSを設定し、すべての受講者に対して一定期間の学習機会を担保するようにした。

5.2 プログラムの検証

本節では、当該プログラムの結果について検証を行う。

5.2.1 プログラムの単位認定結果について

当該プログラムの受講対象者は全6学部新入生の1,751名である。そのうち単位認定プログラムとして受講したのは、5学部²³⁾の1,578名である。1,578名のうち1,194名(75.7%)の学生が、成績評価において60点以上のスコアを獲得し、2単位が付与された結果となった。最も単位認定率が高かった学部では、359名中296名(82.5%)が単位認定された。また、任意の対面プログラムに参加した学生は127名であったが、このうち117名(92.1%)が合格し、単位が認定されている。なお、単位認定プログラムとして実施できなかった学部については、受講者173名中、合格基準の60点を越えた学生は、30名(17.3%)であった。

5.2.2 1年次春学期の成績(GPA)との相関について

当該プログラムの検証を行うために、単位認定の対象であった5学部の学生(n=1,578)の1年次春学期のGPAとプログラムの素点の相関を調べたところ、中程度の相関($r=0.44$)が認められた。素点80点以上の集団の平均GPAは、60点以下(不合格)の集団よりも高い平均GPAであった。なお、合格者全体(n=1,194)の平均GPAは2.32で、不合格者全体(n=384)の平均GPAは1.47であった。素点を10点刻みにした集団ごとのGPAの平均を表5.2に示す。

| 素点 | 0～ | 10～ | 20～ | 30～ | 40～ | 50～ | 60～ | 70～ | 80～ | 90～ | 100 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 人数 | 154 | 81 | 68 | 43 | 18 | 19 | 22 | 49 | 159 | 958 | 7 |
| 平均GPA | 1.21 | 1.56 | 1.70 | 1.74 | 1.64 | 1.58 | 1.21 | 1.73 | 1.86 | 2.45 | 2.48 |

表5.2 プログラム受講者の素点と1年次春学期の平均GPA

なものとなったが、実務を担当されたM大学学習支援センター教員による、学生スタッフのトレーニングと活用、ルーブリックの活用等の工夫と多大な努力によって無事に遂行することができた。謝意をここに記す。

23) カリキュラムの都合上、単位化できない学部が1学部あった。

続けて表 5.3 に受講者のプログラム終了時期と 1 年次春学期の GPA との関連性を示す。終了時期は、最終テストの受験日を目安とし、LMS 上にある各受講者の学習記録から確認した。ここでは、終了時期が早期であればあるほど GPA が高いことが確認できた。特に 4 月の入学前までに終了した学生については 2.74 と非常に高い GPA であった。これは合格者全体の GPA 平均 2.32 と比較しても著しく高く、特筆すべき点である。

| 終了時期 | 入学前 | 4 月中 | 5 月中 | 6 月中旬 | 6 月下旬 | 未受験 |
|--------|------|------|------|-------|-------|------|
| 人数 | 253 | 72 | 216 | 154 | 495 | 388 |
| 平均 GPA | 2.74 | 2.52 | 2.29 | 2.30 | 2.10 | 1.47 |

表 5.3 プログラム終了時期と 1 年次春学期の平均 GPA

5.2.3 小結

当該プログラムの合格者がより良い成績を取る傾向にあること、早期にプログラムを終了した学生がより良い成績をとる傾向にあることを示すことができた。次年度の実施に向けては、合格者の割合を増加させること、また、早期のプログラム終了を促すための仕組みづくりに取り組むことで、M 大学の新生がよりよい大学生活を送る基盤の整備を図ることができる。一方で、当該プログラムの点数や早期終了と 1 年次春学期の成績の相関は認められたものの、これがプログラムの成果であると断言することはできない。当該プログラムの目標である、学習に対する姿勢や、計画的に学習する力を、学生自身が当初より身につけていたため、当該プログラムの高得点／早期終了と、1 年次春学期の高成績の両方に繋がった可能性がある。今後の展開のためには、これらについて解像度よく分析する仕組みを作る必要がある。この点については、今後の課題としたい。

6. まとめ

本稿では初年次教育の歴史的経緯と実施状況を整理し、日本で用いられている主要なテキストの内容を分析した。また、コロナ禍で急速に進んだ社会の ICT 化を踏まえた実践について報告した。

初年次教育の歴史は 1880 年代のアメリカにさかのぼり、アメリカそして日本の大学のユニバーサル化に伴って普及した。分析したテキストはいずれも基本的な内容はカバーしたうえで、想定する読者層に応じてさまざまな工夫がみられた。

今回の研究を行ったうえで印象的だったことは、初年次教育の専門家たちほど初年次教育は難しいと述べることである。その理由は、学生の過去を十分に知らないことにくわえて [三宅, 2010], さらに、高等学校までの教育と大学での教育に連続性が弱いからである [山田, 2010; 2018]。これら課題を解決する必要があることは高大接続に関する答申などで指摘されるようになった。まずは、高校と大学の教職員がそれぞれの学習内容や学習

スタイルを理解することだろう。小学校から高校までの教育やそれを支える原理〔渡辺, 2004〕〔渡邊, 2023〕の理解もこれからの大学教員には必要であることが導かれる。

そして第3章でも触れたが、担当者自身の専門を生かした初年次教育を設計することは継続性と体系的という点で今後のさらなる検討に値する。担当者自身の研究分野をベースとしてアカデミック・スキルを教えることは、アメリカでも広く実施されているという（〔刈谷, 2012〕）。〔三宅, 2010〕も担当者自身の研究をベースに初年次教育をすること、そしてそのためには「概念変化研究」の概要を知り、ジクソー法を活用することを提案する。このような授業設計のほか、担当者が目的とやりがいを持てるようなコミュニティとそれを支える学内の仕組みづくりの重要性も指摘されている（〔加藤ほか, 2017〕〔古里, 2018〕）。これまで教員それぞれの裁量に任されてきた教育を変えることは負担や困難を伴うものであるが、同時に教職員が協力できる機会でもある。このことが、本プロジェクトの研究を通じて得た知見でもある。

なお、この方向性は大綱化直後からあったにも関わらず、まだ確立したものとなっていない原因や、大綱化の時期にはすでにアメリカでは入学者が適合するような教育への模索が始まっていたにも関わらず、大綱化によって、新入生を受け入れる組織に所属した大学教員の多くが学部教育重視という逆方向への動きをとったのかについても新しい視点から見直す必要があるかもしれないがそれらは今後の課題である。

文献目録

- American Sociological Association, n.d.. ASA National Standards for High School Sociology.* 参照日：2024年5月7日、参照先：[https://www.asanet.org/wp-content/uploads/savvy/ASA%20HS%20Standards%20\(Final\).pdf](https://www.asanet.org/wp-content/uploads/savvy/ASA%20HS%20Standards%20(Final).pdf)
- 伊藤奈賀子・中島祥子編. (2019). 大学での学びをアクティブにする アカデミックスキル入門〔新版〕. 有斐閣.
- 井下千似子. (2020). 思考を鍛える大学の学び入門——論理的な考え方・書き方からキャリアデザインまで. 慶應義塾大学出版会.
- 加藤善子・李敏・古里由香里・加藤鉦三. (2017). 学修支援を組み込んだ初年次セミナーの意義—初年次生のニーズを早期に把握し、移行を支える試み. 大学論集, 50, 131-143.
- 河合塾編. (2010). 初年次教育でなぜ学生が成長するのか——全国学生調査から見てきたこと. 東信堂.
- 学習技術研究会. (2019). 知へのステップ 大学生からのスタディ・スキルズ (第5版). くろしお出版.
- 刈谷剛彦. (2012). グローバル化時代の大学論①アメリカの大学・日本の大学——TA, シラバス, 授業評価. 中央公論新社.
- 館昭. (2001年6月). 一年次教育の重要性とフレッシュマン・セミナー. IDE 現代の高等教育.
- 梶山正弘. (1985). スプートニクショックとアメリカの高等教育政策. 広島大学大学論集, 14, 271-287.
- 吉原恵子・間瀬泰尚・富江英俊・小針誠. (2017). スタディスキルズ・トレーニング 改訂版——大学で学ぶための25のスキル. 実教出版.
- 吉田文. (2013). 大学と教養教育—戦後日本における模索. 岩波書店.
- 古里由香里. (2018). 初年次セミナーが留年・休学・退学に及ぼす効果——『大学生基礎力ゼミ』を事

- 例にした計量分析. 信州大学総合人間科学研究, 12, 90-102.
- 高大接続システム改革会議. (2016年3月31日). 参照日: 2024年5月6日, 参照先: 高大接続システム改革会議「最終報告」: https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/033/toushin/1369233.htm
- 高良要多. (2023). 自己主導型学習を促す入学前教育プログラムの開発と実践. 著: 初年次教育学会, 第16回大会発表要旨集 (ページ: 22). 参照日: 2024年5月7日, 参照先: <http://www.jafye.org/wp-content/uploads/youshi16.pdf>
- 佐藤望・湯川武・横山千晶・近藤明彦. (2020). アカデミック・スキルズ——大学生のための知的技法入門 (第3版). 慶應義塾大学出版会.
- 三宅なほみ. (2010). 知の活用のためのコラボレーションー認知科学, 学習科学を基盤にした新しい学びの創造を目指して. 著: 河合塾編, 初年次教育でなぜ学生が成長するのか——全国学生調査から見えてきたこと (ページ: 229-247). 東信堂.
- 山田礼子. (2008年5月). 初年次教育の歴史と理論. 大学と学生, 16-23.
- 山田礼子. (2010). 日本における初年次教育10年を踏まえ, 次の展望は. 著: 河合塾編, 初年次教育でなぜ学生が成長するのか——全国学生調査から見えてきたこと (ページ: 248-264). 東信堂.
- 山田礼子. (2013). まえがき. 著: 初年次教育学会編, 初年次教育の現状と未来. 世界思想社.
- 山田礼子. (2018). 米国の高大接続から見た日本の課題. 著: 初年次教育学会編, 進化する初年次教育 (ページ: 56-66). 世界思想社.
- 初年次教育学会編. (2013). 初年次教育の現状と未来. 世界思想社.
- 初年次教育学会編. (2018). 進化する初年次教育. 世界思想社.
- 小熊英二. (2022). 基礎からわかる 論文の書き方. 講談社.
- 上村和美. (2013). 初年次教育におけるスタディ・スキル. 著: 初年次教育学会編, 初年次教育の現状と未来 (ページ: 83-96). 世界思想社.
- 進研アド. (2018年6月). 高大接続改革期の入学前教育, その課題と可能性ー進研アドセミナー報告. 参照日: 2024年5月7日, 参照先: <https://between.shinken-ad.co.jp/detail/2018/06/nyugakumae.html>
- 世界思想社編集部編. (2014). 大学新入生ハンドブック. 世界思想社.
- 世界思想社編集部編. (2024). 大学生学びのハンドブック 6訂版. 世界思想社.
- 川嶋太津夫. (2006). 初年次教育の意味と意義. 著: 濱名篤・川嶋太津夫編著, 初年次教育 歴史・理論・実践と世界の動向 (ページ: 1-12). 丸善株式会社.
- 川嶋太津夫. (2013). 高大接続と初年次教育. 著: 初年次教育学会編, 初年次教育の現状と未来 (ページ: 43-54). 世界思想社.
- 川嶋太津夫. (2018). 多様化する高校と大学の教育接続——初年次教育における質の保証・向上に向けて. 著: 初年次教育学会編, 進化する初年次教育 (ページ: 32-43). 世界思想社.
- 村上あかね・藤間真・中村恒彦・井田憲計・井上敏・大田靖・長内遥香・櫛井亜依・小林珠子・小松原(星)愛美・向村九音・高良要多・中西啓喜・萩原久美子・橋本あかり・花井渉・林玲穂・水沼友宏・横山恵理・吉田恵子・吉弘憲介. (2023). コロナ禍におけるオンライン授業の意義と課題. 桃山学院大学総合研究所紀要, 49(1), 21-38.
- 谷口哲也・友野伸一郎. (2010). 河合塾からの初年次教育調査報告——学生を容れさせる初年次教育はいかにあるべきか. 著: 河合塾編, 初年次教育でなぜ学生が成長するのか——全国学生調査から見えてきたこと (ページ: 3-81). 東信堂.
- 中央教育審議会. (2008年12月24日). 学士課程教育の構築に向けて (答申). 参照日: 2024年5月6日, 参照先: https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm
- 中央教育審議会. (2014年12月22日). 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育, 大学教育, 大学入学者選抜の一体的改革について (答申). 参照日: 2024年5月6日, 参照先:

- https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm
- 中村恒彦. (2019). 大学におけるリーダーシップ教育実践の比較研究——日向野モデルと三浦モデル. 桃山学院大学総合研究所紀要, 25(3), 115-129.
- 渡辺雅子. (2004). 納得の構造——日米初等教育に見る思考表現のスタイル. 東洋館出版社.
- 渡邊雅子. (2023). 「論理的思考」の文化的基盤——4つの思考表現スタイル. 岩波書店.
- 藤間真. (2022). 文章課題の『構造』を通じた学生の『深い理解』への試み. 桃山学院大学総合研究所紀要, 47(3), 139-62.
- 藤間真・榎井亜依・向村九音. (2019). 継続性にも配慮したアカデミック・ライティング科目の設計と実践 (2). 桃山学院大学総合研究所紀要, 44(3), 95-113.
- 藤間真・榎井亜依・向村九音・高良要多・横山恵理. (2017). 継続性にも配慮したアカデミック・ライティング科目の設計と実践 (1). 桃山学院大学総合研究所紀要, 43(2), 77-101.
- 南田勝也・矢田部圭介・山下玲子. (2017). ゼミで学ぶスタディスキル (第3版). 北樹出版.
- 日本学術会議. (2010年7月22日). 回答 大学教育の分野別質保証の在り方について. 参照日: 2024年5月6日, 参照先: <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-k100-1.pdf>
- 日本学術会議日本の展望委員会知の創造分科会. (2010年4月5日). 21世紀の教養と教養教育. 参照日: 2024年5月6日, 参照先: <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-tsoukai-4.pdf>
- 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室. (2021年10月4日). 令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について. 参照日: 2024年5月6日, 参照先: https://www.mext.go.jp/content/20211104-mxt_daigakuc03-000018152_1.pdf
- 文部科学省初等中等教育局参事官 (高等学校担当). (2020年1月15日). 高等学校通信教育の現状について. 参照日: 2024年5月6日, 参照先: https://www.mext.go.jp/content/20200115-mxt_koukou01-000004175_5.pdf
- 矢野裕俊. (2010年5月). 海外における初年次教育の動向—アメリカ・英国・香港の調査から—. 大学と学生, 14-21.
- 濱名篤・川嶋太夫. (2006). はじめに. 著: 濱名篤・川嶋太夫, 初年次教育—歴史・理論・実践と世界の動向— (ページ: i-iii). 丸善株式会社.

(2024年5月16日受理)

Discussions and practices for first-year education in the postCOVID era

TOHMA Makoto
MURAKAMI Akane
TAKARA Yota

The COVID-19 pandemic, which began in 2020, forced significant changes in Japanese higher education, including first-year education programs. In response, the authors have fundamentally reexamined the significance and objectives of first-year education, considering the ideal approach in the postCOVID era. This paper summarizes the discussions and practices related to this initiative.

Chapter 1 of this study describes the purpose and structure. Chapter 2 summarizes the process through which first-year education programs were adopted by Japanese universities. Chapter 3 compares and contrasts the contents of major first-year education textbooks in Japan and introduces actual cases that may interest the reader. Chapter 4 discusses specific cases in which the authors focused on basic technology for information processing and telecommunication using computers, areas that grew in importance during the pandemic. (These are among the contents of first-year education programs). Chapter 5 introduces a preentry education program implemented by the authors based on information and communication technology, which has rapidly spread as society responds to the pandemic. Chapter 6 summarizes the authors' discussion.

(共同研究：学校という場をめぐる諸課題の解決に向けた学際的研究 2)

日本における高次脳機能障害者に対する ソーシャルワーク研究の現状と展望

金 澤 ますみ
山 中 徹 二

要 旨

本稿では、日本における高次脳機能障害者に対するソーシャルワーク研究の現状を明らかにし、今後の研究に必要なグランドデザインを考察した。

研究方法として、CiNii Research および Google Scholar を用いて「高次脳機能障害 and ソーシャルワーク」または「高次脳機能障害 and ソーシャルワーカー」をキーワードに、1976年から2024年までの文献を検索した。その結果、学会誌や紀要等の研究雑誌に掲載されている文献は10件であり、高次脳機能障害に関するソーシャルワーク研究が非常に少ないことが明らかとなった。また、10件の文献内容を概観し、ソーシャルワーク領域の近接領域の研究動向もふまえ、高次脳機能障害者についてのソーシャルワーク研究の課題と今後の研究に必要な視点として以下の4点を提示した。

- (1) 高次脳機能障害者とその家族が経験する時間経過に伴う生活課題の実態を明らかにする研究
- (2) 支援対象としての高次脳機能障害者とその家族へのソーシャルワークにおける理論と制度の研究
- (3) 高次脳機能障害のある子どもと学校生活に関する困難を明らかにする研究
- (4) 高次脳機能障害者の「移行を支える」支援者に必要な専門性を明らかにする研究

1. 研究の背景と目的

高次脳機能障害とは、「学術用語としては、脳損傷に起因する認知障害全般を指し、このなかにはいわゆる巣症状としての失語・失行・失認のほか記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などが含まれる。一方、平成13年度に開始された高次脳機能障害支援モデル事業において集積された脳損傷者のデータを慎重に分析した結果、記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などの認知障害を主たる要因として、日常生活及び社会生活への適応に困難を有する一群が存在し、これらについては診断、リハビリテーション、生活支援等の手法が確立しておらず早急な検討が必要なことが明らかとなった。そこでこれらの者への支援対策を推進する観点から、行政的に、この一群が示す認知障害

キーワード：高次脳機能障害、ソーシャルワーク、研究動向、ソーシャルワーク専門職のグローバル定義、生活課題

を『高次脳機能障害』と呼び、この障害を有する者を『高次脳機能障害者』と呼ぶこと（国立障害者リハビリテーションセンター a）となってきた経緯がある。

高次脳機能障害支援モデル事業（以下、「モデル事業」）は、2005（平成17）年度で終了し、2006（平成18）年度からは、同年に施行された障害者自立支援法のもと「高次脳機能障害支援普及事業」（以下、「普及事業」）等による専門的な相談支援や地域ネットワークの強化、支援方法の研究及び普及に向けた取り組みとして一般施策化された。そして、「支援を必要とする高次脳機能障害者の社会復帰のための相談支援、地域の関係機関との調整等を行うために、都道府県の支援拠点機関に支援コーディネーター（社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、作業療法士、心理技術者等、高次脳機能障害者に対する専門的相談支援を行うのに適切な者）を配置する」こととなった（国立障害者リハビリテーションセンター b）。

以来、この普及事業においては、専門的な相談支援がはじまり、保健医療・福祉等関係機関との連絡・調整が行われてきた。しかし、依然として次のような課題が指摘されている。厚生労働省（2023）によると、「医療機関等における疾病の認知が十分とは言えず、診断、治療につながらなかったり、診断が見逃されたりするケースがあることや、具体的な支援・サービスを行う機関（医療、リハビリ、福祉、就労支援）の不足や周知不足等より、適切な支援につながっていない」ことが課題としてあげられている。そのため厚生労働省は、支援サービスの提供を行う医療、福祉・就労等の支援機関を確保・明確化し、これらの関係機関と相互に連携・調整を図り、地域の支援ネットワークを構築し、患者やその家族等に具体的な支援機関に関する情報が適切に提供されるよう周知・啓発するとしている。また、このことを通じて、関係機関の支援体制の明確化、医療・福祉サービスの充実や、地域連携の構築、地域間格差の解消に取り組み、高次脳機能障害者とその家族が、必要な支援を全国どこでも享受できる社会を構築することを目指すとしている（厚生労働省2023）。

この普及事業で、支援拠点機関の支援コーディネーターに求められている、社会復帰のための相談支援及び地域の関係機関との調整等の役割は、ソーシャルワーク専門職に求められている役割と重なる。ソーシャルワーク専門職のグローバル定義では、「ソーシャルワークは、社会変革と社会開発、社会的結束、および人々のエンパワメントと解放を促進する、実践に基づいた専門職であり学問である。社会正義、人権、集団的責任、および多様性尊重の諸原理は、ソーシャルワークの中核をなす。ソーシャルワークの理論、社会科学、人文学、および地域・民族固有の知を基盤として、ソーシャルワークは、生活課題に取り組みウェルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかける。この定義は、各国および世界の各地域で展開してもよい」とある。

ソーシャルワークが「生活課題に取り組みウェルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかける」というとき、ソーシャルワーク専門職は、研究と実践を往来し

ながら、高次脳機能障害者とその家族の生活課題を知ることから始め、高次脳機能障害者のウェルビーイングを高めるかかわりを追求し続ける責務がある。そこで本稿では、高次脳機能障害者に対するソーシャルワーク研究の現在地を確認し、今後のソーシャルワーク研究に必要なグランドデザインを考察する。

2. 方法

データベースおよび検索エンジンは、CiNii Research および Google Scholar を用いて、「高次脳機能障害 and ソーシャルワーク」、または「高次脳機能障害 and ソーシャルワーカー」をキーワードに設定し、これらの用語をタイトルに含む文献を検索した。検索対象期間は1976年～2024年である。1976年から設定した根拠は、モデル事業がはじまった2001年～2024年までの24年間と同じ年限を2001年以前に遡るためである。

対象となった文献を、事例の支援展開過程が具体的に示され、それについて分析しているものを事例研究に分類し、質問紙調査、インタビュー調査など調査によるデータを分析しているものを調査研究として分類した。それ以外のものをその他に分類した。

事例研究は「執筆者」・「刊行年」・「文献タイトル」・「掲載誌」・「研究の主たるテーマ」・「支援対象者の支援時期（急性期・回復期・生活期）」・「脳損傷の原因」・「支援対象者の性別」・「脳損傷を負った年齢」の項目に分類した。

調査研究は「執筆者」・「刊行年」・「文献タイトル」・「掲載誌」・「研究の主たるテーマ」・「研究方法」・「調査対象者と対象時期（急性期・回復期・生活期）」・「対象人数」・「調査内容」・「脳損傷の原因」・「支援対象者の性別」・「脳損傷を負った年齢」・「調査時点の支援対象者の年齢」の項目に分類した。

なお、上記の分類項目の「支援対象者の支援時期」と「調査対象者と対象時期」における急性期とは、手術直後や発症早期で生命の危機状態にあるなどの全身の管理を必要とする時期であり、急性期病院で治療を行う時期とした。回復期とは、患者の容態が生命の危機状態から脱し、身体機能の回復を図る時期とした。生活期とは、機能障害の症状や障害の状態が安定し、在宅で生活を維持・継続している時期とした。

3. 倫理的配慮

本研究は文献研究であるため、研究倫理審査の対象には該当しないと判断した。

4. 結果

文献検索をした結果、学会誌や紀要等の研究雑誌に掲載されている文献は10件であった。これらの研究の公表年は、2004年～2016年であった。つまり、モデル事業あるいは普及事業が開始される前に公表されている高次脳機能障害とソーシャルワークに関する文献はなかった。

表1 「高次脳機能障害 ソーシャルワーク」を文献タイトルに含む事例研究

| No. | 執筆者 | 刊行年 | 文献タイトル | 掲載誌 | 研究の主たるテーマ | 支援対象者の支援時期 急性期・回復期・生活期 | 脳損傷の原因 | 性別 | 脳損傷を負った年齢 |
|-----|---------------|------|---|-------------------------------------|--|--|---|----|-----------|
| 1 | 林 | 2006 | ソーシャルワークにおける『予測アセスメント』に関する一考察 -高次脳機能障害者の事例から- | 大分大学 大学院福祉 学研究所 学研究科 紀要 | ソーシャルワーク実践 過程のアセスメントの 方法論の構築をめざす | 医療ソーシャルワーカーによる 支援事例 支援時期：回復期（リハビリ 病院転院時2005年9月～12 月の退院まで。約3か月） | 5月、仕事中の転 落事故による脳挫 傷、急性硬膜下出 血。頭部外傷 | 男性 | 61歳 |
| 2 | 小原 ・ 小林 | 2011 | スクールソーシャル ワークにおける協働・ 連携に関する基礎的研 究：高次脳機能障害児 の復学支援からの検討 | 東海大学 健康科学 部紀要 | 高次脳機能障害児の復 学支援の課題とあり方 を、スクールソーシャル ワークの観点から検 討すること | スクールソーシャルワーカー による支援事例 支援時期：回復期・生活期 （入院中～復学後の学校生活 支援） | 学校のクラブ活動 での転倒事故。左 急性硬膜下出血、 脳挫傷、二次性脳 損傷。開頭血腫除 去手術 | 女性 | 12歳 |
| 3 | 林 | 2012 | もとの私に戻れなくて も、私は私なの：高次 脳機能障害のある人へ の支援にみるソーシャル ワークの機能 | ソシヤ ルワーク 研究 | ソーシャルワークの 「媒介機能」に焦点を あて事例の分析を行 い、ソーシャルワーク の機能を明らかにする | 医療ソーシャルワーカーによ る支援事例 支援時期：回復期 （リハビリ専門病院への転院～ 退院支援・受傷から6か月） | 脳出血 | 女性 | 60歳代 |

表2 「高次脳機能障害 ソーシャルワーク」を文献タイトルに含む調査研究

| No. | 執筆者 | 刊行年 | 文献タイトル | 掲載誌 | 研究の主たるテーマ | 研究方法 | 調査対象者と対象時期 | 対象人数 | 調査内容 | 脳損傷の原因 | 性別 | 脳損傷を負った年齢 | 調査時点の年齢 |
|-----|-----|------|--|------------|---|----------|---|---------------|---|--|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 4 | 林 | 2010 | 高次脳機能障害を抱える人々の生活課題分析：医療ソーシャルワーカーの実践に着目して | 別府大学紀要 | 高次脳機能障害を抱える人々を生活困難に追いやる要因とその構造を明らかにすること | 質問紙調査 | 医療ソーシャルワーカー | 不明(12事例が分析対象) | 記載なし(事例分析の対象は、医療ソーシャルワーカーの最終事例12例) | 記載なし | 記載なし | 記載なし | 記載なし |
| 5 | 林 | 2014 | 高次脳機能障害者の社会生活上で生じる「生活のしづらさ」がもつ意味に関する研究：ソーシャルワークにおける働きかけの焦点の明確化 | 社会福祉学 | 当事者の生活のしづらさとその構造について明らかにすること | 個別インタビュー | 高次脳機能障害者の診断を受けて地域で生活している当事者(調査対象者の発病から現在に至るまで継続的に支援している担当のワーカー同席) | 5 | 受傷後に最も印象に残っている出来事は何か、受傷後行動面や感情面で大きく変化したことは何か | くも膜下出血 脳出血 脳挫傷(交通事故) 脳梗塞 脳梗塞 | 女性 男性 男性 男性 男性 | 40代 50代 40代 40代 40代 | 記載なし 記載なし 記載なし 記載なし 記載なし |
| 6 | 林 | 2015 | ソーシャルワークにおける高次脳機能障害のある人の対象認識に関する研究：(受容なきままの覚悟)をもって生きる存在 | 社会福祉学 | 高次脳機能障害者の困難な状況のなかでの本人のありさまを抽出し、障害受容との関連から、高次脳機能障害者の特性を明示する | 個別インタビュー | 発症後5年以上経過し、地域で生活を送っている高次脳機能障害者の診断を受けている者 | 2 | 受傷直後から現時点までに印象に残っている出来事とそのときの感情や行動について | くも膜下出血 交通事故による頭部外傷 | 女性 男性 | 2008年 2010年 | 40歳 50歳 |
| 7 | 林 | 2016 | 高次脳機能障害のある人へのソーシャルワーク実践の特質に関する研究：本人の「生活のしづらさ」へのアプローチからの考察 | ソーシャルワーク研究 | 高次脳機能障害者の障害特性から生じる生活のしづらさと援助との関連を手がかりに、ソーシャルワーク実践の特質を明らかにすること | 個別インタビュー | 社会福祉士3名、介護支援専門員2名 対象時期：生活期 | 5 | 高次脳機能障害者と診断を受けた当事者への地域生活支援事例のヒアリング。事例概要、事例経過、援助経過。ワーカーの働きかけと本人の変化を中心に実施 | 脳腫瘍・脳梗塞 頭部外傷と脊椎損傷 くも膜下出血 頭部外傷 くも膜下出血 | 男性 男性 女性 男性 女性 | 記載なし 記載なし 記載なし 記載なし 記載なし | 40歳 40歳 40歳 40歳 70歳 |

10件のうち、事例研究として分類したものは3件、調査研究として分類したものは4件、その他は3件であった。事例研究と調査研究については、それぞれの分類結果を表1及び表2に示す。

10件の研究の主たるテーマは、ソーシャルワークの技術や機能に焦点をあてたものが2件（No.1, No.3）、当事者の生活課題を明らかにしようと試みているものが5件（No.2, No.4, No.5, No.6, No.7）であった。その他3件は、高次脳機能障害者の事例を用いながらLife model理論に基づく地域リハビリテーションの検討を行ったもの、高次脳機能障害患者の事例からリハビリテーションプログラムとソーシャルワークの関係について検討したもの、大学のソーシャルワーク演習教育において高次脳機能障害支援事業を実施する団体とコラボレーションを行った教育実践に関するものであった。なお、全10件の文献のうち6件（No.1, No.3, No.4, No.5, No.6, No.7）は、同じ著者であった。

事例研究及び調査研究の特徴は次のとおりである。

分析の対象となっていた当事者は、事例研究3名と調査研究24名の計27名であった。分析の対象となっていた時点での当事者の年齢は、10代が1名、40代が9名、50代が2名、60代が2名、70代が1名であった。年齢に関する記載がなかったのは17名であった。計27名のうち、当事者が脳損傷を負った年齢について記載があったのは、10代が1名、60代が2名であった。

分析の対象となっていた時期は、急性期1件（No.6）、回復期4件（No.1, No.2, No.3, No.6）、生活期3件（No.2, No.5, No.6）であった。医療ソーシャルワーカーによる支援事例（No.1, No.3）で扱われていた時期は、回復期に転院をしてから退院するまでであった。いずれも主たる時期は入院中であった。それに対して、スクールソーシャルワーカーによる支援事例（No.2）で扱われていた時期は、回復期から生活期で、入院中に学校から教育委員会にスクールソーシャルワーカーへの援助依頼があり、完全復学した後も支援を行っていた。支援者へのインタビュー調査を行ったNo.7で扱われていた時期は生活期であった。

調査研究のうち、No.4は質問紙調査による医療ソーシャルワーカーの支援事例の分析であった。個別インタビュー調査の調査対象者は、2件が高次脳機能障害者の当事者（No.5, No.6）、1件が地域生活を支援している社会福祉士3名と介護支援専門員2名（No.7）であった。なお、家族を対象とした調査はなかった。

5. 近接領域の研究動向

2006年から開始された普及事業のもと2024年現在までに高次脳機能障害支援拠点が増え、2022年度には、全国464名の支援コーディネーターが年間で88,855件の相談を受けている（国立障害者リハビリテーションセンターc）。しかし本研究の結果からは、「高次脳機能障害」に関するソーシャルワーク研究が圧倒的に少なく、モデル事業あるいは普及事業が始まった以降にしか研究が公表されていないことがわかった。

川村（2009）は、高次脳機能障害に関連する研究は、医学及びリハビリテーション分野が主流を占めるなかで、地域支援が焦点であるにもかかわらず、一般のソーシャルワークによる高次脳機能障害者への対応に関する評価や研究が不足している状況があると指摘している。川村の指摘から15年経過した2024年現在でも、ソーシャルワーク研究はほとんど進んでいない。

ここで、この動向がソーシャルワーク研究に限ったことなのかどうかを確認するために、高次脳機能障害者への支援に関連が深いと考えられる領域の学会の学会誌について、Google Scholarでタイトルに「高次脳機能障害」をキーワードに設定して検索し、ソーシャルワーク領域と近接領域の動向を調べることにした。結果を以下に示す。

日本リハビリテーション医学会『リハビリテーション医学』では348件の文献があり、最も古い文献は1983年であった。モデル事業以前からこの領域の研究が進められてきている。

日本高次脳機能障害学会『高次脳機能研究』では109件の文献があり、2003年～2024年に発表されていた。なお、日本高次脳機能障害学会は、2003年に失語症学会から名称を変更した学会である。失語症学会『失語症研究』では、2001年～2002年の2年間に7件の文献があった。つまり、モデル事業が開始された2001年以降から文献が増えてきたことになる。

日本神経心理学会『神経心理学』では7件の文献があり、最も古い文献は2003年に発表されている。日本心理臨床学会『心理臨床学研究』では1件の文献があり、2016年に発表されている。

そして、日本社会福祉学会『社会福祉学』では5件で、最も古い文献は2003年に発表されている。この5件のうち2件は、表2に記載のあるNO.5・NO.6の文献である。そのほか、社会福祉またはソーシャルワーク領域の学会である、日本ソーシャルワーク学会『ソーシャルワーク学会誌』、日本ソーシャルワーク学会に名称変更される前の社会福祉実践理論学会『社会福祉実践理論研究』、日本精神保健福祉学会『精神保健福祉学』、日本介護福祉学会『介護福祉学』、日本医療ソーシャルワーク学会『医療ソーシャルワーク研究』、日本保健医療社会福祉学会『保健医療社会福祉研究』では、いずれも0件であった。

これらのことから、社会福祉やソーシャルワーク領域においては、モデル事業開始以降も「高次脳機能障害」が研究テーマとして捉えられていない実態があり、ソーシャルワーク研究における大きな課題と言える。

6. 考察ーソーシャルワーク研究の課題

くり返しになるがソーシャルワーク専門職のグローバル定義には、「ソーシャルワークは、生活課題に取り組み、ウェルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかける」とある。そこで、高次脳機能障害者の生活課題を明らかにする研究が不可欠となるた

め、本研究では、この点に論点を絞り、ソーシャルワーク研究の課題と今後、必要な研究について考察する。

(1) 高次脳機能障害者とその家族が経験する時間経過に伴う生活課題の実態を明らかにする研究

高次脳機能障害者の生活課題というとき、急性期・回復期・生活期それぞれの時期における生活実態のなかの生活課題を明らかにする必要がある。この問題は、ソーシャルワークの支援が「いつから提供できるか」という論点とも直結する。

現在の日本において「高次脳機能障害」という名称は、「行政的に、この一群が示す認知障害を『高次脳機能障害』と呼び、この障害を有する者を『高次脳機能障害者』と呼ぶこと」になっている（国立障害者リハビリテーションセンターb）。そのため、現在の普及事業では「高次脳機能障害診断基準により高次脳機能障害を有すると診断された者への支援」が目的とされ、字義どおりに受け取ると、高次脳機能障害としての診断を受けていない者は事業の支援対象とならない。

しかし、脳損傷を負った直後に診断名がつくわけではない。失語・失行・失認のほか記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害などの脳損傷に起因する認知障害のいずれかの症状が生じることによって、脳損傷を負った本人や家族の生活に影響が出るのである。そして、日常生活においてさまざまな生活のしづらさを当事者や家族が経験し、「高次脳機能障害」かもしれない、と誰かが疑う状況があってはじめて、相談をしようという動機がうまれるのである。

そもそも、高次脳機能障害者の数が明らかになっていないという課題もある。高次脳機能障害の発症率は、「厚生労働省による2001年から2005年までの高次脳機能障害支援モデル事業のなかで、全国に約27万人と推定されている」（中島2006）。しかし、渡邊ら（2009）が2008年に東京都で実施した調査からは、東京都内の推定高次脳機能障害者総数は49,508人（男性33,936人、女性15,572人）と推計している。そして、「東京都で行ったこのたびの調査から類推できるわが国全体の高次脳機能障害数はおよそ50万人で、前述の厚生労働省の推定値30万人を上回る結果となった」と指摘している。また、蜂須賀（2011）も2008年に福岡県で調査を実施しており、年齢を6歳から69歳に区切り、リハビリテーションにより社会復帰をめざす中等度障害の高次脳機能障害者に限った場合でも、高次脳機能障害者は全国で年間2,884人発症していると指摘する。

これらの現状をふまえると、支援機関は診断の有無に限らず、ヒトが脳損傷を負った場合、そのことに起因する認知障害が生じることがあることを啓発しながら、当事者や家族が相談をしやすい仕組みに変える必要がある。

そのために必要な研究の論点を示す。それは、高次脳機能障害者が「高次脳機能障害」の診断を受けるまでの生活実態と、「高次脳機能障害」と診断されたのちも当事者とその家

族が抱える生活課題が「変わっていく」という前提にたつたうえでの生活実態に関する研究である。例えば入院を伴う場合には、急性期、回復期、生活期それぞれの時期ごとに次の点を明らかにする必要がある。①高次脳機能障害者が、どのような治療やケアを受けてきたか、②脳損傷を負うことによって生じる当事者の苦悩や生活への不安、③家族が抱える生活課題を明らかにすることである。

つまり、制度の対象としての「高次脳機能障害者」の生活課題ではなく、脳損傷を負った人が抱える生活課題が、時間の経過とともにどのように変化していくのかを明らかにするという視点が、ソーシャルワーク研究には重要となるのである。

(2) 支援対象としての高次脳機能障害者とその家族へのソーシャルワークにおける理論と制度の研究

ソーシャルワーカーによる支援は、エンゲージメント（インテーク）→アセスメント→援助計画作成→援助計画実行→モニタリング→援助終結・評価というプロセスで行われる。しかし、脳損傷直後においては、当事者は自身の状態を認識することが難しいため、支援者に相談することが困難である。また、回復期や生活期においても認知障害が生じていれば、当事者自身は自分に起こっている困難そのものを自認することが難しいことも多い。そのなかで、ソーシャルワーカーは当事者の生活ニーズ把握をどのように行うべきであるのか、自己決定支援をどのように行う必要があるのかが問われてくる。

このとき、ソーシャルワーカーが受傷以前の当事者の生活状況を知る人から話を聞き、その人の状態の変化を知ることは、当事者の今後の暮らしを支える支援を提供するために不可欠である。特に家族は当事者の生活背景や性格、行動パターンを知っており、家族から当事者の情報を得ることが重要となる。

本稿の文献検索結果からは、家族について研究の対象にした文献はなかった。しかし、家族が抱える生活課題も多岐にわたる。この点に関連する文献として、社会福祉学研究には「高次脳機能障害者家族の介護負担」に関する研究が2件ある（赤松 2003）（白山 2010）。高次脳機能障害者の支援を開始するとき、ソーシャルワーカーにとって支援の対象は誰なのか、家族メンバーの位置づけも含めて、改めてソーシャルワーク研究の論点として整理する必要がある。

(3) 高次脳機能障害のある子どもと学校生活に関する困難を明らかにする研究

本稿の文献検索結果から、子どもを対象にした文献はNo.2の1件で、高次脳機能障害児の復学支援の課題とあり方を、スクールソーシャルワークの観点から検討を行っていた。そして、復学、安心できる学校生活環境づくりのための校内組織体制づくり、他機関多職種との協働・連携におけるスクールソーシャルワーカーのあり方に言及している。ただし、脳損傷に起因する認知障害が、子どもの学校生活のなかで、具体的にどのような困難とし

てあらわれるのかは不明である。

そこで、子どもの高次脳機能障害に関する研究の動向を把握するために、Google Scholarでタイトルに「高次脳機能障害 子ども」をキーワードに設定して検索した結果、31件の文献があった。さらに「高次脳機能障害 子ども 学校」をキーワードに設定し検索した結果、5件の文献があった。

その一つ、カナダのオンタリオ脳損傷協会による『Educating Educators About ABI: Resource Binder』では、①脳とその機能の簡潔で分かりやすい説明、②発達の観点から後天性脳損傷により起こりうる影響の具体的な記載、③身体的、行動的、情緒的、認知的、一般的課題の明確化、④不適応行動を減少させるための適切な戦略、⑤戦略として使用する一般的な技法、⑥個別教育計画の重要性と作成の仕方、⑦個別教育計画作成のための評価とチームアプローチ、⑧保護者の役割が示されている（Ontario Brain Injury Association=2010）。

8つの項目のうち、②と③が学校生活上の課題とも深く関連しており、エピソードベースの具体的な事例が示されており、子どもの行動の観察のポイントや必要な支援例が提供されている。子どもが多くの時間を過ごす学校において、高次脳機能障害のある子どもがどのような困難を抱えるのかを明らかにする研究が日本でも必要である。

また別の文献では、脳損傷を負った子どもに対する子どもの権利条約第12条の意見表明権と意見を聴かれる権利の保障の重要性を指摘しているものがある。金澤（2020）は「脳損傷を負った子どもは、入院中の治療方針、リハビリ、復学先の選択、復学先の学校で自身のことについてどのように説明してほしいか、してほしくないか、あらゆる学校行事への参加の意思確認、学習の方法、進学先の希望、生活支援の内容などについて、意見を聴かれる権利を保障されているだろうか」と問題提起している。2009年の国連・子どもの権利委員会 一般的意見12号では、「締約国には、自己の意見を聴いてもらううえで困難を経験している子どもたちを対象としてこの権利の実施を確保する義務もある。たとえば障害のある子どもは、自己の意見の表明を容易にするうえで必要ないかなるコミュニケーション形態も用意されるべきであるし、それを使えるようにされるべきである。マイノリティ、先住民族および移住者の子どもならびにマジョリティ言語を話せないその他の子どもに意見表明権を認めるための努力も行われなければならない」とある。子どもの権利条約は、子どもへのソーシャルワーク実践の基盤ともいえる。子どもの権利保障を追求する研究も重要となる。

(4) 高次脳機能障害者の「移行を支える」支援者に必要な専門性を明らかにする研究

川村は2008年時点で、日本における高次脳機能障害者へのソーシャルワークに関する評価や研究が不足している要因を以下のように述べている。医療から地域での支援を受けるまでに長期間を要している事例が多く、5年以上経過して繋がる割合も高い。また医療から

生活過程への支援の「連続性」が重要であるにもかかわらず、「福祉制度の谷間」に加え、「移行期の谷間」の存在があることで、生活支援への適切なつながりが得られていない。そして、それはソーシャルワークによる支援の問題であると指摘している（川村 2008）。つまり、「日本のケアシステムの大きな課題は『移行を支える者の不在』と、そのことによって暮らしの支援が断絶すること」にある（金澤 2020）。

では、具体的にどのような支援の断絶が起こっているのだろうか。林による 6 件の研究は、一つひとつの文献は独立したものであるが、高次脳機能障害当事者の急性期・回復期・生活期のすべての時期について記載がある。これらのうち、急性期・回復期に関与する医療ソーシャルワーカーと、生活期を支える社会福祉専門職へのインタビュー調査からは、支援者が所属する組織によって、当事者と出会う時期と支援内容が大きく異なることがわかる。これらの研究から、当事者や家族が「移行を支える者」や「理解ある支援者」に出会うことが、いかに難しいかという状況が浮かび上がる。

言い換えると高次脳機能障害者とその家族には、「移行を支える者」の存在が不可欠である。ソーシャルワーク専門職としての支援者に何が求められているのか、その要素を明らかにするための研究が必要であり、それは、まさにソーシャルワークの研究課題と言える。

おわりに

本研究を通じて明らかになったように、日本における高次脳機能障害者に対するソーシャルワークに関する研究は、モデル事業開始以降も近接領域の研究と比べて圧倒的に少なかった。そのため、まずは、ソーシャルワーク専門職のグローバル定義にある「ソーシャルワークは、生活課題に取り組み、ウェルビーイングを高めるよう、人々やさまざまな構造に働きかける」ことに着目し、高次脳機能障害者の「生活課題」を明らかにするための研究に必要な視点を 4 点提示した。

(1) 高次脳機能障害者とその家族が経験する時間経過に伴う生活課題の実態を明らかにする研究、(2) 支援対象としての高次脳機能障害者とその家族へのソーシャルワークにおける理論と制度の研究、(3) 高次脳機能障害のある子どもと学校生活に関する困難を明らかにする研究、(4) 高次脳機能障害者の「移行を支える」支援者に必要な専門性を明らかにする研究。

明らかになった、日本における高次脳機能障害者に対するソーシャルワーク研究の課題をふまえ、今後さらなる研究を深めたい。

文 献

- ・赤松昭, 小澤温, 白澤政和, 2003, 「脳損傷による高次脳機能障害者家族の介護負担感の構造」『社会福祉学』44(2) : 45-54.

- ・蜂須賀研二・加藤徳明・岩永勝・岡崎哲也, 2011, 「日本の高次脳機能障害者の発症数」『高次脳機能研究』(31)2: 143-150.
- ・林眞帆, 2006, 「ソーシャルワークにおける『予測アセスメント』に関する一考察－高次脳機能障害者の事例から－」『大分大学大学院福祉社会科学研究所紀要』5: 53-69.
- ・林眞帆, 2010, 「高次脳機能障害を抱える人々の生活課題分析: 医療ソーシャルワーカーの実践に着目して」『別府大学紀要』.
- ・林眞帆, 2012, 「事例研究(27) もとの私に戻れなくても, 私は私なの: 高次脳機能障害のある人への支援にみるソーシャルワークの機能」『ソーシャルワーク研究: 社会福祉実践の総合研究誌ソーシャルワーク研究編集委員会編』38(3): 206-212.
- ・林眞帆, 2014, 「高次脳機能障害者の社会生活上で生じる「生活のしづらさ」がもつ意味に関する研究: ソーシャルワークにおける働きかけの焦点の明確化」『社会福祉学』55(2): 54-65.
- ・林眞帆, 2015, 「ソーシャルワークにおける高次脳機能障害のある人の対象認識に関する研究: 〈受容なきままの覚悟〉をもって生きる存在」『社会福祉学』56(2): 63-74.
- ・林眞帆, 2016, 「高次脳機能障害のある人へのソーシャルワーク実践の特質に関する研究: 本人の「生活のしづらさ」へのアプローチからの考察」『ソーシャルワーク研究』41(4): 320-330.
- ・平岡一雅, 2006, 「高次脳機能障害患者のリハビリテーションプログラムとソーシャルワーク」『武蔵野大学現代社会学部紀要 = The annual bulletin of Musashino University. Faculty of Contemporary Society』(7): 143-157.
- ・金澤ますみ・金澤さつき, 2020, 「子ども時代に脳損傷を負うということ－高次脳機能障害当事者とふりかえる学校生活と必要なサポート－」『京都国際社会福祉センター紀要 発達・療育研究』第36号(12): 23-40.
- ・川村博文, 2008, 「高次脳機能障害に対応するソーシャルワークの課題(中間報告)」『社会事業研究 = The study of social work』(47): 125-128.
- ・川村博文, 2009, 「障害者と支援 高次脳機能障害者に対するソーシャルワークのアプローチに関する考察(〔日本社会事業大学社会福祉学会〕第47回社会福祉研究大会報告; 各分科会からの報告)」『社会事業研究 = The study of social work』(48): 80-83.
- ・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課, 2023, 「高次脳機能障害対策の現状, 主な課題, 対応の方向性, 目指す姿」『令和4年度高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業運営方針』令和4年度 第2回高次脳機能障害支援普及全国連絡協議会(2023年2月17日 オンライン開催)資料.
- ・高次脳機能障害全国実態調査委員会, 2016, 「高次脳機能障害全国実態調査報告」『高次脳機能研究』36(4): 24-34.
- ・国立障害者リハビリテーションセンター, 2008, 『高次脳機能障害者支援の手引き』.
- ・国立障害者リハビリテーションセンター(a), 「高次脳機能障害を理解する」, (http://www.rehab.go.jp/brain_fukyu/rikai/), 【2024年6月13日アクセス】.
- ・国立障害者リハビリテーションセンター(b), 2023, 「高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業実施要綱(都道府県実施分)」, (http://www.rehab.go.jp/brain_fukyu/shien/), 【2024年6月11日アクセス】.
- ・国立障害者リハビリテーションセンター(c), 2023, 『全国の相談支援体制の整備状況(令和5年4月1日現在)』, (http://www.rehab.go.jp/brain_fukyu/shien/), 【2024年6月13日アクセス】.
- ・中島八十一・寺島彰編, 2006, 「高次脳機能障害の現状と診断基準」『高次脳機能障害ハンドブック－診断・評価から自立支援まで』医学書院: 1-20.
- ・Ontario Brain Injury Association, 2003, *Educating Educators About ABI: Resource Binder*, Ontario Brain Injury Association. (= 2010, 中島恵子監訳『子どもたちの高次脳機能障害－理解と対応－』三

輪書店.)

- ・大坂純・志水田鶴子, 2004, 「ソーシャルワークにおける Life Model 理論に基づく地域リハビリテーションに関する研究: 宮城県における高次脳機能障害者への実践例をもとにして」『仙台白百合女子大学紀要』8(0): 33-45.
- ・太田令子・野村忠雄, 2018, 「子どもの高次脳機能障害の理解と対応」『Monthly book medical rehabilitation』(220): 72-78.
- ・小原眞知子・小林理, 2011, 「スクールソーシャルワークにおける協働・連携に関する基礎的研究: 高次脳機能障害児の復学支援からの検討」『東海大学健康科学部紀要』16: 15-24.
- ・白山靖彦, 2010, 「高次脳機能障害者家族の介護負担に関する諸相: 社会的行動障害の影響についての量的検討」『社会福祉学』51(1): 29-38.
- ・渡邊修・山口武兼・橋本圭司・猪口雄二・菅原誠, 2009, 「東京都における高次脳機能障害者総数の推計」『The Japanese Journal of Rehabilitation Medicine』46(2): 118-125.
- ・渡辺淳・浅沼太郎・石川到覚, 2007, 「事例研究 (8) 高次脳機能障害のある人の地域生活支援」『ソーシャルワーク研究』33(3): 185-191.

付 記

本稿は, 桃山学院大学総合研究所共同研究プロジェクト (地域連携 21 連 284) 「学校という場をめぐる諸課題の解決に向けた学際的研究 2 (An multidisciplinary study related to solution of school problem 2)」の研究成果の一部である。

なお, 山中が「1 章～4 章, 6 章～おわりに」を, 金澤が「5 章」を執筆した。

(2024 年 6 月 20 日受理)

Current State and Prospects of Social Work Research on Individuals with Higher Brain Dysfunction in Japan

KANAZAWA Masumi
YAMANAKA Tetsuji

This paper reviews the current state of social work research on individuals with higher brain dysfunction in Japan and discusses the grand design required for future studies. The research method involved reviewing the literature from 1976 to 2024 using keywords “higher brain dysfunction and social work” or “higher brain dysfunction and social worker” on CiNii Research and Google Scholar. Consequently, only 10 papers were found in academic journals and bulletins, revealing a substantial scarcity of social work research related to higher brain dysfunction. Furthermore, by looking into the content of these 10 papers and reviewing research trends in adjacent areas of social work, the following four points were identified as challenges for future social work research on individuals with higher brain dysfunction.

- (1) Clarifying the actual conditions of life challenges experienced over time by individuals with higher brain dysfunction and their families
- (2) Elucidating theories and systems in social work for individuals with higher brain dysfunction and their families as support targets
- (3) Clarifying the difficulties faced by children with higher brain dysfunction in their school life
- (4) Elucidating the expertise required of supporters who “support transitions” for individuals with higher brain dysfunction

Keywords: Higher Brain Dysfunction, Social Work,
Research Trends, Global Definition of Social Work, Troubles in Daily Life

ヒューマンライブラリーの対話に関する一考察

——“本”へのフォーカス・グループインタビューから——

栄 セ ツ コ

1. 研究目的

近年、多様性を包摂する共生社会を目指した福祉教育において、アクティブラーニングの一つの手法として「当事者の語りから学ぶ」取り組みがみられるようになってきた(栄 2018)。精神保健福祉領域においても、1990年代に入り「入院治療中心から地域生活中心へ」をスローガンとする法制度の改革ビジョンが示されるなかで、精神障害をもつ本人(以下、当事者)が望む地域生活やリカバリーの経路を語る機会も増えてきた。専門職による当事者の病理や障害の説明とは異なり、物語モードによる当事者自身の経験に基づく語りは、聞き手にとってイメージしやすく、当事者の語りをまるごと理解できる傾向がある(やまだ 2000: 21-23)。

筆者は、2015年度より当事者とチームを組み、教育機関に出向いて、当事者の語りを主とした学校における福祉教育(以下、教育講演会)を行ってきた(栄 2018)。病いの経験から得た知恵をもつ当事者と専門的知識をもつ筆者には次世代の子どもたちが創る社会が多様性を包摂する共生社会への実現の願いがある。共生社会を目指す福祉教育では当事者の語りが多様であればあるほど、聞き手の子どもたちによって多様な生き方や価値観の学びに有効的と言える。実際に、福祉教育における当事者の語りは聞き手の子どもたちの精神障害者に対する偏見の低減を促し、それを回路として、語り手の当事者にエンパワメントの傾向がみられた。しかし、少なくとも二つの課題がみえてきた(栄 2022)。第一は語りの内容である。教育講演会は教育機関からの依頼の段階で、既に「障害の理解」等のテーマが決められていることが多く、定型化された物語になる傾向があった。また、語り手が聞き手に一方的に講演するという構造になる傾向がみられた。第二は聞き手の特性である。教育講演会の場合、講師(語り手)一人に対して受講生が不特定多数であり、受講生は授業の一環として語りを聴くため受動的になりやすい。

そのようななかで、語り手と聞き手の対話を重視した「ヒューマンライブラリー」という取り組みが多文化共生、ダイバーシティ教育のツールとして紹介され、その有効性が聞かれるようになってきた。「ヒューマンライブラリー(以下、HL)」は、2000年にデンマー

キーワード：ヒューマンライブラリー、対話、偏見の低減、共生社会、フォーカス・グループインタビュー法

クの NGO が音楽祭であるロスキレ・フェスティバルの一企画として開催され、暴力の廃絶を目的として始まったのが最初と言われている（坪井 2018：3）。「人を本に見立てて読者に貸し出す図書館」という HL は、障害者、ホームレス、性的少数者などマイノリティを抱える人々をはじめ、社会のスティグマを経験した人々が「本」となり、その人の物語を読む「読者」と対話する「読書」を通して、互いの差異の理解や偏見の低減を目指す試みである。北欧、北米、オーストラリア、マレーシアなど、世界 100 か国以上で実施されている（2020 年現在：坪井 2020：18-19）。

日本においても 2008 年に東京大学最先端科学技術研究センターによって初めて開催された。それ以降に、大学や市民団体などによる開催の広がりがみられている。2017 年には日本ヒューマンライブラリー学会が設立され、その研究の蓄積もみられている^{註1}。例えば、HL の実践報告（渡部 2014）、「本」役を担った人の意識変容（菅原・照山 2018）、読書による読者の効果（横田・坪井・工藤 2018）がみられるものの、HL の要である「対話」に焦点をあてた調査研究はあまりみられない。HL の効果は「本」と「読者」の対話がうまくいくことを回路としてマイノリティに対する偏見の低減が期待される。

そこで、本研究の目的は、HL の重要な概念である「対話」に着目し、効果的な対話が展開される方策について考察することにある。

II. ヒューマンライブラリーの実践枠組み

デンマークと日本の HL の比較分析を行った佐藤裕紀と照山絢子（佐藤・照山 2020：照山 2020）によると、各々の国の社会的・文化的背景が HL の実施の形態等に影響している。大きくは以下の三つの相違があると考えている。第一は実施の主体である。デンマークは中核的組織である一方、日本では大学や市民団体等が主体である。第二は開催場所であり、デンマークでは公共図書館や教育機関が主であるが、日本では大学や市民団体が多い。第三は本のカバーであり、デンマークはステレオタイプや属性を強調しているが、日本は本の「あらすじ」を提供し、属性に集約されない物語が多い。これらの点をふまえ、本研究で筆者らが行った HL は坪井による「ヒューマンライブラリーを開こう」（坪井 2020：23-70）を参考にし、公共に開かれたイベントの一つとして開催した。本のカバーは「本」の希望もあり、デンマークのような属性ではなく、本の「あらすじ」を採用している。

本論文における筆者らによる HL の特徴を明示するために、同様に筆者らが行ってきた教育講演会との比較分析を行う。デンマークでは、差別や偏見の低減を目的とした HL の実施形態には、公共型・無料のイベントとして行う形態（Classic 型）、学校の教育活動として実施する形態（School 型）、企業等の職員研修で行われる形態（Reading 型）がある（佐藤・照山 2020）と言われ、筆者が当事者として行ってきた教育講演会形態は HL の School 型に類似するものである。本研究では公共図書館等で誰もが参加できる Classic 型に着目する。その際、実践枠組みを「語りの形態」「運営形態」「期待する効果」の指標から整理する（表 1：

表1 本研究におけるヒューマンライブラリーと筆者が行ってきた教育講演会の比較

| 語りの形態 | ヒューマンライブラリー | 教育講演会 |
|---------|--|--|
| 形態 | Classic 型 | School 型 |
| 主たる目的 | 対話による偏見の低減, 多様性を包摂する社会の創造 | 当事者のエンパワメントと子どもの生きる力の育成, 共生社会の創造 |
| 場所 | 元来, デンマークの音楽祭の一角で実施. 大学, 自治体, 図書館など | 学校: 小・中・高等学校, 大学等の授業の一環として教室・体育館など |
| 語り手 | 本: スティグマを経験した・している人々 | 講師: スティグマを経験した・している人々 |
| 聞き手 | 読者: 自らが選定した本を読む人 | 子ども: 教員が推奨する講話を聞く人 |
| 語りの構造① | 読書: 「本」1人に対し読者1人から数人 | 講演会: 講師1人に対しクラス/学年単位 |
| 語りの構造② | 原則 30分: 10分程度の「本」の語りの後, 「本」と「読者」の対話 20分 | 授業時間: 授業の一環として, 教員と相談の上, 授業の構造を決定 |
| 語りの構造③ | 参加者全員によるグランドルールの共有 | グランドルールの共有 |
| 循環性: 形式 | 高い: 対話形式・循環的・交互の語り合い | 低い: 講義形式・一方的・語り合いが困難 |
| 語りの特性 | 対話による新たな語り生まれる可能性 | 定形化された「リカバリーの物語」の傾向 |
| 運営形態 | 図書館仕様: 対話形式 | 授業の一環: 講義形式 |
| | 図書館: 企画・準備・開催・評価 1. 企画・準備 目的の設定, 読者層・数の把握, 「本」の確保とブックリストの作成, 時間, 司書の配置, 「図書館」という場の確保, 広報等 2. 読書空間づくり 3. 司書の役割 司書: 「本」の管理・改訂, 読者へのリスク管理, 書庫管理, 読書進行等 | 筆者らによる事務局と学校との協同: 企画・準備・開催・評価 1. 企画・準備 目的の設定, 読者層・数の把握, 講師の確保, 時間, 授業: 福祉教育の場の確保, 広報等 2. 授業案の作成と授業の空間づくり 3. 教員と事務局(語り部含む)の役割分担 |
| 期待する効果 | | |
| 語り手 | 本: ナラティブ効果・エンパワメント | 語り部: ナラティブ効果・エンパワメント |
| 聞き手 | 読者: 相互理解 | 子ども: 偏見の低減・知識の獲得 |
| 運営主体 | 司書: 課題解決型学習効果 | 事務局: 地域ネットワークの形成 |

筆者作成

栄 2021)。

まず, 語りの形態について, 目的, 場所, 語り手, 聞き手, 読書の構造, 「本」と「読者」の循環性, 語りの特性からみていく。HLの主たる目的は, 対話による偏見の低減や多様性を包摂する社会の創造があげられる。語り手はスティグマを経験した(している)人々であり「本」となって自らの体験を語る人々である。聞き手は自らが選んだ本を読む「読者」である。一冊の本と数人の読者によって「読書」が展開され, 30分程度の時間のなかで対話が行われる。一方, 筆者が当事者で行ってきた教育講演会は, 当事者のエンパワメントと福祉教育の目的である子どもたちの生きる力の育成, ひいては共生社会の創造を目的とした。教育講演会は主に小・中学校, 高校からの依頼によって開催される。授業の一環として当事者の語り依頼されることから, 聞き手の子どもたちはクラス単位, 学年単位で

聞く場合もある。そのため、語りが一方的となりやすく、その語りも子どもの教育的効果を目指す定型化した語りになる傾向がある。

運営形態は、HLは「図書館仕様の演劇的仮想空間」(坪井 2017)であり、運営主体者は企画の段階において、目的、本の選定・依頼、司書や辞書の選定・依頼、場所の選定と依頼、広報を開催前に準備する必要がある。活動において、本のブックリストの作成、本と司書の当日に向けた打ち合わせ、図書館の入館証となる読者への同意書等の作成などがある。教育講演会の場合は、筆者らの語りのグループは学校から依頼されることが多いため、場所や聞き手の選定、広報は主催者である学校が担い、筆者らは語り手の選定や語りの作成を行うことに注視する。

期待する効果として、HLは「本」を担当した人にナラティブ効果がみられ(坪井 2020)、読者は本の語りを聴き、自らの偏見に気づき、双方の語り合いのなかで相互理解が生まれるなどの運営主体の目指すべき目的の達成がある。一方、教育講演会は、生きづらさをもつ当事者が自らの語りを作成することによるナラティブ効果と、その語りが聞き手から評価されることを回路として当事者のエンパワメントが図られることにある。加えて聞き手である子どもたちは当事者による語りにより「精神障害者」に対する偏見を低減させる可能性がある。HLも福祉教育も当事者の語りが地域に開かれている点で、多様性を包摂する共生社会の創造に寄与することができる。

III. 研究方法

本調査の目的は、HLの「本」役を担った人々の対話の自己評価とその関連要因を明らかにすることである。本調査で対象としたHLは、筆者が実行メンバーの一人として開催した三つのイベントを取り上げる(表2)。一つ目は全国にあるリカバリーカレッジが集まるイベントの講座の一つとして開催したものである(以下、Xカレッジ)。二つ目はY地域にある団体や組織が実行委員会を結成し、音楽を繰り広げるイベントであり、その一角で開催したものである(以下、Y音楽祭)。三つ目はZ大学の学祭の一つのイベントとして開催したものである(以下、Z大学祭)。

本研究の協力者である「本」役の人たちは総勢14名である。本研究の目的に賛同し、事前に「本」役を担うことに承諾し、自身の本のタイトル、ブックリスト(あらすじ)を作成して、当日のイベントに臨んでいただいた。事前にHLの意義と司書の役割を説明し同意

表2 ヒューマンライブラリーの概要

| イベント | 開催日 | 本(冊) | 司書 | 読者 | インタビュー協力者 |
|-------|----------|------|------|------|--------------|
| Xカレッジ | 2022年2月 | 4 | 無 | 5名以下 | A・B・C・Dの4名 |
| Y音楽祭 | 2022年5月 | 5 | 有 | 原則5名 | D・F・G・H・Iの5名 |
| Z大学祭 | 2022年11月 | 5 | 本の希望 | 4名以下 | J・K・Lの3名 |

を得られた司書に関して、Y音楽祭は「本」役の人が利用する事業所の職員が司書として同席し、Z大学祭は学生司書が同席した。Xカレッジでは司書の同席はなかった。

HLの当日は、いずれも天候や電車等の運行に問題はなかった。イベントについて、「本」役、「司書」役、受付、ボランティア、読書環境等においても企画通り準備できた。当日の読者が読書できるまでの流れを説明する。まず、読書を希望する人（以下、読者）は受付で図書館の入館手続きを行う。入館証を受け取るために、読書に対するルールが記載された規約に同意後、同意書に署名する。同意書には、「何を質問してもよいこと」「本を傷つけないこと」「録音や写真撮影等をしないこと」「イベントで得た情報をSNS等で拡散しないこと」などが記載されている。それと引き換えに、読者は本のあらすじを示したブックリストをもらい、その中から読みたい本を1冊予約し、開始時間と場所を書いた「予約票」を受け取る。読者は指示された場所に行き、開始時間と共に読書の体験ができる。本による語り時間が10分あり、その後、読者と「本」との対話が20分ほどある。

本調査におけるデータの収集方法は、各々のHLが終わった後で、インタビューに協力の得られた「本」役の人々に対し、「書庫トーク」と称する振り返りの時間においてフォーカス・グループインタビューを実施した。調査の実施場所は、Xカレッジはイベント終了当日、守秘義務が遵守できる個室を用意し、1時間程度行った。後日、データの不足分に対して、ZOOMを用いて会議を1時間程度実施した。Y音楽祭はイベントから一週間後に「本」役の人が利用する障害福祉サービス事業所の1室で2時間程度行った。その際、司書も同席した。Z大学祭は調査協力の得られた「本」役の人が利用する障害福祉サービス事業所の1室で90分を行った。インタビューの主な項目として、HLの「本」役を通して、読書の対話における自己評価、楽しかったこと、難しかったこと、全体の感想である。インタビューによって得られたデータは本人の同意を得て録音し、逐語録を作成した。分析方法は質的帰納分析を行った。逐語録から「対話」に関する重要項目を取り出し、類似するものをまとまりとしてカテゴリ化した。調査日は、Xカレッジは2022年2月、Y音楽祭は2022年5月、Z大学祭は2022年11月である。

倫理的配慮として、「本」役割を担った人には、研究の趣旨、匿名性の確保、調査の参加と中断の自由、成果報告を口頭と文書で説明し、文書で同意を得た。本調査は桃山学院大学研究倫理委員会の承認（2021-11）を得て実施した。

IV. 結果

フォーカス・グループインタビューの情報提供者は12名であった。逐語録から対話に関する評価として、情報提供者の【語りが双方向になり対話楽しい】と【語りが一方向になり対話は難しい】という二つのカテゴリが抽出された。以下、カテゴリは【 】, サブカテゴリは《 》, 語りのデータは斜字で示した。

1. 【語りが双方向になり対話楽しい】

HLは対話による偏見の低減を目的とした取り組みであり、その要は「本」と「読者」の対話にある。「本」役の人には10分間程度の自己語りをした後、読者との対話をはじめる。本研究の情報提供者である「本」役の人が【語りが双方向になり対話楽しい】と思えたのは、《読者が語りに関心があると実感する》体験、読者からの質問に回答することによって《病いの体験が浄化される》体験、《知らない自分を発見する》体験をした時だった。

1) 《読者が語りに関心があると実感する》

「HLは楽しい」と言うAさんは自らの病いの経験を大学生や同様の病いをもつ仲間に語る活動をしている人であり、語りの経験が豊富な人である。Aさんは最初の10分間において、支援者の支援が時に自分でできる力を奪うことがあると語っていた。その後の読者とのやりとりを次のように表現していた。

読者からの質問も「訪問看護師やヘルパーの支援は何か嫌だったんですか」って（語りの内容に即して）聞かれて、読者とキャッチボールができたっていうか。その場一体感が生まれた感じで共感してもらったっていうか。HLが終わって別の場所で会うと会釈をしてくれました。

2) 《病いの体験が浄化される》

また、自らの語りに読者に関心を寄せてくれた体験を語るAさんは、読者という聞き手の存在によって、〈病いの体験が浄化される〉体験を次のように語った。

ヒューマンライブラリーは成仏できた、自分のことが吐き出せたって感じです。（成仏ですか？）辛かった思い出がだんだん浄化されていく。綺麗じゃなかったものが綺麗な思い出になっていく。辛かったことが天国に行くって感じで。すっきりして、明日から頑張ろうって思えたんです。

3) 《知らない自分を発見する》

音楽祭で語ったDさんは読者の質問によって、〈知らない自分を発見する〉体験をしていた。

全然想像してなかった質問をされたので、自分自身の気づいてない部分を知れたことがありました。（エピソードありますか？）面白かったのが、「今の自分が昔の自分に声をかけるなら、なんて言いますか」って質問されたんですけど。「自分自身にありがとう」って言ったんですよね。自分もびっくりしました。自分が嫌いだったからです。でも、昔の自分が勇気を振り絞って、一歩踏み出してくれたお陰で今があると思ったら感謝の言葉になったんです。

以上のように、「本」役の人が【語りが双方向になり対話楽しい】と肯定的に評価した体験として、読者から「本」の内容に対する質問があり、その回答に共感を得られたり（Aさん）、抑圧された思い出が浄化されたり（Aさん）、知らない自分への気づきとなる体験（Dさん）が語られた。本と読者の言葉のキャッチボールによって新たな学び合いが参加者のなかで一体感という関係性につながっていた。

2. 【語りが一方向になり対話は難しい】

本研究の情報提供者は本である自身と読者の【語りが一方向となり対話は難しい】と思った体験として、《読者の語りに対する敬意を感じない》《読者からの語りへの質問がない》《読者が自分の相談をする》という体験が語られた。

1) 《読者の語りに対する敬意を感じない》

HLで家族のことを語ったBさんは、自らの辛い体験を振り返りながら表現方法を選び、その情景が浮かぶような写真を貼付したブックリストを作成するなど、当日に向けて念入りに準備していた。読書セッションでは司書の同席はなく、読者が三人であった。Bさんは読者の態度について、次のように語った。

私も自分の体験を勇気だして語ったんです。私なら「お話を聞かせて頂きありがとうございます」っていいですよ。相手がしんどいこと語っていますから。でもそれがなかった、ショックだったんですよ。

KさんはHLそのものが初めてであり、「本」役を担うことに緊張感が高かった。学生司書と五人の読者で読書セッションが始まり、間もなくして、読者の一人が寝入るという体験をした。

読者が五人いらしたんですけど、私が語っている時に一人の方が急に目をつぶられて、ものをポンポン落とす訳ですよ。隣の人が私に申し訳なさそうに拾ってくれたんですけど、後でキレましたよね。終わった後、支援者に電話しました。流石に寝ているケースは想定できないというか、司書さんに気の毒というか。起きてくださいとも、私が喋っている隣で言えないじゃないですか。ベテラン司書さんでも多分難しかったと思いますね。

2) 《読者から語りの質問がない》

Jさんは普段は事業所の支援者をしており、当日は自身の仕事のことを語っていた。「本」役を担うことは初めてだった。司書はなく、一人の読者との読書セッションを振り返った。

1対1だったのですが、自分が食いついて欲しいネタには全く食いつかなかったのが痛かった。質問も出ない。こっちから振るみたいな感じでした。ネタも尽きるし、お互い煮詰まった感じですね。

3) 《読者が自分の相談をする》

先述の自身の家族の体験を語ったBさんは、自分の語りに読者が敬意を示さないことにショックだったと振り返り、その場の状況を説明してくれた。

僕の場合、全く本の内容に対する感想がもらえずで、ノーリアクションでした。自分の話をそれぞれが始めちゃったんですよね。……(中略)……本の役割のはずが聞き役になっていたんです。涙を流しながら話されると止めるのが難しかった…、とても疲れたんですよね。仕事の延線上って感じでした。

Bさんと同じイベントに参加したCさんも司書はなく、二回の読書セッションをもった。

私の場合、自分の親のことを話したんです。一回目は私と読者の二人でした。私の話が終わると自分の親の話ばかりされて。二回目は三人の読者でしたが、訪問看護師の方が同様の経験のある患者がいる、どうかかわったらよいのかと聞かれたんです。私について質問されることはありませんでした。

また、病いの体験を語ったFさんも一人の読者からの質問の回答に悩んだという。

その方は多分お子さんが当事者さんで、どう接してほしかったかって相談されたんです。人によっても違うし、自分のことは言えるんですけど。それが正解とも限らないでしょ。難しかったです。

以上のように、「本」の人が【語りが一方向になり対話は難しい】と評価した体験として、読者からの質問がないという体験(Jさん、Bさん、Cさん)、「本」による語りの途中で読者が寝入るという体験(Kさん)、読者から自身の相談される体験(Bさん、Cさん、Fさん)があった。これらの体験は、「本」の人自身にネガティブな感情が生まれていた。

3. 「本」による「読書(対話)」の評価に対する関連要因

本研究のHLの実践において、図書館仕様の取り決めがある。たとえば、「本」役の人は自分の本のタイトルを決める(ブックリストの作成)、読者はブックリストから本を選ぶ、本に対する読者数が限定される、「読者は本について何でも質問できる」などの利用規約がある。これらは、「本」の人による対話の評価にも関連していた。また、司書の存在に対す

る期待も語られていた。

1) 「本」役の人は自分の本のタイトルを決める

HL に対して肯定的に評価していた A さんは、対話によって病いの経験が浄化されると語り、教育講演会の特徴の違いを説明してくれた。

学校での語りはお金が発生することが多いので、期待される語りになってしまう。学生のため、教育的な内容が求められる。なので、体験談はサクセスストーリーが多い。「今は幸せです」と言わないといけないように思う。……(中略)……看護師なら薬や入院中の隔離の話。精神保健福祉士なら制度の話が求められるんです。大学の先生に原稿がチェックされて、もっとここを強調してほしいと注文されることも多い。

2) 読者はブックリストから本を選ぶ

前述のように A さんは学生への教育講演会の特徴が自分の物語を規定することを指摘し、続けて、HL の語りについて説明してくれた。

でも、ヒューマンライブラリーは、たくさんあるブックリストの中から「わたし」を選んでくれるので、真剣に話を聞いてくれるというか。HL の語りはリカバリーしてなくてもよいし、生の声で話せるのがいいです。……(中略)……ブックリストで私を選んでもらった時点で、読者は「わたし」に関心を持って聞いてくれている。普通だったら怒られたり、甘えていると言われたりすると思うと話をするには勇気がいるんです。でも、ヒューマンライブラリーは嫌なことは言わなくていいので、安心して自分のことが言えました。

3) 本に対する読者数が限定される

また、HL は対話を重視し、本研究において、読書は一冊の「本」に対して五人以下の「読者」で開催した。そのため、「本」と「読者」の距離が物理的に近くなる。その利点について、C さんは、教育講演会との違いを説明してくれた。

講演会は大人数だし、基本は原稿を読む感じですけど、HL は相手の反応が見えるので、それをみながら、ここははしよる、ここはゆっくり丁寧に話そうと自分で調整していました。

F さんは物理的距離の近さによる語りのよさを教育講演会と比べて、以下のように語った。

当事者が身近に語ることは聴いている人の胸にくるっていうか、リアルっていうか。心に響く、それが講演会と違うと思ってね。よくわかるというか理解しやすいというかね。

その一方で、先述のBさんは自分の語りに対する読者からの質問はなく、逆に、読者から感情を吐露しながら自身の悩みを相談される体験をしていた。

講演会は聞き手との関係性はあまりないけど、HLは距離が近いので転移関係が起こる可能性がある。それがともしんどかったのです。

4) 読者に利用規約がある

HLは読者に対する規約に、「本を傷つけない限りにおいて、読者は本について何を聞いてもよい」ことが記載されている。先ほどのAさんは教育講演会との違いを説明してくれた。

講演会は質問タイムがあるけど、あんまり質問しづらい。みんなを窺うみたいな感じがあるんですけど、ヒューマンライブラリーは対話を前提としているからこそ質問しやすい。講演会よりもキャッチボールの数が断然多かったので楽しかったなっていうね。

5) 司書に求められる役割がある

「読者からの語りの質問がない」と言うJさんは、司書がつかず、読者一人と二人だけで読書セッションを体験したことを、以下のように語っていた。

二回目は二人、私と聞き手の読者だけでやりづらかったですね。やっぱり最低でも司書さんがいて読者がいて、本がいて、そうじゃないと成り立たないって思いました。

また、Lさんは、司書の役割や司書との関係性について、以下のように説明してくれた。

どんどん聞いてくださいと司書がバンバン読者に振ってくれて、読者からバンバン質問が来てね、休憩させて欲しいくらいのしんどさで。司書からもバンバン質問が来たんです。……質問がなく無言の時間があってもいいんじゃないかなと思ったんです。司書さんが気遣って質問を振る、読者も気を遣って質問し過ぎちゃうみたいな感じがちょっとしましたね。

その体験をしたLさんは、続けて「本」役の自分と司書との事前の打ち合わせの重要性を指摘した。

司書さんとお茶しながら話す。そういう二人の関係を温める時間って要るなと思ってね。ウォーミングアップみたいな。そんなんがあったらいいのかなと思う。「今回こんな話をするんですよ」みたいなね……。

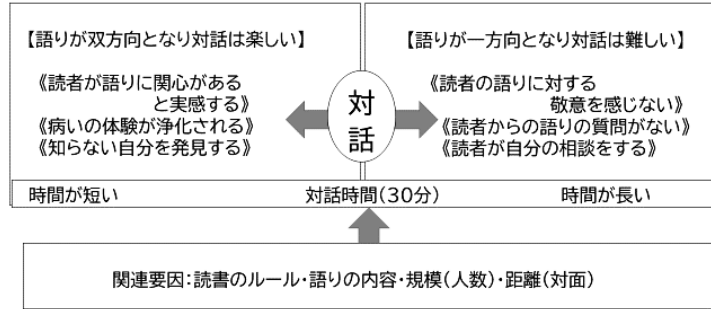


図1. 「本」による対話の評価とその関連要因

以上のように、HL には図書館仕様の取り決めがあり、それらは「本」と「読者」との対話に影響を与え、「本」の対話の評価にも反映されていた（図1）。「読者が本を選択する」ことは、本にとって物語の生成の自由度が高い一方で、読者に選定されやすい物語を生成する傾向がある。また、「読者の人数が限定される」ことは、本にとって聞き手の読者の反応を見ながら語りを進めることができる一方で、聞き手の自己開示のしやすさがあり転移の関係が生じやすいことや、読者からの質問がない場合は対話そのものが成り立ちにくいことが明らかになった。30分程度の対話時間に対して、「本」と「読者」の対話が進むとAさんのように「私は30分があつというまでした」という評価となり、双方の対話がうまく進まなければ、Jさんのように「読書時間が30分というのは長い」という評価になっていた。そして、「本」と「読者」の対話がうまくいくように、参加者の心理的安全性を保障する司書への期待もみられた。

V. 考察

1. 対等という関係性を生み出す対話

HLは社会の周縁化に置かれたマイノリティにある人々とマジョリティにある人々との「対話」を回路として、聞き手が語り手に抱いていた固定観念を省察しながら偏見の低減の過程を体験できる可能性がある（坪井 2020）。その観点からすると、「対話」はHLが効果的に実践されるための重要な要素と言える。そこで、マイノリティにある「本」役の人々の対話の体験をふまえて、HLの対話が効果的に実践される方策について考えてみたい。

対話理論の創始者であるロシアの思想家であるミハイル・バフチンによると、「対話とはお互いを豊かに変えるための『闘い』である」（桑野 2021）という。そのバフチンの対話理論において、やまは次の三つの原理をあげている（やまだ 2008）。①自己は他者を媒介にし、他者との関係性に深く根ざす社会的存在である。②自己のモノローグにみえることばも、隠された対話関係を含めて他者のことばとの対話である。③ことばは、それ自体に対話性と多声性をもつ。このように、対話には異なる価値観をもつ他者と出会い、他者との関係

性のなかで生成されたことばを発し、また他者のことばによって新たなことばが生み出される可能性や新たな意味づけを発見できる可能性があると言える。

本研究において、【語りが双方向になり対話楽しい】と「本」役の人が思えたのは、《読者が語りに関心があると実感する》体験、読者からの質問に回答することによって《病いの体験が浄化される》体験、《知らない自分を発見する》体験があった。いずれも、読者が「本」に関心を寄せた質問によって、改めて自分自身の体験を客観視し、今までの価値観や意味づけが変容した時である。

「本」役を初めて体験したDさんは、自分が想像していなかった読者からの質問によって、今まで嫌だった自分の認識が今は感謝の気持ちに変容していることに気づき、自己認識が揺さぶられるという驚きの体験をしていた。読者の質問がDさんの過去と現在をつなぐ自己の一貫性を意識化するきっかけとなり、今まで抑圧していた自己の感情を客観的现实として新しい自己認識を説明していたのである。この意識化について、ブラジルの教育者であるパウロ・フレイレは「現実を暴くこととその変革を目的に方向づけられた実践とを行き来する」(フレイレ, P 著 柿沼・大池訳 1981 = 1984: 49) ことによって、現実を変革する意志と力を取り戻していく過程であると述べ、「真の認識行為としての対話は、知る主体が現在の状態となっている理由を発見するという目的において、現実を科学的に学ぶ試みである」(フレイレ, P 著 柿沼・大池訳 1981 = 1984: 45) と指摘している。Dさんはこの日を境に、HLの活動を始め、「どんな未来をつくっていけるのか、どんな人たちとの出会いが待っているのか、楽しみです」と語っていた。

また、Aさんは学生の教育効果を目指す教育講演会とは異なり、HLは定型化したリカバリーの物語を語らなくてよいという束縛から解放され、辛かった病いの経験を語ることでその経験が浄化していくことを「成仏する」ということばで語っていた。読者とのことばのキャッチボールのなかで参加者同士に関係性が生まれ、その場を離れても会釈する関係になっていたことを「一体感」ということばで表現していた。Aさんは読者の質問によって、語りの主体に対する固定観念から解放され、新しい関係を築く可能性を語っていたのである。社会構成主義を提唱したケネス・ガーゲンが、「対話によって、人々がより希望のもてるような意味の領域を新たに作り出し、共有することが可能になる」と指摘するように(ガーゲン, K 著 鮫島・東村訳 2009 = 2020: 243-244), 対話は人々が互いに新たな現実や価値観を生み出す機会になることから、人と人の関係に對等性を築くことになると言える。

このように、AさんもDさんも読者の質問によって自己を意識化し、自らが束縛されていたものに気づくことや出来事の意味づけが変容する体験を回路として、現実を変革していくというエンパメントの過程が対話に対する肯定的な評価になったと考えられる。

2. 「本」役の役割遂行のためのレディネスの必要性

バフチンの対話理論を学級経営の観点から研究する田島充士によれば、バフチンの対話

は、「異質な文化的集団の成員に対して自分の意思を伝え、また自分の発話に対する相手の質問に応じることによって成立する、言語認識の異化を伴う交流を示す」という（田島 2018：74-77）。一方で、同質の文化集団を背景とする仲間との言語認識の自動化を伴う交流を「会話」としている。このことは、対話は会話と異なり、互いが共感し合い、居心地のよい仲間のやりとりだけの営みではなく、語り手と聞き手の入替りが可能となる者同士の時に他者を傷つける危険性があることを示唆している。その一方で「本」役の人が、【語りが一方向になり対話は難しい】と評価した場面にも新たな展開を生み出す可能性がある。その体験には、「本」の語りに対する読者からの質問はなく、《読者が自分の相談をする》体験があった。Bさん、Cさん、Fさんは「家族」をテーマにした自らの体験を語ったあと、BさんとFさんの読者は自らの家族のことを、Cさんの読者は自らが担当している利用者のことを開示していた。特に、Bさんは自分が聞き役になることを意識させるほどの読者からの自己開示があり、「とても疲れたんですね。仕事の延線上って感じでした」と振り返り、それをBさんは「相談」と名づけていた。

社会心理学の研究者である安藤清志は、「自己開示は、その送り手と受け手の双方にとって報酬として機能する」と言う（安藤 1986：171-172）。HLの場合、「本」役の人、読者が複数の本を紹介しているブックリストのなかから選ばれたという社会的妥当性の確認（安藤 1986：171）やブックリストの作成による自己理解の促進という報酬がある。一方、「読者」役の人、人数制限のなかで自分が読者に選ばれたという信頼感に基づいて読書ができるという報酬を得る。イルウィン・アルトマンらの社会浸透理論では、対話に参加する人たちの親密さが増えるほど自己開示が増えると言われている（Altman, I and Taylor, D 1973）。また、自己開示に関する返報性（reciprocity）によると、自己開示の受け手が、同じ程度の深さの自己開示を送り手に返すことをいう（安藤 1986：171-172）。このような自己開示の特性を鑑みると、BさんやCさんやFさんの「本」が誠実に自己開示する姿や「本」の内容が読者にとって親密さを感じる内容であったことが、読者の自らの生きづらさが触発され、この場では自己開示が許されると認識することで、より自己開示が容易になったことが考えられる。しかし、Bさんが読者の自己開示を「相談」と名づけ、「講演会は聞き手との関係性はあまりないけど、HLは距離が近いので転移関係が起こる可能性がある。それがとてもしんどかったです」と語ったように、読者の自己開示を真摯に聴くことはエネルギーの消耗が伴い、双方の関係性に影響を与える危険性もある。

このように、【語りが一方向になり対話は難しい】と思った「本」役の人はHLの対話における不安や葛藤を抱えていることが明らかになった。今後、「本」役の人は自己開示の特性を考慮し、読者の自己開示が起こる状況を予測しておくなどのレディネスを高めておくことが必要であり、そのためのトレーニングが望まれる。

3. 司書の有効性と役割遂行に向けたスキルの必要性

「本」役の人が【語りが一方向になり対話は難しい】と評価した場面には、《読者の語りに対する敬意を感じない》、《読者からの語りの質問がない》といった体験も語られていた。「本」は痛みを伴う自己開示をしたにもかかわらず、その聞き手である読者の態度によって傷つき体験を語っていた。HLは、「本」と「読者」は互いに名前も知らない者同士が会おう一期一会の対話に基づくイベントであることから、時に暴力性を伴う危険性がある。だからこそ、対話の場における参加者の心理的安全性が保障されなければならない。HLのシステムには、入館時に読者に対して「本を傷つけないこと」などの利用規約に同意を課すのも、その対処法の一つである。筆者らが開催したHLでは、司書は対話の場が安全・安心の場になるように環境を整備する役割を担っていた。司書はその場に生じている参加者のダイナミクスを参与観察し、時にその場に介入することもある。本来、司書の役割は図書館法の規定にあるように、図書館資料の選択、発注及び受け入れを始め、目録作成、貸出業務、読書案内の他に、読書活動推進のための各種主催事業の企画・運営もあることから、司書には「読者」と「本」にとって適切な読書空間をつくることも求められる。

先述のHLの対話が難しいと思った場面に即して、司書の役割について考えてみると、まず、《読者の語りに対する敬意を感じない》という体験において、「本」役を担ったBさんは勇気を出して痛みを伴う体験を語った時に、読者からの語りに対する質問や意見がなく「ショックだった」と語っていた。また、Kさんも自らの語りの最中に読者の寝入りがあり、Kさんには怒りの感情が生じていた。読者の態度は、「本」役の人の感情や対話の質量に影響を与えていたのである。

このような場面において参加者の心理的安全性を保障するには、司書には対話の目的の確認や参加者のダイナミクスを配慮した進行などのファシリテーターの役割が求められる。《読者からの語りの質問がない》という体験について、「本」の語りから読者が自分の当たり前と思っていた固定観念が打ち砕かれ、その体験が整理できずに即応的に質問に至らなかったことが考えられる。また、初対面の関係の中でどこまで質問してよいのか、読書の利用規約にある「本を傷つけないこと」に同意していることから、自分の質問が「本」を傷つけてしまうのではないかという思いから質問に躊躇していることも考えられる。また、Lさんは司書が読者に執拗に質問を振ることで、多くの質問に回答しなければならなかった体験にしんどさを感じ、「無言」も重要な時間であると指摘していた。このことから、司書は「本」の語りの後、その場の参加者のダイナミクスを捉えながら、語りを各々が味わう心理的安全性を保障する場づくりのスキルが求められる。

以上のことから、HLの運営に携わる司書には、対話の場における心理的安全性を保障できるように、司書としての役割を事前に認識しておくことや、心理安全性の場をケアできるようなファシリテーションのスキルが望まれる。

VI. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界は、次の二点をあげることができる。一つはHLの形態である。本研究で取り上げたHLはデンマークで開催されているHLの形態を厳格に遵守できていないことに加え、日本ヒューマンライブラリー学会理事長である坪井健氏の「ヒューマンライブラリーを開こう」(坪井 2020)をモデルとしてHLを開催したものの、日本のHLを代表する形態でもない点がある。もう一つは、「本」の役割遂行の限界である。同調圧力の強い日本では、知らない他者との潤滑油になる会話が重視されるものの、時に他者による暴力性を伴う対話を行うことは難しい文化がある。そのなかで、本研究協力者である「本」役の人は初めてHLという取り組みを知った人も少なくなく、HLの対話そのものに慣れていないことがある。そのため、本研究の結果がHLの典型的な傾向を示すとは限らないという点がある。

今後の課題としては、少なくとも二点をあげることができる。一つは、本研究において、「本」役の人や司書の役割を担う人に対する研修の必要性が明らかになった。そのため、「本」役の人の対話に対するレディネスを高める研修や、司書の対話の場づくりを担うファシリテーション研修の必要性がある。今後、それらの研修のプログラムを構築することが求められる。もう一つは、日本型HLのフィデリティ尺度の開発である。日本で開催されているHLのグッドプラクティス事例を分析し、ロジックモデルの作成とともにHLの効果的な要素を抽出しフィデリティ尺度を作成することが望まれる。

謝辞：グループインタビューにご協力いただきました皆さま、ヒューマンライブラリーの共同開催をいただいた皆さまに感謝を申し上げます。

本研究は、JSPS 科研費 JS23K01865 の成果報告の一部である。

註1) 日本ヒューマンライブラリー学会は2024年に解散となった。

文 献

- Altman, I and Taylor, D. (1973) *Social Penetration: The Development of Interpersonal Relationships*, Holt Rinehart and Winston.
- 安藤清志 (1986) 「対人関係における自己開示の機能」『東京女子大学紀要論集』136(2), 167-199.
- フレイレ, P 著 柿沼秀雄・大池敏郎訳 (1981 = 1984) 『自由のための文化的行動』亜紀書房.
- ケネス・J・ガーゲン著 鮫島輝美・東村知子訳 (2009 = 2020) 『関係からはじまる 社会構成主義がひらく人間観』ナカニシヤ出版.
- 桑野隆 (2021) 『生きることとしてのダイアログ：バフチン対話思想のエッセンス』岩波書店.
- 栄セツコ (2018) 『病いの語りによるソーシャルワーカーエンパワメント実践を超えて』金剛出版.
- 栄セツコ (2021) 「精神障害当事者の語りを生かしたヒューマンライブラリーに関する一考察」日本ソーシャルワーク学会 第38回大会 2021年7月17日 (ZOOMによる発表).
- 栄セツコ (2022) 「ヒューマンライブラリーにおける偏見低減に効果的な実践要素—精神障害当事者の語りに基づく講義形式の比較を通して—」『桃山学院大学総合研究所紀要』48(2), 47-61.

- 佐藤裕紀・照山絢子（2020）「デンマークにおけるヒューマンライブラリーに関する分析—実施の形態と社会的背景に着目して」『異文化間教育』51, 1-13.
- 菅原早紀・照山絢子（2018）「ヒューマンライブラリーにおける対話と自己理解—繰り返し参加する「本」の語りから—」『異文化間教育』48, 116-130.
- 田島充士（2018）「仲間を創る「会話」とグローバルにつながる「対話」バフチンの対話理論」『初等教育資料』970, 74-77.
- 照山絢子（2020）『「人」を貸し出す「図書館」の理念と実践に関する研究』科学研究助成事業 研究成果報告書.
- 坪井健（2017）「ヒューマンライブラリーから見た異文化間能力—コンピテンシーを育てる実践の立場から」『異文化間教育』45, 65-77.
- 坪井健（2018）『ヒューマンライブラリー—多様性を育む「人を貸し出す図書館」の実践と研究』明石書店.
- 坪井健・横田雅弘・工藤和宏（2020）『ヒューマンライブラリーへの招待—生きた「本」の語りがココロのバリアを溶かす』明石書店.
- 渡部留美（2014）「ヒューマンライブラリー実践報告—多文化共生社会の実現を目指す試み—」『名古屋大学国際教育交流センター紀要創刊号』41-48.
- やまだようこ編（2000）『人生を物語る—生成のライフストーリー—』ミネルヴァ書房.
- やまだようこ（2008）「多声テキスト間の生成的対話とネットワークモデル—「対話的モデル生成法」の理論的基礎」『質的心理学研究』7, 21-42.
- 横田雅弘・坪井健・工藤和宏（2018）「ヒューマンライブラリーの偏見低減効果—アンケート調査による分析—」横田雅弘・坪井健・工藤和宏編『ヒューマンライブラリー—多様性を育む「人を貸し出す図書館」の実践と研究—』明石書店, 210-247.

(2024年8月2日受理)

Dialogue in the Human Library: Focus Group Interviews with “Human Books”

SAKAE Setsuko

The human library is an innovative method to promote dialogue with, reduce prejudice against, and encourage understanding of minority groups. An effective element of this practice is the dialogue between a “human book” and its readers. The purpose of this research is to identify what make this dialogue more effective. I conducted focus group interviews with 12 people who served as the role of “human book”. The focus group interviews revealed four elements that made dialogue effective. First, participants follow the Human Library ground rules. Second, the “human book” and readers respect each other. Third, participants are aware of the effectiveness and danger of self-disclosure. Finally, the librarian plays an important role creating a space for dialogue so that it becomes a safe and secure place. I argue that the expansion of such human library practices will likely realize inclusive society.

Keywords: human library, dialogue, reducing prejudice, inclusive society, focus group interview

共同研究活動報告書

(2024年3月31日終了分)

(凡 例)

- 1 収録
 - 1) この報告書は、本学総合研究所共同研究プロジェクトの「研究活動報告書」(活動終了後に提出)を収録したものである。
 - 2) 収録年度：2023(令和5)年度末終了のプロジェクトをプロジェクト記号順に収録した。
- 2 研究活動報告書の構成
 - 1) 総括：共同研究の目的・研究計画に照らして、その遂行状況を自己評価したものである。
 - 2) 研究成果：共同研究およびこれに関する成果(著書、論文、学会報告等)。研究成果は共同研究との関連度も含め、研究スタッフ各自の申告に基づいて作成されている。
 - 3) 活動日誌：研究会、調査、ヒアリング、資料収集等の研究活動の活動記録。
- 3 その他
 - 1) スタッフの所属は、活動当時のものを申請書に基づいて記載した。
 - 2) 年号は原則として、西暦を使用した。
 - 3) 誌名のうち、本学の紀要類については、大学名は略し、巻号は1-1(1巻1号)で、また、号は2(第2号)で示した。例：『経済経営論集』1-1、その他については必ずしも統一されていない。
 - 4) 活動日誌は、報告のあった活動(『総合研究所紀要』の日誌部分)を掲載した。

共同研究プロジェクト・テーマおよび予算執行額一覧

| | プロジェクト 記 号 | テ ー マ | 研 究 期 間 (年数) | 金 額 (円) |
|---|---------------|--|-----------------|-------------|
| 1 | 21 共 281 | 大学生のスポーツとヘルスリテラシーに関する研究 | 21.4～24.3 (3) | 843,081 円 |
| 2 | 21 共 282 | 大学サッカー選手におけるオフフィートテストの有効性 | 21.4～24.3 (3) | 1,098,388 円 |
| 3 | 21 連 283 | 総合的東アジア研究(に関する台湾国立政治大学国際関係研究所東南アジア研究センターとの学術交流)(Ⅱ) | 21.4～24.3 (3) | 1,926,863 円 |
| 4 | 21 連 284 | 学校という場をめぐる諸課題の解決に向けた学際的研究2 | 21.4～24.3 (3) | 1,266,604 円 |
| | | 合 計 | | 5,134,936 円 |

プロジェクト記号 21 共 281

研究課題 (テーマ)

大学生のスポーツとヘルスリテラシーに関する研究

研究期間 2021年4月 ~ 2024年3月 (3カ年)

1 総 括

(1) 研究の目的・特色およびプログラムの到達度

本研究の目的は、ヘルスリテラシーを育む方法を、社会学研究におけるスポーツ論、ジェンダー論、ゲーム論、コミュニケーション論および、スポーツ実践研究としてコーチング論、トレーニング論、野外教育論、障がい者サポートの観点から有する専門家らの知見をつなぐ学際的共同研究から明確化することであった。

またその特色は、①現代社会におけるスポーツ活動事例の検討、②「健康・スポーツ科学」受講生のスポーツ活動実態調査およびその分析、③インクルーシブな支援の3つの視点から総合的に検討することで、より多角的にヘルスリテラシーを理解し、育む方法を検討することであった。

以上の観点から、以下では共同研究プロジェクト全体の到達度を総括する。

【研究遂行状況】

本共同研究プロジェクトの研究期間は新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなうパンデミックと重なっていた。そのため当初予定していたフィールドワークや合宿などの計画を断念せざるを得ないことも多かった。会議はほとんどZoomを介した遠隔会議となり、メンバー同士が円滑に意思疎通するのも難しかった。だがそれにもかかわらず、メンバー全員の主体的な取り組みにより、研究期間内に予定していたすべての研究スケジュールを遂行することができた。おそらくそれは、パンデミックという世界規模の混乱をメンバー各自が危機として受け取っていたからであろうと思われる。

【研究成果】

研究成果としては、個別に論文として公表してきたものとは別に、研究会全体の成果として、現在、書籍化を進めている。共同研究の成果を、一冊の著作として刊行する方向でここまで進められたことに、メンバーそれぞれが胸を撫でおろしているはずである。

【評価】

以上の理由から、本研究プロジェクトは当初の予定以上の成果をあげることができたと考えている。ヘルスリテラシーという概念は近年急速に注目されてきたものの、そうであるがゆえに定義があいまいであり、そのためその考え方をどう活かすかについても論者に

よって解釈がさまざまであった。むしろその問題点が本研究プロジェクトによってすべて解決したわけではない。しかしそれぞれの立場からの論考を学際的に持ち合わせることで、本研究プロジェクトはヘルスリテラシーに関するこれまでの達成とこれからの見通しとを、明確化することができたと考えている。

(2) 研究スタッフ

| 氏名 | 所属 | 研究課題の役割分担および相互関連 |
|-----------|----------------|--|
| (代表) 木島由晶 | 社会学部 | 研究総括 |
| (会計) 竹内靖子 | 社会学部 | 会計・総括補佐 |
| 石田あゆう | 社会学部 | 企画：メディアとスポーツ ・メディアスポーツ論(女性美イメージとスポーツ)の視点から |
| 名部圭一 | 社会学部 | 事例検討：メディアとスポーツ ・メディア文化理論(スポーツ情報の需要構造)の視点から |
| 川井太加子 | 社会学部 | 助言：医療福祉・健康分野 |
| 木下栄二 | 社会学部 | 助言：社会調査分野 |
| 大野哲也 | 社会学部 | 事例検討：メディアとスポーツ |
| 長崎励朗 | 社会学部 | 事例検討：メディアとスポーツ ・情報文化論(コミュニケーションとしてのスポーツ)の視点から |
| 松本直也 | 経済学部 | 企画：大学生の健康とスポーツ ・コーチング論の視点から |
| 井口祐貴 | 法学部 | 実態調査・分析統括：大学生の健康とスポーツ ・体力・トレーニング論の視点から |
| 大西史晃 | 経済学部 | 実態調査・分析：大学生の健康とスポーツ ・健康教育論の視点から |
| 山下陽平 | 共通教育機構 契約教員 | 実態調査・分析：大学生の健康とスポーツ ・運動生理学の視点から |
| 松元隆秀 | 共通教育機構 契約教員 | 実態調査・分析：大学生の健康とスポーツ ・身体活動・測定評価の視点から |
| 水流寛二 | 兼任講師 | 企画：障害児者の健康とスポーツ ・障がい児者スポーツ支援の視点から |

| | | |
|------|----------------|--|
| 植田里美 | 兼任講師 | 事例検討：障害児者の健康とスポーツ ・障がい児者スポーツ現場の視点から |
| 石田易司 | 名誉教授 | 助言：障害児・者福祉スポーツ分野 |
| 石村広明 | 共通教育機構 契約教員 | 実態調査・分析：大学生の健康とスポーツ ・スポーツ文化論の視点から |

2 研究成果

著書または論文その他

| 著者名 | 書名または論文名等→出版社名または書誌（巻号）等→発行年月 |
|---------------------------------|---|
| 木島由晶 | 「健康管理アプリの利用とその規定要因——JYSG調査2022を用いた分析から」 『社会学論集』（57-2）2024年2月 |
| 大野哲也・ 竹内靖子 | 「日本における『健康』と『衛生』の文化史」 『総合研究所紀要』（49-1）2023年7月 |
| 大野哲也・ 竹内靖子・ 石田あゆ・ 木島由晶 | 『ヘルスリテラシー（仮）』（共著）晃洋書房 2024年12月予定 |

3 活動日誌

2021年度

- ・4月5日 会合①代表・会計・企画メンバー紹介（顔合わせ）②実行計画・予算についての打ち合わせ 参加者：大野哲也，竹内靖子，石田あゆ，松本直也，水流寛二 場所：Webでの会議
- ・4月5日 会合①障がいとスポーツ班メンバー顔合わせ ②研究概要・予算案の確認 参加者：水流寛二，植田里美，川井太加子，石田易司，竹内靖子 場所：社会学共同研究室
- ・4月14日 会合①大学生とスポーツ班メンバー顔合わせ ②研究概要・予算案の確認 参加者：松本直也，竹内靖子，井口祐貴，山下陽平，石村広明 場所：スポーツ教育センター室
- ・4月23日 会合①共同研究メンバー紹介（顔合わせ）②研究目的・実行計画の確認 参加者：大野哲也，竹内靖子，木島由晶，水流寛二，植田里美，山下陽平，石村広明 場所：Webでの会議
- ・5月26日 研究会①「健康」と「衛生」の文化史について 参加者：長崎励朗，木

- 島由晶, 石田あゆ, 名部圭一, 水流寛二, 竹内靖子, 大野哲也
場所: Web での会議
- ・6月23日 研究会①スポーツ班研究の方向性について 報告者: 松本直也, 井口祐貴, 竹内靖子 ②スポーツ班共同研究について 報告者: 山下陽平 参加者: 松本直也, 井口祐貴, 山下陽平, 石村広明, 竹内靖子, 大野哲也 場所: Web での会議
 - ・6月30日 研究会①スポーツ班個別研究案報告 報告者: 石村広明 ②スポーツ班共同研究計画・スケジュールの検討 参加者: 松本直也, 井口祐貴, 山下陽平, 石村広明, 川井太加子, 竹内靖子 場所: Web での会議
 - ・7月19日 研究会①福祉班共同研究の方向性について 報告者: 石田易司, 植田里美 ②2021年度共生実施報告 報告者: 水流寛二, 川井太加子, 竹内靖子 参加者: 水流寛二, 植田里美, 川井太加子, 石田易司, 竹内靖子 場所: 桃山学院大学
 - ・10月12日 研究会①研究中間報告 ②メディア班の研究論文についての報告 発表者: 大野哲也 ③2022年度の調査研究についての検討 発表者: 竹内靖子, 長崎励朗 参加者: 大野哲也, 竹内靖子, 長崎励朗, 木島由晶 場所: Web での会議
 - ・11月10日 研究会①研究中間報告 ②2022年度調査研究案の検討 発表者: 松本直也, 竹内靖子 ③調査に伴う倫理申請案の検討 発表者: 山下陽平 ④調査に伴う同意書案の検討 発表者: 井口祐貴 参加者: 松本直也, 井口祐貴, 山下陽平, 石村広明, 大西史晃, 竹内靖子 場所: Web での会議
 - ・11月24日 研究会①スポーツ班における「ヘルスリテラシー」定義・課題共通認識 ②研究目的・方法の再整理 発表者: 松本直也, 井口祐貴, 大西史晃, 山下陽平 ③研究スケジュールの確認 参加者: 松本直也, 井口祐貴, 山下陽平, 石村広明, 大西史晃, 竹内靖子 場所: Web での会議
 - ・12月20日 研究会①講師紹介 報告者: 竹内靖子 ②ハワイ大学障がい学研究センターの取り組み: スポーツ・キャンプ関連プロジェクトのご紹介 発表者: 高橋桐子先生 (ハワイ大学マノア校障がい学研究センター暫定ディレクター東京大学先端科学技術研究センター特任准教授) ③ICTを活用した意見交換会 参加者: 石田易司, 水流寛二, 植田里美, 大野哲也, 竹内靖子, 大西翼, 小林萌絵, 澤田海人, 安田翔一 場所: Web での会議

- ・2月22日 会合① 2021 年度研究総括 ② 2022 年度研究計画 参加者：大野哲也，石田あゆう，竹内靖子，水流寛二 場所：Web での会議
- ・2月26日 他の研究会参加① Pac Rim Conference（第37回環太平洋障がいとダイバーシティ国際バーチャルカンファレンス）参加 参加者：水流寛二 場所：Web での参加

2022年度

- ・4月23日 会合①研究の現在地と今年度の方向性について ②今年度のスケジュールについて 発表者：大野哲也 ③研究経費について 発表者：大野哲也 参加者：石田あゆう，井口祐貴，大西史晃，植田里美，大野哲也 場所：Web による会議
- ・6月15日 研究会① 2022 年度春学期健康・スポーツ科学演習履修者の体力測定およびヘルスリテラシーのプレテストについての報告 発表者：松元隆秀 ②今後の測定について 体力測定およびヘルスリテラシーの尺度についての再検討を行い，体力測定は握力，10m 走，YoYo テストで実施されることが決まった。ヘルスリテラシーについては，HLS-EU-Q47（日本語版）およびeヘルスリテラシーをとることに決まった。 参加者：松本直也，井口祐貴，大西史晃，山下陽平，石村広明，松元隆秀，竹内靖子 場所：桃山学院大学
- ・7月4日 会合① 2022 年度実践研究報告と今後の計画について 参加者：石田易司，水流寛二，植田里美，竹内靖子 場所：Web による会議
- ・10月12日 会合①出版についての打ち合わせ ②個人的な研究の進捗についての情報交換 参加者：木下栄二，名部圭一，長崎励朗，木島由晶，大野哲也 場所：桃山学院大学
- ・12月7日 会合①研究全体像と研究計画の再確認 発表者：大野哲也，竹内靖子 ②出版原稿テーマの検討 発表者：松本直也 参加者：松本直也，井口祐貴，大西史晃，山下陽平，石村広明，松元隆秀，大野哲也，竹内靖子 場所：桃山学院大学
- ・12月19日 会合①研究全体像と研究計画の再確認 発表者：大野哲也，竹内靖子 ②出版原稿テーマの検討 発表者：水流寛二 参加者：大野哲也，水流寛二，竹内靖子，川井太加子，石田易司 場所：Web による会議
- ・12月21日 研究会① 2022 年度実践研究会 概要・講師紹介 発表者：竹内靖子，植田里美 ②シッティングバレーボール（大阪アタッカーズ）体

- 験セミナー 講師：嵯峨根望，飯倉喜博，中本清文 ③意見交換会 参加者：植田里美，竹内靖子，桃山学院大学学生 42 名 場所：桃山学院大学
- ・1月10日～16日 調査①体力測定の実施 参加者：松本直也，井口祐貴，大西史晃，山下陽平，石村広明，松元隆秀，竹内靖子，「健康・スポーツ科学演習」履修者 場所：桃山学院大学
- ・3月4日～5日 研究会・調査「兵庫県豊岡市古民家でのインクルーシブ自然体験活動拠点事業の視察」①地域密着型の共生自然体験活動拠点事業に取り組む古民家の視察とその周辺の自然・社会資源の視察を実施 参加者：石田易司，水流寛二，竹内靖子，前田將太，前田宏美 ②視察報告・意見交換等の全体会を実施（自然体験活動拠点事業の課題と展望） 参加者：石田易司，水流寛二，竹内靖子，前田將太，前田宏美，（オンラインにて参加：大西史晃，松元隆秀） 場所：兵庫県 前田家（Web による開催含） ③ INCREW「インクルー事務局」地域密着型インクルーシブキャンプ団体の活動について話を伺う 参加者：石田易司，水流寛二，竹内靖子，西田紫乃，齋藤浩司，中村敏 場所：兵庫県 前田家，インクルー事務局

2023年度

- ・5月17日 会合①本共同研究の成果を学外に公開していくための出版スケジュールの相談と調整 ②本共同研究の成果を専門領域外の人たちに理解してもらうための概念の相談と議論 参加者：木島由晶，竹内靖子，丸井氏 場所：桃山学院大学
- ・6月21日 会合①本共同研究の成果を学外に公開していくための出版スケジュールの相談と認識の共有 ②本共同研究の成果を論文として執筆していくために想定される疑問点の共有とその解消 参加者：木島由晶，石田あゆ，名部圭一，木下栄二，長崎励朗 場所：桃山学院大学
- ・7月5日 会合①成果報告についての確認 ②今後の測定について：2022 年度秋学期の方法で測定を行うことが確認された 参加者：松本直也，井口祐貴，大西史晃，山下陽平，松元隆秀，竹内靖子 場所：桃山学院大学
- ・7月24日 研究会①障害者スポーツの歴史から見るボランティアの役割と若者の成長 ② 2023 年度研究中間報告，成果報告についての確認 参加

- 者：石田易司，植田里美，川井太加子，水流寛二，竹内靖子 場所：Web による会議
- ・12月20日 研究会①2023年度実践研究会 ②シッティングバレーボール（大阪アタッカーズ）体験セミナー「パラスポーツの一つである‘シッティングバレーボール’体験を通して，シッティングバレーボールの概要（歴史・ルールなど）を学ぶとともに，講師であるシッティングバレーボールチームメンバーとの交流のなかで，障がいの理解やスポーツが選手に与える影響，スポーツの価値などについて学ぶ」講師：嵯峨根望，川波潤，仲本清文（大阪アタッカーズ所属）③意見交換会 参加者：植田里美，大西史晃，竹内靖子，桃山学院大学学生55名 場所：桃山学院大学
- ・1月24日 研究会①今後の研究計画に関するロードマップの説明 ②全員で質疑応答 報告者：①木島由晶 参加者：木下栄二，名部圭一，石田あゆ，長崎励朗 場所：桃山学院大学
- ・1月30日 会合①出版計画ならびにスケジュールの確認 ②出版までの注意事項の共有と確認 ③役割分担の仮決め 参加者：竹内靖子，石田あゆ，丸井清泰，木島由晶 場所：Web による会議

プロジェクト記号 21 共 282

研究課題 (テーマ)

大学サッカー選手におけるオフフィートテストの有効性

研究期間 2021 年 4 月 ~ 2024 年 3 月 (3 カ年)

1 総 括

(1) 研究の目的・特色およびプログラムの到達度

オフフィートテストとは、地面と足が接地しない、すなわち固定式バイク等を利用したテストである。本研究では大学男子サッカー選手の身体能力を評価するために用いられているフィールドテスト（垂直跳び, 40m スプリント, Yo-Yo テスト, Cooper テスト）と固定式バイクを利用したオフフィートテスト（6秒ピークパワーテスト, 30秒スプリント・テスト, そして3分エアロビックテスト）の関係を定量的に明らかにし、フィールドテストの代替としてオフフィートテストが活用可能か検討することを目的とした。

1. 研究遂行状況

2021年度は、健康研究の調査、実験プロトコルの検討、予備実験を行い、2022年度の本実験にむけ、研究倫理申請書が大阪公立大学で認められた。実験で用いる固定式バイク（WattbikePro）は大阪公立大学のものを使用した。2022年度は桃山学院大学の男子サッカー部員を対象に本実験を行った。2023年度は国際誌3編での公開を目的に、① Correlating WattbikePro Cycle Ergometer Tests with Field Tests During College Football Preparation Period. ② Efficacy of the 3min Aerobic Power Test Preset on the wattbikePro on College Men's Soccer Players. ③ The Impact of FFMI on Field Tests in Male College Soccer Players. として執筆作業を進め、現在、そのうちの1編である「Correlating WattbikePro Cycle Ergometer Tests with Field Tests During College Football Preparation Period」が American Journal of Sports Science にアクセプトされた。

2. 研究成果

本研究においてオフフィートテストはフィールドフィートテストと有意な中程度以上の相関（6秒ピークパワーテストと垂直跳び, 3分エアロビックテストと cooper テスト）が確認された。よって、サッカー選手がこれまで実施してきたフィールドテストの代替としてオフフィートテストが有効であることが推察された。この研究成果は第69回日本教育医学大会での発表ならびに The American Journal of Sports Medicine に掲載された。なお、現在も国際誌掲載に向け作業を継続している。

3. 評価

オフフィートテストはフィールドテストに比べ身体への負担が少ないことから、十分なランニングが行えないりハビリ中のサッカー選手のコンディショニングへの展開が期待される。また、競技復帰レベルを客観的に管理でき、時期尚早な競技復帰による怪我の再発予防にも寄与する知見が得られた。

(2) 研究スタッフ

| 氏名 | 所属 | 研究課題の役割分担および相互関連 |
|-----------|----------------|------------------|
| (代表) 松本直也 | 経済学部 | 研究総括 |
| (会計) 井口祐貴 | 法学部 | フィールドテスト担当 |
| 竹内靖子 | 社会学部 | フィールドテスト担当 |
| 石村広明 | 共通教育機構 契約教員 | オフフィートテスト担当 |
| 山下陽平 | 共通教育機構 契約教員 | オフフィートテスト担当 |
| 大西史晃 | 経済学部 | 先行研究・学会発表用資料作成 |
| 川端悠 | 非常勤講師 | データ解析統括 |

2 研究成果

著書または論文その他

| 著者名 | 書名または論文名等→出版社名または書誌(巻号)等→発行年月 |
|---|---|
| 川端悠・ 松本直也・ 井口祐貴・ 竹内靖子・ 大石史晃・ 石村広明・ 山下陽平 | 「Correlating WattbikePro Cycle Ergometer Tests with Field Tests During College Football Preparation Period」(共著) 『American Journal of Sports Science』第12巻第1号, 1-5. 2024年2月 |
| 松本直也・ 川端悠・ 井口祐貴・ 竹内靖子・ 大石史晃・ 石村広明・ 山下陽平 | 「Efficacy of the 3min Aerobic Power Test Preset on the wattbikePro on College Men's Soccer Players」(共著) 『BMC Sports Science, Medicine and Rehabilitation』 2024年度内予定 |

川 端 悠・
 松 本 直也・
 井 口 祐貴・
 竹 内 靖子・
 大 石 史晃・
 石 村 史明・
 山 下 陽平

「The Impact of FFMI on Field Tests in Male College Soccer Players」(共著)
 『BMC Sports Science, Medicine and Rehabilitation』
 2024 年度内予定

学会報告等

| 発表者名 | 報告論題名等→学会・団体名, 書誌(巻号)等→発表年月 |
|-----------------------------------|--|
| 川 端 悠・ 松 本 直也・ 井 口 祐貴・ 他 | 「Watt bike による 6 秒間 Peak power と跳躍高 (CMJ, SJ) の関係」 第 69 回日本教育医学大会 (オンライン) 2022 年 8 月 |

3 活 動 日 誌

2021年度

- ・4月7日 会合①実行計画, 予算についての打ち合わせ 参加者: 松本直也, 井口祐貴, 川端悠 場所: Web での会議
- ・4月20日 会合①研究計画, 予算案の確認 参加者: 松本直也, 井口祐貴, 川端悠, 石村史明, 山下洋平 場所: Web での会議
- ・10月28日 会合①次年度の実行計画, 予算の打ち合わせ 参加者: 松本直也, 井口祐貴, 川端悠, 山下洋平, 石村史明 場所: Web での会議
- ・12月14日 会合①オフフィートテストの実施について打ち合わせ① 参加者: 松本直也, 井口祐貴, 川端悠, 山下洋平, 石村史明 場所: Web での会議
- ・1月26日 会合①オフフィートテストの実施について打ち合わせ② 参加者: 松本直也, 井口祐貴, 川端悠, 山下洋平, 石村史明 場所: Web での会議
- ・2月8日~9日 オフフィートテストの実施 実施内容: ワットバイクを利用したテスト 6 秒ピークパワーテスト×2 回, 30 秒スプリント・テスト×1 回, 3 分エアロビックテスト×1 回 参加者: 松本直也, 井口祐貴, 川端悠, 被験者 30 名 (桃山学院大学体育会サッカー部所属) 場所: 桃山学院大学総合体育館

2022年度

- ・4月12日 会合①今年度の実行計画, 予算についての打ち合わせ 参加者: 松本直也, 井口祐貴, 大西史晃, 川端悠 場所: 桃山学院大学

- ・5月17日 研究会①「大学サッカー選手を対象としたオフフィートテストについての結果と考察」 報告者：川端悠 参加者：松本直也，井口祐貴，大西史晃，川端悠 場所：Webによる会議
- ・8月18日 他の研究会参加①第69回日本教育医学会大会「Watt bikeによる6秒間 Peak power と跳躍高（CMJ, SJ）の関係」 参加者：川端悠 場所：大阪府 大阪成蹊大学
- ・1月18日 会合①3月に開催予定の研究会の打ち合わせ（講師およびテーマの確認） 参加者：松本直也，井口祐貴，大西史晃，石村広明，山下陽平，川端悠 場所：Webによる会議
- ・3月14日 研究会①「統計学における有意差」 講師：山次俊介 参加者：松本直也，井口祐貴，大西史晃，石村広明，竹内靖子，川端悠，吉井泉，松本大祐，西口治佳，小笠原佑衣，藪中佑樹 場所：大阪府 大阪公立大学体育館

2023年度

- ・4月12日 会合①今年度の実行計画，予算についての打ち合わせ 参加者：松本直也，井口祐貴，竹内靖子，大西史晃，山下陽平，川端悠 場所：桃山学院大学
- ・11月15日 会合①これまでのデータ解析についての報告と論文作成状況についての確認 参加者：松本直也，井口祐貴，川端悠 場所：Webによる会議
- ・12月13日 会合①2024年3月開催予定の研究会についての打ち合わせ 参加者：松本直也，井口祐貴，川端悠，竹内靖子 場所：桃山学院大学
- ・3月28日 研究会①「大学サッカー選手におけるオフフィートテストの有効性」における勉強会の実施 講師：山次俊介 参加者：松本直也，井口祐貴，松元隆秀，杉秋成，川端悠，小笠原佑衣 場所：桃山学院大学

プロジェクト記号 21 連 283

研究課題 (テーマ)

総合的東アジア研究 (に関する台湾国立政治大学国際関係研究所 東南アジア研究センターとの学术交流) (II)

研究期間 2021 年 4 月 ~ 2024 年 3 月 (3 カ年)

1 総 括

(1) 研究の目的・特色およびプログラムの到達度

「研究計画」に基づいて、毎年晩秋から初冬にかけて、台湾国立政治大学側とワークショップを開いた。なお、2021 年度はコロナ禍のため、止む無くオンライン会議となった。また、主として代表者の松村教授が事前事後に訪台して会議準備、研究成果発表・出版その他調整を行った。

以下に詳述するように、シンガポールにある国際的な英語学術専門書の出版社である World Scientific Publishing から専門書を出版した。したがって、予想以上の研究成果を達成した。なお、本プロジェクトは副次的効果として、本学中堅・若手の専任教員の中から、将来本学の国際学术交流における中核的人材の育成を狙ったが、残念ながら、国際基準での高度な英語力を駆使して口頭発表や論文執筆に積極的に挑戦する者はいなかった。

具体的に研究活動に関して言えば、本プロジェクトは各々三名の研究者からなる「政治経済チーム」と「安全保障チーム」から構成され、各々のチームが毎年設定されたテーマに関して、英語での論文を執筆し、その後、台湾国立政治大学に赴いて、ワークショップを開催した。

2024 年 5 月 1 日現在の研究成果としては、研究書を二冊と査読付き国際学術雑誌掲載論文一本を刊行した。さらに、「安全保障チーム」は既に台湾を巡る安全保障に関する書籍の原稿を出版社に収め、同年夏の出版に向けて出版社が編集を進めている。また、「政治経済チーム」は今年初夏までに経済安全保障に関する書籍の原稿の送付前編集を終え、同様の運びで同年末までの出版予定となっている。さらに、両チームは各々、2023 年 12 月に開催したワークショップで発表した論文を中核にした専門書の発行を目指し、編集を今年末までに終え、2025 年の出版を目指している。

(2) 研究スタッフ

| 氏 名 | 所 属 | 研究課題の役割分担および相互関連 |
|--------------|---------|--------------------------|
| (代表) 松 村 昌 廣 | 法 学 部 | 東南アジアの安全保障と日米同盟 |
| (会計) 江 川 暁 夫 | 経 済 学 部 | 東アジア企業のインドシナ地域における産業配置戦略 |

| | | |
|-------|--|-------------------------------------|
| 内山 怜和 | 経済学部 | ASEAN の経済統合, ASEAN 後発国の開発戦略 |
| 大島 一二 | 経済学部 | 農産品貿易分野を中心とした中国・ASEAN 経済関係 |
| 楊 昊 | 台湾国立政治大学 国際関係研究所 東南アジア 研究センター | 東南アジア地域主義, 東南アジア辺境政治 (外交安全保障, 社会研究) |
| 孫 采薇 | 台湾国立政治大学 国際関係研究所 東南アジア 研究センター | 東南アジア政治, 東南アジア民族研究 (実証研究) |
| 呉 玲君 | 元台湾国立政治大学 国際関係研究所 | アジア太平洋経済貿易協力 (外交安全保障協力) |
| 薛 健吾 | 台湾国立政治大学 | 東南アジア民族関係 |
| 邱 炫元 | 台湾国立政治大学 | 東南アジア社会, インドネシア研究 |
| 王 雅萍 | 台湾国立政治大学 | 東南アジア民族関係 |
| 竹内 俊隆 | 京都外国語大学 | 東アジアの国際関係, 軍縮, 信頼醸成措置 |
| 尾上 定正 | 日本戦略研究フォーラム | 東アジアの軍事情勢 |
| 宮原 暁 | 大阪大学 | 東南アジアにおける華僑華人のディアスポラ性 と文化政策 |

2 研究成果

著書または論文その他

| 著者名 | 書名または論文名等→出版社名または書誌 (巻号) 等→発行年月 |
|--------------------|---|
| 宮原 暁 | 「“On the Cultural Politics of ‘Chinese Immigrants’ in the Philippines: Focusing on the Socio-Cultural Process of Exclusion and Inclusion,”」 『Asia-Pacific Research Forum, No. 72 (中華民国中央研究院)』 2023年6月 |
| 松村昌廣・ Liu Fukuo | 「Security Turbulence in Asia: Shaping New Strategy in Japan and Taiwan」(共編著) 『NCCU- IIR Taiwan Center for Security Studies, Publishing Drive』 2021年11月 |

松村昌廣・Alan H. Hao 「*Navigating the New Political Economy in Southeast Asia: Perspectives from Japan, Taiwan and the Region* (On Regional Dynamics of the Indo-Pacific, 1)」(共編著)
『World Scientific Publishing』2023年6月

3 活動日誌

2021年度

- ・8月31日 他の研究會への参加① “Ketagalan Forum – 2021 Asia Pacific Security Dialogue” organized by The Prospect Foundation (Taipei) and sponsored by the Republic of China (Taiwan) Ministry of Foreign Affairs, August 31, 2021 参加者：松村昌廣 場所：Webでの参加（オンライン国際セミナー）
- ・11月20日～21日 研究会① 12月1日に予定される国立政治大学国際関係研究所東南アジア研究センターとの合同ワークショップのための事前研究会。発表・討論内容 “Japan’s strategic adaptation to U.S-China techno-hegemonic rivalry: regional implications” 発表者：松村昌廣 “Have US-China Trade War and COVID-19 Triggered an Escape of the Investment from China to ASEAN?” 発表者：江川暁夫 “The Cultural Politics on “Descendants of Chinese Immigrants” and National Identity in Southeast Asia” 発表者：宮原暁 討論者：竹内俊隆 参加者：松村昌廣, 江川暁夫, 宮原暁, 竹内俊隆 場所：兵庫県 シーサイドホテル舞子ピラ神戸
- ・12月1日 研究会① 第4回桃山学院大学総合研究所地域連携プロジェクト（東南アジア研究）・国立政治大学国際関係研究所東南アジア・センター共催によるオンライン・ワークショップ「東アジア地域ダイナミズムにおける現在の諸傾向 (Current trends of East Asian regional dynamics)」にて発表・討論。発表テーマ
① “Have US-China Trade War and COVID-19 Triggered an Escape of the Investment from China to ASEAN?” 発表者：江川暁夫 ② “Japan’s strategic adaptation under U.S-China techno-hegemonic rivalry: regional implications” 発表者：松村昌廣 ③ “The politics of Inclusion: strategizing regional security architecture from AUKUS to AUKUST?” 発表者：楊昊 ④ “The Cultural Politics on “Descendants of Chinese

Immigrants” and National Identity in Southeast Asia” 発表者：宮原暁 参加者：松村昌廣，江川暁夫，宮原暁，楊昊，その他政治大関係者 場所：オンラインワークショップ

- ・3月28日～29日 研究会①次年度に向けた準備と調整。各自の発表内容について討論・意見交換を実施。「最新 ASEAN 戦略文書を批判的に読む」 発表者：松村昌廣「タイのSDGs達成に向けた努力と日本・中国からの支援」 発表者：江川暁夫「東南アジア華僑華人に関する親族研究と冷戦」 発表者：宮原暁「韓国の核開発計画を振り返る」 発表者：竹内俊隆 参加者：松村昌廣，江川暁夫，宮原暁，竹内俊隆 場所：大阪府 箕面山荘「風の杜」

2022年度

- ・11月18日 研究会「Japan-Taiwan Security Dialogue ‘Coping with the Taiwan Strait Crisis: Enhancing Japan and Taiwan Security Coordination’」 参加者：松村昌廣，江川暁夫，尾上定正，竹内俊隆 ①「Shifting Japan’s Strategic View on Taiwan-Taiwan Strait Contingency and its Implications to Japan-Taiwan Relationship」 発表者：尾上定正 ②「Taiwan’s Crisis is a Japanese Crisis? Japan’s Posture and Legal Complications」 発表者：竹内俊隆 ③「Establishing Japan-Taiwan Military Ties: A Legal Breakthrough」 発表者：松村昌廣 場所：オンラインにて国際ワークショップ（台湾国立政治大学国際関係研究所安全保障センターとの共催）
- ・12月2～7日 研究会①国立政治大学国際関係研究所東南アジア研究センターとの共催でワークショップ「St. Andrew’s- IIR Workshop on Contemporary Southeast Asian Political Economy」を実施 参加者：松村昌廣，江川暁夫，宮原暁，薛健吾，楊昊 1)「Contending Economic Security in the Indo-Pacific」 発表者：薛健吾 Session I: Regional framework 2)「A Critical Appraisal of A OIP: A Non-aligned approach to Geo-strategic Pressures」 発表者：松村昌廣 3)「Sinophone as a Simulacrum in East Asian Modernity: A Rethinking of the Socio-Cultural Identity of Diasporic Chinese」 発表者：宮原暁 Session II: National approaches 4)「Thailand’s Efforts for Achieving SDGs and Possible Cooperation by Japan and China」 発表者：江川暁夫 5)「Strategizing the Economic Security in Taiwan:

building the nexus of national and regional resilience」 発表者：楊昊 場所：台湾 国立政治大學 ②会合「學術専門書の出版作業の確認，第二冊目の學術書の出版計画について打ち合わせ」 参加者：松村昌廣，江川暁夫，宮原暁 ③会合「台湾の国内政治情勢，東南アジアに対する新南向政策，日台関係についての意見交換」 参加者：松村昌廣 場所：台湾 新台湾国策智库 ④会合「台湾の国内政治情勢，東南アジアに対する新南向政策，日台関係についての意見交換」 参加者：松村昌廣 場所：台湾 遠景基金会 ⑤会合「ワークショップに関する総括と専門書出版を中心に今後の活動計画の検討」 参加者：松村昌廣，江川暁夫，宮原暁 場所：台湾

- ・2月20日 研究会①「人民解放軍の軍事演習と東アジアの安全保障」(20 共 274 プロジェクトと合同にて研究会を開催) 講師：林彦宏 参加者：望月和彦，松村昌廣，江川暁夫，村山高康，捧堅二，竹内俊隆，宮原暁，真山全 場所：桃山学院大学(阿倍野 BDL キャンパス)
- ・2月27日～3月7日 調査 1) ①当プロジェクトで進める東南アジア研究に関する第一冊目の英文専門書の出版活動に関する最終校閲作業等の調整について ②当プロジェクトで進める東南アジア研究に関する第二冊目の英文専門書の出版計画(構成や目途)に関する調整について ③次年度の活動計画(特に12月中旬)のワークショップについて ④第一冊目の専門書の出版記念行事について 参加者：松村昌廣，楊昊，国立政治大学国際関係中心教授，財団法人台湾亞洲交流基金会執行長 2) ①当プロジェクトで進める東アジア・台湾の安全保障南アジア研究に関する第三冊目の英文専門書の出版活動(構成や目途)に関する調整について ②当プロジェクトメンバーによる同センター発行の季刊雑誌 Strategic Vision への投稿について ③次年度の活動計画(特に8月下旬)の机上演習について 参加者：松村昌廣，劉復國，国立政治大学国際関係中心教授，Dean Karalekas 同研究所安全研究センター兼任研究員 3) 過去一年間の急激な国際情勢の変化に鑑み，北東アジア・東南アジア・台湾に関する政治経済情勢や安全保障情勢について意見交換を実施 参加者：松村昌廣，遠景基金会・新台湾国策智库・財団法人国防安全研究院・国立政治大学東亜研究所兼中華民國国防大学，各所属の研究者計5名 4) 国立政治大学国際関係中心設立70周年記念展示会(中正記念堂)見学 参加者：松村昌廣 場所：台湾

- ・3月24～25日 研究会①「緊張度を増す北東アジアの核戦略環境と韓国の対応－自衛的核武装を中心に」発表者：竹内俊隆 討論者：尾上定正, 村山高康 ②「東アジア安保情勢と日本」発表者：尾上定正 討論者：松村昌廣, 望月和彦 ③「『広東人』問題」発表者：宮原暁 討論者：捧堅二, 江川暁夫 参加者：望月和彦, 村山高康, 捧堅二, 松村昌廣, 江川暁夫, 宮原暁, 竹内俊隆, 尾上定正 場所：大阪府 箕面山荘「風の杜」 ④「危殆に瀕する米国の民主制と東アジアへのインプリケーション－2022年中間選挙の総合的構造分析」発表者：松村昌廣 討論者：村山高康, 尾上定正 参加者：松村昌廣, 尾上定正, 竹内俊隆, 望月和彦, 村山高康, 捧堅二 場所：大阪府 箕面山荘「風の杜喫茶室 山帰来」(※20共274プロジェクトと合同にて研究会合宿を開催)

2023年度

- ・8月28日 その他①劉復國教授と12月に予定するワークショップについて調整 参加者：松村昌廣, 劉復國 場所：台湾 国立政治大学国際関係研究所
- ・8月29日 その他①季刊『問題と研究』編集部から同研究所の出版活動について 参加者：松村昌廣 場所：台湾 国立政治大学国際関係研究所
- ・9月13日 その他①楊昊教授と12月に予定されるワークショップと今後の出版計画について調整 参加者：松村昌廣, 楊昊 場所：台湾 国立政治大学国際関係研究所
- ・9月20日 その他①劉復國教授とDean Karekelas氏と今後の出版計画について調整 参加者：松村昌廣, 劉復國, Dean Karekelas 場所：台湾 国立政治大学国際関係研究所
- ・11月5日 会合①研究会の事前調整 研究会(12月11日政治大とのワークショップに備えて) ②「Multilateralism and Minilateralism in a changing world structure」 ③「Key Industries for Thailand's Medium-Term Economic Development and Potential Collaboration of Partner Countries」 ④「Expounding the metamorphosis of Vietnam's approach to managing trade dependency on China: the significance of the U.S.-Vietnam Comprehensive Strategic Partnership」 ⑤「Communal Imagination and international frameworks on cultural heritage: a case of the Philippines」 ⑥研究会の総括とワークショップに備えた打合せ 発表者：②竹内俊隆 ③江川暁夫 ④松村昌廣

- ⑤宮原暁 場所：大阪府 大阪大学箕面キャンパス, 千里中央海鮮食堂「おーうえすと」, 味処「和」
- ・12月8日 会合①「12月9日開催の国際ワークショップ（安保）に備えて事前打合せ会議」 参加者：松村昌廣, 尾上定正, 竹内俊隆, 劉復國 場所：台湾「高記（新生店）」
- ・12月9日 国際ワークショップ（A Workshop on “Structural Shift of Geopolitics in the Indo-Pacific: Implications of Japan’s National Security Strategy for the Region） 研究会①「Japan’s New Security Strategy and its Implications to the Taiwan Strait」 ②「The World Structure in Transition: Minilateralism in a Multilateral Setting」 ③「Japan’s Evolving Alignment with NATO for Soft Balancing: Limited Utility under The Accelerating Decline of US Military Hegemony」 発表者：①尾上定正 ②竹内俊隆 ③松村昌廣 場所：台湾 国立政治大学国際関係研究所・国際セミナールーム
- ・12月10日 会合①「12月11日開催の国際ワークショップ（東南アジア）に備えて事前打合せ会議」 参加者：松村昌廣, 江川暁夫, 宮原暁, 尾上定正 場所：台湾「高記（新生店）」
- ・12月11日 国際ワークショップ（International Workshop on “Does ASEAN Relevancy Matter?": a strategic appraisal of strategic survival of middle-powers in the Indo-Pacific major power competition） 研究会①「Key Industries for Thailand’s Medium-term Economic Development and Potential Collaboration of Partner Countries」 ②「Communal Imagination and International Frameworks on Cultural Heritage: a Case Study of the Philippine」 ③「ASEAN matters for China: What? Why? And How?」 ④「Expounding the metamorphosis of Vietnam’s approach to managing its trade dependency on China: the significance of the US-Vietnam Comprehensive Strategic Partnership」 ⑤「Is ASEAN still relevant: Redefining the complexity of ASEAN Regionalism amid great power rivalry」 発表者：①江川暁夫 ②宮原暁 ③薛健吾 ④松村昌廣 ⑤楊昊 場所：台湾 国立政治大学国際大樓・マルチメディアルーム
- ・12月12日 会合①②次年度のワークショップの計画と出版計画について調整会議 参加者：①松村昌廣, 楊昊 ②松村昌廣, 劉復國 場所：台湾

国立政治大学国際関係研究所

- ・2月19日～3月5日 調査①中華民国の国防関連資料の収集 ②安全保障関係に関する学術専門書の編集作業と最終確認の段取り 参加者：松村昌廣 場所：台湾 中華民国国家図書館, 国立政治大学国際関係研究所, 国立政治大学図書館
- ・3月7日～25日 調査①中華民国の国防関連資料の収集 ②経済安全保障に関する英語専門書の序論と結論の執筆・編集についての調整 ③台湾有事を想定した軍事机上演習の事前説明会と本番に参加 ④「シンポジウム：疫病後の中国大陸とインド太平洋地域における機会と挑戦」に参加 参加者：①②③④松村昌廣 ③竹内俊隆 場所：台湾 ①国立政治大学図書館 ②④国立政治大学国際関係研究所 ③国立政治大学公共行政及企業管理教育研究所

プロジェクト記号 21 連 284

研究課題 (テーマ)

学校という場をめぐる諸課題の解決に向けた学際的研究 2

研究期間 2021 年 4 月 ～ 2024 年 3 月 (3 カ年)

1 総 括

(1) 研究の目的・特色およびプログラムの到達度

本研究は、2018 年度～2020 年度の共同研究プロジェクト「学校という場をめぐる諸課題の解決に向けた学際的研究」を継続して実施するものである。

2020 年度までの研究は、上記テーマについて学際的に議論し、それらを地域・社会的課題として解決していくための方法を探求することを目的に、勉強会等を実施してきた。

2021 年度～2023 年度の本研究においては、研究テーマを継続しながら、特に、子どもの権利を子ども自身に届ける方法を検討し、そのために活用できるツールを開発することを目的とした。

勉強会等の企画については、2020 年 3 月 COVID-19 感染拡大防止措置の影響が 2021 年度以降も続き、対面で予定していた勉強会も Web 開催に変更することになった。方法は変わっても「学び・つながり・届ける」場を探求してきた学校学勉強会とソーシャルデザイン検討会の活動を継続した。一例として下記企画の収録を行い希望者に動画配信を行った。

『子どもの権利条約を子どもと大人が学びあえる社会をめざして (収録)』

- 1) 「絵本『きかせてあなたのきもち』にこめた願い」(長瀬正子)
- 2) 「子どもの権利条約を子どもに届ける授業の可能性」(金澤ますみ)
- 3) 「これからの生徒指導と『子どもの権利条約の接点』」(新井肇)
- 4) 「私たちの思いを音楽にのせて～コロナの中で感じたこと」(ソーシャルデザイン検討会で実施した音楽を通したワークショップの報告)

2021 年度には、1 期の研究のまとめとして、共同研究メンバーが執筆する『学校という場の可能性を追究する 11 の物語－学校学のことはじめ』(金澤ますみ・長瀬正子・山中徹二編著、明石書店、2021 年)を刊行し、本書を用いて Web によるオンラインの読書会を複数回実施した。Web の実施により、関西はもとより日本各地および海外からの参加者もあり、新しい「学びのデザイン」を発見することができた。

また、子どもの権利条約を子ども自身に届けるためのツールとして、教材用試作版・

絵本『ふしぎなひみつきち』を制作した。さらに、障害のある子どもへの理解を啓発する冊子「高次脳機能障害のある人の暮らしのデザイン『脳のつかれ』を減らす工夫」を制作した。以上より、当初の研究計画にもとづいた研究活動を実施することができ、研究目的も達成することができたと考える。

なお、2024年度からも共同研究プロジェクトを継続し、本研究で開発したツールを用いた活動を検討している。

(2) 研究スタッフ

| 氏名 | 所属 | 研究課題の役割分担および相互関連 |
|-------------|--------------------|---------------------------|
| (代表) 金澤 ますみ | 社会学部 | 全体統括 |
| (会計) 平野 孝典 | 社会学部 | 学校学勉強会の取りまとめ |
| 安原 佳子 | 社会学部 | 学校学勉強会の取りまとめ |
| 川口 厚 | 経済学部 | 学校学勉強会の企画 |
| 水流添 綾 | 社会学部 | ソーシャルデザイン検討会の取りまとめ |
| 清水 美穂 | 社会学部 | ソーシャルデザイン検討会の企画 |
| 新井 肇 | 関西外国語大学 | 生徒指導論・教育相談／学校学研究会・学校学勉強会 |
| 金澤 さつき | 高次脳機能障害の子ども支援を考える会 | 絵本製作／学校学研究会・ソーシャルデザイン検討会 |
| 峯本 耕治 | 長野総合法律事務所 | スクールロイヤー実践者／学校学研究会・学校学勉強会 |
| 山中 徹二 | 大阪人間科学大学 | 障害者(児)福祉学／学校学研究会・学校学勉強会 |
| 長瀬 正子 | 佛教大学 | 社会的養護／学校学研究会・ソーシャルデザイン検討会 |
| 森本 智美 | N P O サニーサイドスタンダード | 子どもの居場所の実践者／学校学研究会・学校学勉強会 |

2 研究成果

著書または論文その他

| 著者名 | 書名または論文名等→出版社名または書誌(巻号)等→発行年月 |
|--------|---|
| 金澤 ますみ | 「第7章 児童虐待」 中村豊編著『生徒指導提要 改訂の解説とポイント』(共著) ミネルヴァ書房 2023年5月 |

3 活 動 日 誌

2021年度

- ・6月19日 研究会①第13回学校学勉強会の実施：非行からの立ち直り・再非行防止を考える 講師：野田詠氏 参加者：金澤ますみ，山中徹二，森本智美，水流添綾，学校学勉強会 Web 申し込み者40名 場所：Web による開催
- ・7月3日 研究会①第6回学校学研究会の実施 2021年度の研究方針／出版に向けて内容協議 参加者：金澤ますみ，森本智美，水流添綾，山中徹二，郭理恵，長瀬正子，平野孝典，新井肇，峯本耕治，岡崎茂 場所：Web での会議 研究会 ②第7回ソーシャルデザイン検討会の実施「子どもの権利を子ども自身に届ける方法の開発について」物語制作および，モニターデータ作成に向けた検討 参加者：金澤ますみ，森本智美，水流添綾，金澤さつき 場所：Web での会議
- ・9月10日 研究会①第8回ソーシャルデザイン検討会の実施 第一部「子どもの権利条約を子ども自身にどう届けるかー物語を取り入れた出前授業案ー」 報告者：金澤ますみ 第二部「書き手と読み手をつなぐ表紙デザイン」 講師：藤井貴充 参加者：金澤ますみ，水流添綾，山中徹二，長瀬正子，岡崎茂 場所：Web による開催
- ・2月5日 研究会①第14回学校学勉強会の実施 読書会「学校という場の可能性を追究する11の物語」著者をタズネテ① 講師：森本智美，幸重忠孝，菅野幸里 参加者：金澤ますみ，水流添綾，金澤さつき，長瀬正子，新井肇，学校学勉強会 Web 申し込み者17名 場所：Web による開催
- ・3月7日 研究会①第15回学校学勉強会の実施 「子どもの権利」を学びあうためのデザイン 物語『ふしぎなひみつきち』を用いたワークショップの可能性について 参加者：金澤ますみ，長瀬正子，金澤さつき 場所：Web による開催
- ・3月20日 研究会①第16回学校学勉強会の実施 「子どもの権利」を学ぶーコロナの中で，私たちが言いたいことを歌にしよう！ 講師：長瀬正子，清水美穂 参加者：金澤ますみ，金澤さつき，大城瑠依，和泉市内在住の小中学生5名，保護者および関係者5名 場所：大阪府 和泉シティプラザ・学習室4（一部 Web による参加あり）
- ・3月25日 研究会①第7回学校学研究会の実施 2021年度の研究活動報告／2022

- 年度の研究活動予定の協議 参加者：金澤ますみ，山中徹二，長瀬正子 場所：Web での会議
- ・3月26日 研究会①第8回学校学研究会の実施 2021年度の研究活動報告／2022年度の研究活動予定の協議 参加者：金澤ますみ，森本智美，水流添綾，新井肇，金澤さつき，川口厚 場所：Web での会議
- 2022年度
- ・5月29日 研究会①第9回ソーシャルデザイン検討会の実施 「わたしたちの気持ちを届ける方法」－コロナの中で，私たちが言いたいことを歌にしよう2 参加者：金澤ますみ，金澤さつき，大城瑠依，第16回学校学勉強会の参加者6名（中学生含）場所：桃山学院大学
 - ・6月18日 研究会①第17回学校学勉強会の実施：特別養子縁組家庭の子どもの暮らしと学校生活 講師：徳永祥子，吉田由美 参加者：金澤ますみ，金澤さつき，長瀬正子，本学学生参加希望者計47名 場所：Web による開催
 - ・8月1日 研究会①第10回ソーシャルデザイン検討会の実施 テーマ「演奏環境のデザイン」講師：園田鉄斎 参加者：金澤ますみ，金澤さつき，スクールソーシャルワーカー 場所：大阪府 ハーモニーホール
 - ・8月21日 研究会①第9回学校学研究会の実施 「2022年度後期研究テーマに向けた協議」②「多様な学びの実践について」講師：西尾美里 参加者：新井肇，長瀬正子，金澤ますみ，金澤さつき，森本智美，水流添綾 場所：大阪府 ハーモニーホール
 - ・8月21日 研究会①第18回学校学勉強会の実施 テーマ「子どもの権利条約を子どもと大人が学びあえる社会をめざして」1)「絵本『きかせてあなたのきもち』にこめた願い」発表者：長瀬正子 2)「子どもの権利条約を子どもに届ける授業の可能性」発表者：金澤ますみ 3)「これからの生徒指導と『子どもの権利条約の接点』」発表者：新井肇 4)「私たちの思いを音楽にのせて～コロナの中で感じたこと」講師：園田鉄斎，片野田智子 参加者：新井肇，長瀬正子，金澤ますみ，金澤さつき，森本智美，水流添綾，スクールソーシャルワーカー・学生計15名 場所：大阪府 ハーモニーホール
 - ・11月25日 研究会①第19回学校学勉強会の実施：読書会『学校という場の可能性を追究する11の物語』著者をタズネテ② 講師：清水美穂，松本千代理 参加者：金澤ますみ，金澤さつき，長瀬正子，学校

学研究会参加希望者（申込制）計 22 名 場所：Web による開催

- ・1月7日 研究会①第 20 回学校学勉強会の実施 「脳の発達過程から考える子どもの高次脳機能障害」 講師：中島恵子 参加者：金澤ますみ，金澤さつき，安原佳子，平野孝典，峯本耕治，山中徹二，学校学研究会参加希望者（申込制）計 36 名 場所：Web による開催
- ・3月27日 研究会①第 10 回学校学研究会 「2022 年度総括と 2023 年度活動方針の検討」 参加者：金澤ますみ，川口厚，安原佳子 場所：桃山学院大学

2023年度

- ・6月3日 研究会 第 11 回学校学研究会の実施：① 2023 年度研究テーマに向けた協議 ② 「高次脳機能障害のある子どもの支援等に関する研究動向」 講師：我藤諭 参加者：金澤ますみ，平野孝典，山中徹二 場所：大阪府 大阪市内会議室
- ・7月9日 研究会 第 21 回学校学勉強会の実施：「スクールソーシャルワーカーのグループワーク実践を考えるーアメリカのスクールソーシャルワーク実践に学ぶー」 講師：馬場幸子 参加者：金澤ますみ，金澤さつき，清水美穂 参加希望者 20 名 場所：大阪府 KITENA 新大阪
- ・1月13日 研究会 第 22 回学校学勉強会の実施：スクールソーシャルワーカーの専門性を考える 「スクールソーシャルワーカーの活動を支える研修システムについて」 講師：瀬瀬健仁 参加者：金澤ますみ，森本智美，参加希望者 13 名 場所：大阪府 リンク大阪ルーム C

桃山学院大学総合研究所規程

- 第 1 条 桃山学院大学学則第 12 条に基づいて、本大学に桃山学院大学総合研究所を付置する。
- 第 2 条 本研究所は、人文・自然・社会の諸科学の専門分野の研究ならびに各分野の枠にとらわれず、相異なる専門分野間の共同研究・共同調査を推進し、もって新たな文化の創造と学術の進歩に貢献することを目的とする。
- 第 3 条 本研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
1. 共同研究または個人研究による研究調査
 2. 研究・調査のため必要な資料の収集・整理・目録の刊行
 3. 官庁、会社その他の依頼による調査・研究
 4. 桃山学院大学の機関誌その他の図書雑誌の編集・刊行
 5. 研究会、講演会および公開講座等の開催
 6. 国内外の大学および研究機関との交流
 7. その他本研究所の目的を達成するために必要な事業
- 第 4 条 本研究所に、研究所委員会を設ける。
- 2 研究所委員会は、研究所の運営に関する基本方針を協議決定する。
 - 3 研究所委員会は、次の構成員をもって組織する。
 1. 桃山学院大学専任教員の中から選出された若干名の運営委員
 2. 研究所長、専任研究員および事務職員
- 第 5 条 本研究所に、次の職員を置く。
- 所長、運営委員、所員、専任研究員、兼任研究員および事務職員
- 第 6 条 所長は、所員総会において単記無記名投票による過半数得票をもって選出する。第 1 回目の投票で過半数得票者がいない場合は、上位 2 名の決選投票によって過半数得票をもって選出する。
- 2 所長は、研究所の事業を統括し、研究所委員会の議長となるものとする。
 - 3 所長の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
 - 4 所長に事故あるときは、研究所委員会は運営委員の互選により所長代理を選出できるものとする。
- 第 7 条 運営委員は、各学部教授会に所属する所員の中から各 1 名を推薦し、所員総会において承認を得るものとする。
- 2 運営委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。
 - 3 運営委員に事故あるときは、当該学部教授会において所属する所員の中から 1 名を運営委員代理として推薦し、研究所委員会がこれを承認することができるものとする。
- 第 8 条 本大学の専任教員は、すべて所員となる。
- 2 所長は、必要に応じて所員総会を招集することができる。所員総会は、所員の過半数の出席をもって成立するものとする。
 - 3 所員の 3 分の 1 以上の者が、会議の目的事項を示して請求したときには、所長は臨時の所員総会を招集しなければならない。
 - 4 所員総会は、次の事項を審議する。ただし、所員である学長は、第 1 号の事項については審議に参加しないものとする。
 1. 所長、運営委員を新たに選任することに関する事項

2. 研究所の運営に関する事項

3. その他

第9条 専任研究員は、本学専任教員中から、別に定める規程により、研究所委員会が推薦した者を学長が任命する。専任研究員の任期は、1年または2年とする。

2 兼任研究員は、研究所の研究調査に参加する本学の専任教員であって、研究所委員会の推薦と所属学部教授会の承認とを得たものを所長が委嘱する。兼任研究員の任期は、1年または2年とし、再任を妨げない。

3 学外研究員は、学外の研究者であって、研究所委員会が共同研究・調査に必要と認められたものを所長が委嘱する。学外研究員の任期は、1年または2年とし、再任を妨げない。

第10条 事務職員は、庶務、会計、編集、出版および資料の収集・整理・閲覧・管理等に関する事務を処理する。

第11条 本規程の改訂は、研究所委員会における全構成員の3分の2以上の賛成を経て所員総会に提案し、出席者の3分の2の賛成によって決定される。

付 則

この規程は、1975年（昭和50年）4月1日から施行する。

この規程は、1977年（昭和52年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、1977年（昭和52年）11月18日から改訂施行する。

この規程は、1983年（昭和58年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、1984年（昭和59年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、1986年（昭和61年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、1987年（昭和62年）11月20日から改訂施行する。

この規程は、1991年（平成3年）1月18日から改訂施行する。

この規程は、1993年（平成5年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、2002年（平成14年）4月1日から改訂施行する。

この規程は、2014年（平成26年）10月8日から改訂施行する。

『桃山学院大学総合研究所紀要』投稿規程

1. 本誌に投稿できる者は、総合研究所所員（以下「所員」という）とする。ただし、共同研究プロジェクトに関する投稿については、所員以外であっても、同プロジェクトの参加者である所員の推薦に基づき投稿できるものとする。
2. 所員であった者の投稿については、研究所委員会での審査により、投稿を受理することがある。
3. それ以外の投稿については、所員の推薦に基づき、研究所委員会での審査により、投稿を受理することがある。
4. 原稿内容は、論文、研究ノート、翻訳、書誌、資料、書評、その他とする。
5. 原稿は、手書き・ワープロを問わず横書きを原則とする。原稿の分量は、論文および翻訳では、24,000字（欧文の場合は12,000語）、その他では12,000字（欧文では6,000語）を一応の限度とする。この限度を超過するものについては分載することもある。
6. 論文には必ず500語程度の英文抄録を添付するものとする。
7. 投稿者による校正は、三校までとする。
8. 論文・研究ノートについては5項目以内のキーワード（日本語）をつける。
9. 本誌に掲載された論文等の著作権のうち「複製権」と「公衆送信権」の行使は、桃山学院大学総合研究所に委託する。
10. 本誌に掲載された論文等については、桃山学院大学学術機関リポジトリに公開することを原則とする。

(2015年4月15日 研究所委員会改訂承認)

執筆者紹介

(論文掲載順)

| | | |
|-----|-----|-----------------|
| 藤 間 | 真 | 本学経済学部教授 |
| 村 上 | あかね | 本学社会学部教授 |
| 高 良 | 要多 | 本学教務課職員 |
| 金 澤 | ますみ | 本学社会学部准教授 |
| 山 中 | 徹 二 | 大阪人間科学大学人間科学部講師 |
| 栄 | セツコ | 本学社会学部教授 |

研究所委員会

所長 荒木英一
運営委員 辻洋一郎・木原弘恵
三輪卓己・土屋祐子
軽部恵子・大村鍾太
事務職員 山中一雄・酒井厚介
小山克年

2024年12月13日発行

桃山学院大学総合研究所紀要

第50巻 第2号

編集兼発行人 桃山学院大学総合研究所
〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号
TEL(0725)92-7129

印刷所 友野印刷株式会社
〒700-0035 岡山市北区高柳西町1-23
TEL(086)255-1101(代)

ST. ANDREW'S UNIVERSITY BULLETIN OF THE RESEARCH INSTITUTE

Vol. 50 NO. 2 2024. 12

[Collaborative Research Projects]

Articles

- Discussions and practices for first-year education
in the postCOVID era MURAKAMI Akane (1)
TOHMA Makoto
TAKARA Yota
- Current State and Prospects of Social Work Research on
Individuals with Higher Brain Dysfunction in Japan KANAZAWA Masumi (33)
YAMANAKA Tetsuji

Article

- Dialogue in the Human Library:
Focus Group Interviews with "Human Books" SAKAE Setsuko (47)

-
- Activity Reports of Collaborative Research Projects
(No.21-281, 21-282, 21-283, 21-284) (65)

The Research Institute
of
St. Andrew's University
1-1 Manabino, Izumi, Osaka 594-1198, Japan
